

**2011年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2011年1月26日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 2011年3月期第3四半期
連結業績ならびに事業概況
2. グループ再編成とシナジーの徹底追及に
より推し進める収益力強化のための
「ブリリアントカット化」(2011年3月期第1四半期決算発表時に公表)」
3. 「世界のSBI」への転換を目指した
海外事業の更なる拡大
4. 顧客中心主義の徹底と
認知度向上に向けた取り組み

1. 2011年3月期第3四半期 連結業績ならびに事業概況

2011年3月期第3四半期累計 連結業績推移

昨年同期間より証券市場が低迷する中でも、前年同期以上の営業利益を確保

(単位:百万円)

	2010年3月期 3Q累計連結決算 (2009年4～12月)	2011年3月期 3Q累計連結決算 (2010年4～12月)	前年同期比 (%)	2010年3月期 通期 (2009年4～2010年3月)
売 上 高	90, 825	96, 561	+6. 3	124, 541
営 業 利 益	※1、2 4, 174	※4 4, 719	+13. 1	3, 431
経 常 利 益	2, 250	※5 867	▲61. 5	1, 112
当 期 純 利 益	※3 1, 486	※6 1, 510	+1. 7	2, 350

※1 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて貸倒引当金繰入を15億円計上(うち、12億円は旧SBイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)

※2 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて利息返還損失引当金繰入を8億円計上(うち、5億円は旧SBイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)

※3 ゼファー社向け貸付金に対して貸倒引当金 15億円を特別損失に計上

※4 SBIカードにおいて貸倒引当金繰入を 10億円計上(うち、9億円は旧SBイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)

※5 SBI Korea Holdings の円建借入金等による為替差損 7億円、SBI Hawaii Property の円建借入金等による為替差損1億円、
SBI Ven Holdings の円建借入金等による為替差損1億円、MTN社債利息支払15億円を計上

※6 ホメオスタイルにおいて、固定資産の減損等により 10億円を特別損失に計上

円高の急激な進行が経常利益に一時的影響を及ぼす

	2009年3月末	2009年12月末	2010年3月末	2010年12月末	前期末比
米ドル/日本円	98.26	↘ 92.07	93.04	↘ 81.44	12.5%円高
100韓国ウォン/ 日本円	7.04	↗ 7.87	8.22	↘ 7.13	13.3%円高

【営業外損益を変動要因分析】

(単位:百万円)

2009年12月期累計 営業外損益

▲1, 924

2010年12月期累計 営業外損益

▲3, 852

前年同期比 営業外損益変動額

▲1, 928

【変動の主な要因】

◆ 為替差損の増加

▲1, 234

SBI Korea Holdings 主に円建て借入金 前期3Q: +229 ⇒ 今期3Q: ▲697 (▲697 - 229 =) ▲926

SBI Hawaii Property 主に円建て借入金 前期3Q: ▲15 ⇒ 今期3Q: ▲124 (▲124 - ▲15 =) ▲109

SBI Ven Holdings 主に円建て借入金 前期3Q: ▲10 ⇒ 今期3Q: ▲105 (▲105 - ▲10 =) ▲95

その他 ▲104

◆ MTN発行増等による社債利息支払の増加

▲651

(前期3Q: MTN枠800億円 / 今期3Q: MTN枠1,100億円)

◆ その他合計

▲43

セグメント別 営業利益の推移

～主要セグメントで黒字を確保～

(単位:百万円)

	※1 2010年3月期 3Q累計連結決算 (2009年4～12月)	2011年3月期 3Q累計連結決算 (2010年4～12月)	前年同期比 増減率／増減額	※1 2010年3月期 通期 (2009年4月～2010年3月)
アセットマネジメント	2,992	4,674	+56.2%	2,543
ブローカレッジ & インベストメントバンキング	7,810	4,169	▲46.6%	9,374
ファイナンシャル・サービス	※2、3 59	※5 171	+187.9%	206
住宅不動産関連	※4 400	2,483	+520.8%	872
その他	▲1,599	▲1,405	+194	▲2,104

※1 2010年3月期についてはセグメント変更反映後の数値

※2 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて貸倒引当金繰入を15億円計上(うち、12億円は旧SBイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)

※3 2010年3月期を通し、SBIカードにおいて利息返還損失引当金繰入を8億円計上(うち、5億円は旧SBIイコール・クレジットの貸付債権に対するもの)

※4 SBIホールディングスにおいて、たな卸不動産評価損 4億円、セムコーポレーションにおいて貸倒引当金繰入 1億円を計上

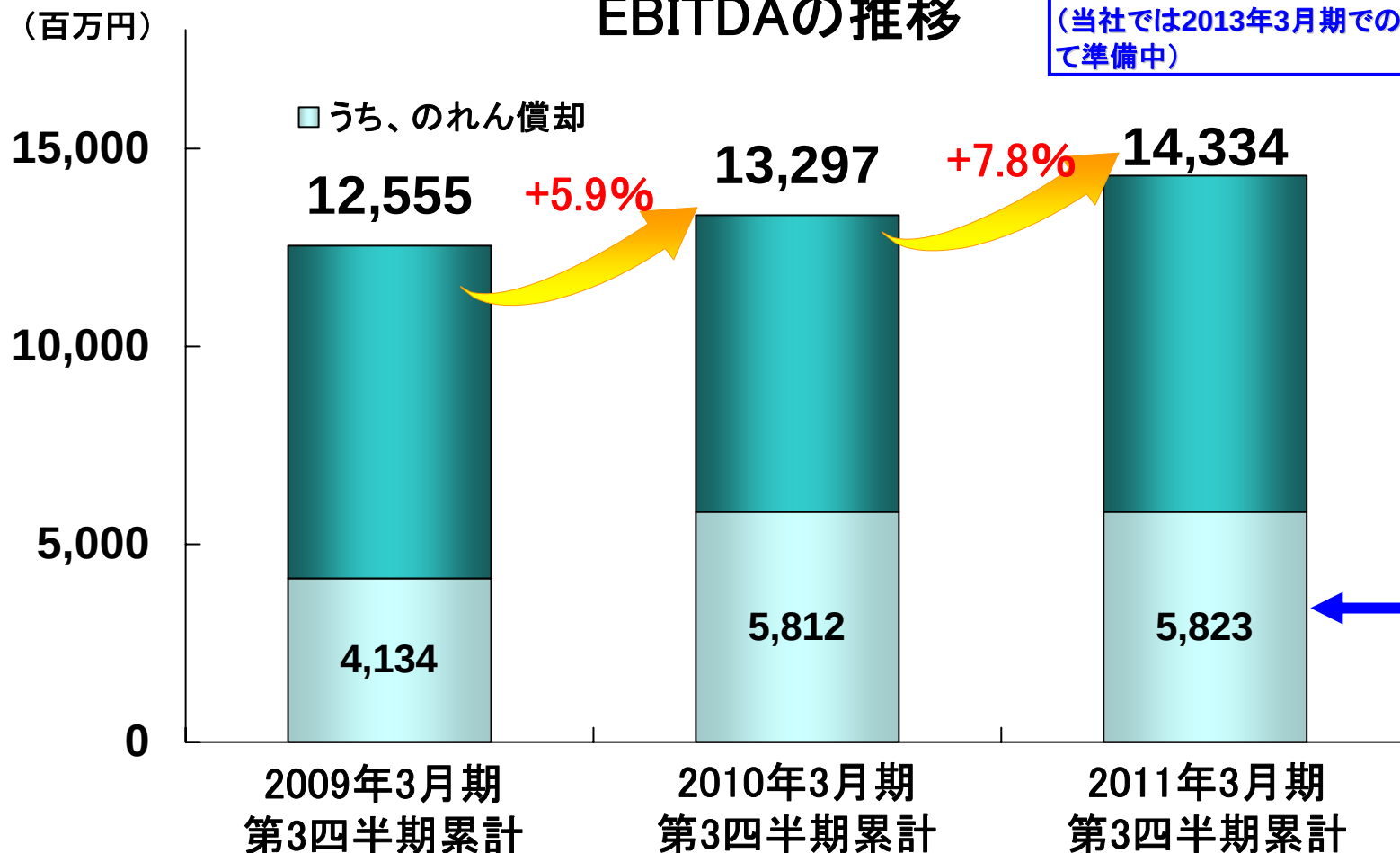
※5 SBIカードにおいて貸倒引当金繰入 10億円を計上、当第2四半期より連結子会社となったSBIクレジットにおいて営業損失3億円を計上

2009年3月期に底打ちした EBITDA(=営業利益+減価償却費+のれん償却)

2011年3月期第3四半期のEBITDAは14,334百万円となり、
前年同期比で7.8%増

日本において2015~16年より強制適用
が開始される予定のIFRSでは、営業費
用としてのれん償却費用が計上されない
(当社では2013年3月期での任意適用を目指し
て準備中)

EBITDAの推移



【主要ビジネスラインの事業概況】

【アセットマネジメント事業】

2011年3月期 第3四半期累計

(前年同期比)

売上高	150億円	±0%
営業利益	47億円	+56%

- 国内IPO件数は、今第3四半期においても前年同期と同様に低水準で終わったが、当社投資先企業からは15社がイグジットを実現(1月26日現在)。このうち、海外でのIPOは10社、海外のM&Aが4社、国内のM&Aが1社となっており、今後も海外IPOが順調に推移する見込み。
- New Horizon Fund(1号)における当第3四半期累計での営業利益貢献額が19.5億円となり継続的に貢献。New Horizon Capital(2号)等の海外ファンドも順調にインキュベーションが進捗しており、今後の収益貢献が見込まれる。
- 同業他社と比較して引き続き高水準の投資を実行(当期累計497億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 前年同期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

国内および海外の新規上場

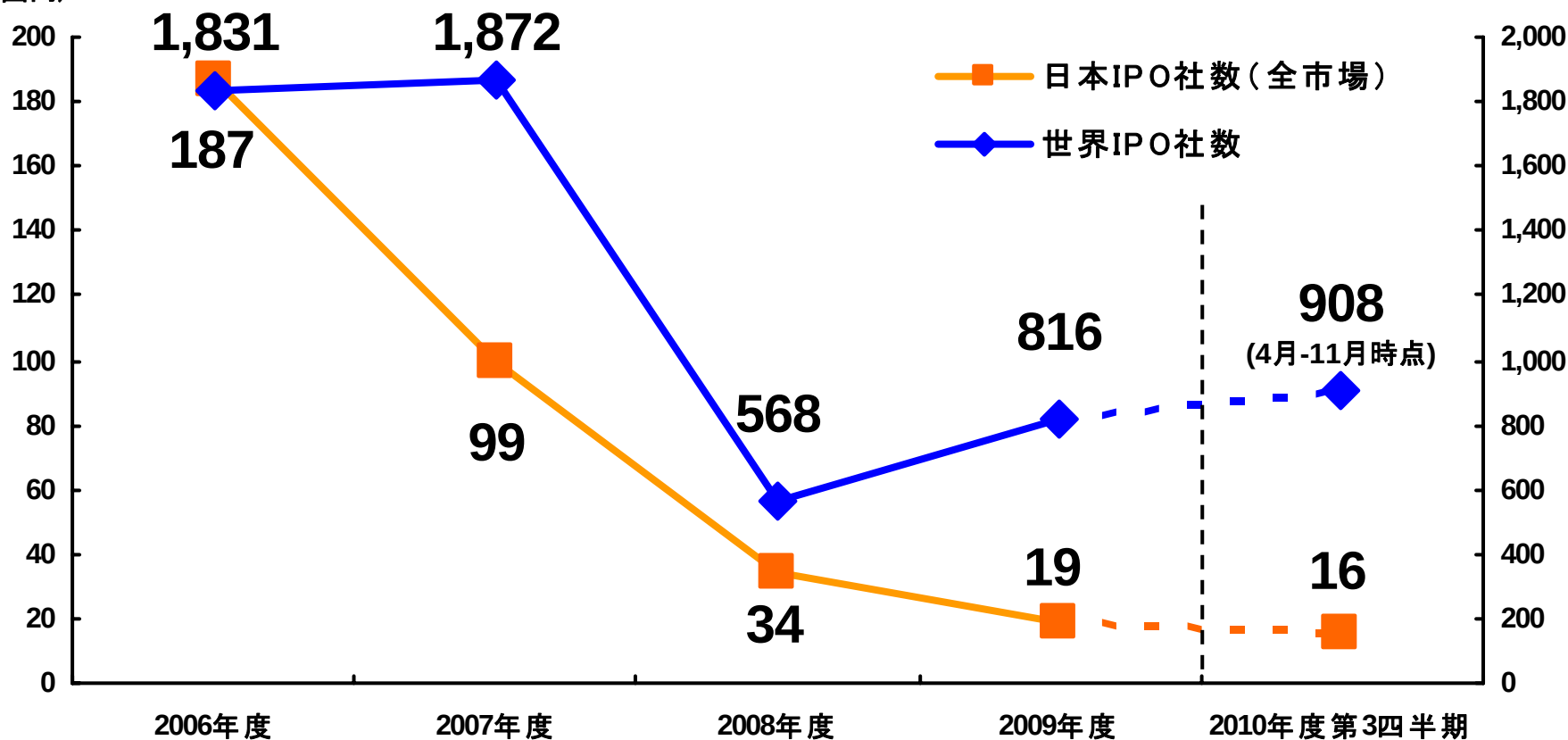
～アジアを中心に世界のIPO市場が回復する一方、日本は依然低迷～

日本および世界におけるIPO社数の推移

(単位:社)

(国内)

(海外)



アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績

低調な国内IPOマーケットに依存することなく、海外投資先が順調にイクジットしている

2011年1月26日現在、15 社 がIPO・M&AによりEXITを実現し、既に昨年通期実績の11社を超えた

	～2009年3月期まで				※ 2010年3月期 通期実績				※ 2011年3月期 通期見込み			
IPO・M&A 社数	113				11				18			
投資先内訳	IPO		M&A		IPO		M&A		IPO		M&A	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	60	31	8	14	4	1	1	5	0	12	1	5

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社)を含みます。

国内だけでなく、世界に広がるIPO・M&A

2011年1月26日時点で 下記 15社がIPO・M&Aを実現し、さらに1社がIPO承認済

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
2010年 4 月 1 日	メディカモバイル(株)	(M&A)
5 月 18 日	Navinfo Co., Ltd.	深圳(中国)※
6 月 23 日	Harbin Gloria Pharmaceuticals Co. Ltd.	深圳(中国)※
9 月 2 日	Azalea Networks Inc.	(M&A)
9 月 11 日	Wisol Co., Ltd.	KOSDAQ(韓国)
10 月 7 日	Sunac China Holdings Limited	香港(中国)※
10 月 26 日	ITEK Semiconductor, Inc.	KOSDAQ(韓国)
10 月 27 日	Betfair Group plc	ロンドン(英国)
11 月 8 日	CIG Pannonia Life Insurance Zrt.	ブタペスト(ハンガリー)
12 月 13 日	Airtac International Group	台湾(台湾)
12 月 17 日	Everpia Vietnam JSC	ホーチミン(ベトナム)
12 月 30 日	New Century Department Store Limited Company of Chongqing General Trading	(M&A)
12 月 31 日	Hebei Meihua Monosodium Glutamate Group.,Ltd.	(M&A)
2011年 1 月 13 日	Sinvel Wind (Group) Co., Ltd.	上海(中国)
1 月 14 日	Sino Polymer New Materials Co., Ltd.	(M&A)
(予定) 1 月 31 日	LB Semicon Inc.	KOSDAQ(韓国) 承認済
第 4 四半期予定	{ A社 B社	GTSM(台湾) (M&A)

主要VCとの業績比較

JAFCOと当社アセットマネジメント事業の 2011年3月期第3四半期業績

【業績比較】

(単位: 億円、%)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	150	±0	47	+56
JAFCO (※自己持分方式)	108	▲13	20	(注3) —

(注1) JAFCOは自己持分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値

(注2) 億円未満を四捨五入して表示

(注3) JAFCOの2010年3月期 第3四半期の営業利益は▲24億円

(注4) JAFCOの2011年3月期 第3四半期の最終損益は17億円 (2010年3月期通期の最終損益は▲22億円)

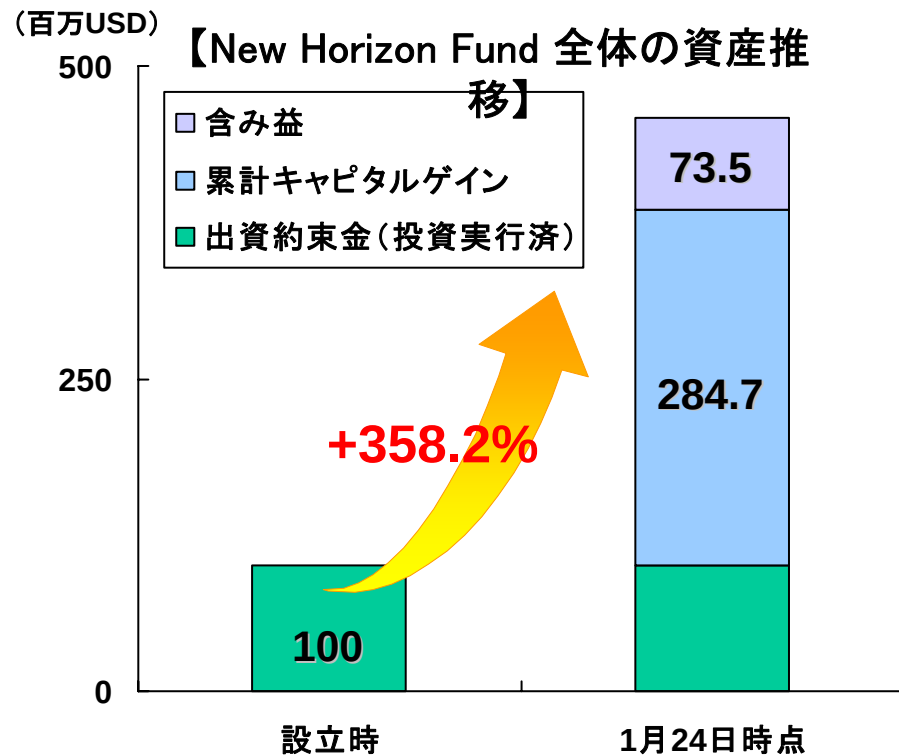
【投資実行額・社数の比較】

	投資実行額 (単位: 百万円)		投資実行社数	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
SBI アセットマネジメント事業	49, 731	45, 639	148社	118社
JAFCO	22, 233	13, 035	98社	77社

New Horizon Fundの状況

New Horizon Fund (1号ファンド、出資比率50%)

➤ 投資先10社のうちこれまでに8社がEXIT済



【営業利益貢献額】

(単位: 億円)

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度 第3四半期累計
28.1	39.8	21.6	19.5

New Horizon Capital (2号ファンド、LP出資、出資比率10%)

➤ 19社に投資を実行しており、これまでに8社がEXIT済、その他9社も2012年までのEXITを予定

【EXIT数の見通し】

	～2010年	2011年	2012年 (予定)
IPO	4社	1社	6社
M&A	3社	2社 (予定)	0社
Trade Sale	0社	1社 (予定)	0社

**2011年に入り既に1社が
IPOによるEXITを実現**

【証券関連事業】

2011年3月期 第3四半期累計
(前年同期比)

売上高	351億円	▲8%
営業利益	42億円	▲47%

- 個人株式委託売買代金が前年同期比26.7%減少した中、SBI証券では委託手数料収入が前年同期比24.4%減少し、新システムへの移行に伴う一時費用約5億円やポイント関連キャンペーン費用約2億円を追加計上したものの、投資信託の販売好調による投資信託関連収益の増加、ならびに外国債券の販売増加によるトレーディング損益の増加等により、連結営業収益は前年同期比8.6%減にとどまる。
- 2008年11月に営業開始したSBIリクイディティ・マーケットは短期間で連結業績に多大な貢献をする子会社に成長(2011年3月期第3四半期累計の営業利益貢献額は、SBI証券におけるトレーディング益を含め連結ベースで約60億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

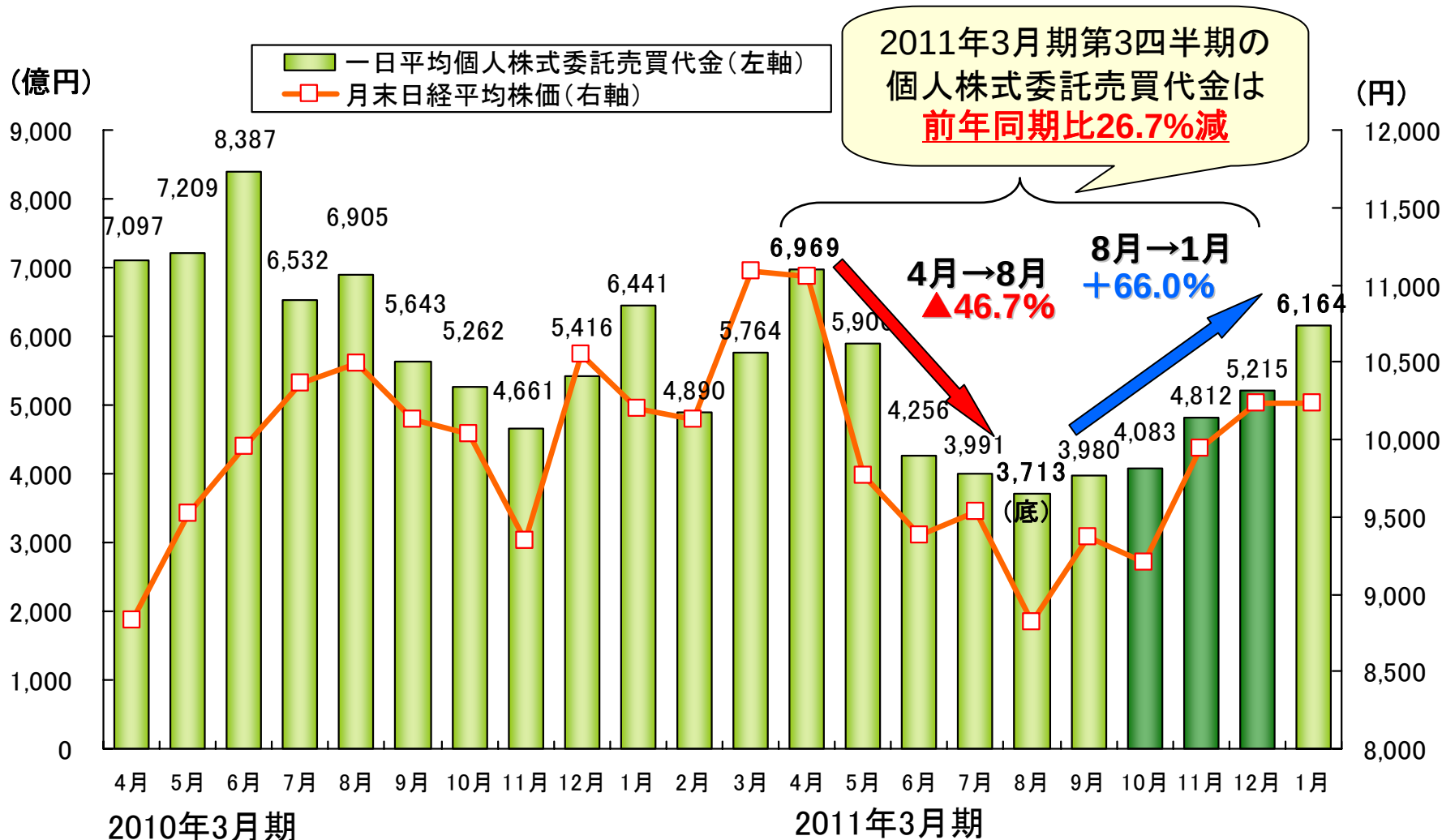
※ 前年同期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

個人株式委託売買代金は依然低調ながら回復傾向

個人株式委託売買代金推移 (3市場1部2部合計※)



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証・大証開示資料より当社作成

SBI証券 2011年3月期第3四半期累計 連結業績

(単位:百万円、%)

	2010年3月期 第3四半期累計 (09年4月～09年12月)	2011年3月期 第3四半期累計 (10年4月～10年12月)	前年同期比 増減率	2010年3月期 通期
営業収益	35,162	32,146	▲8.6	46,114
純営業収益	32,359	29,454	▲9.0	42,393
営業利益	10,054	※1、2 6,778	▲32.6	12,454
経常利益	10,071	※3 6,763	▲32.8	12,345
四半期純利益	5,960	5,702	▲4.3	7,311

※1 ポイント関連キャンペーン費用196百万円を追加計上(IFRS対応等を視野に入れ、計上方法を見直し)

※2 新システム移行に伴う一時費用510百万円を計上

※3 営業外費用として投資事業組合運用損245百万円を計上

2011年3月期第3四半期業績に影響した 一時的な特殊要因

(単位: 百万円、%)

	2010年3月期 第3四半期 (2009年4月～12月)	2011年3月期 第3四半期 (2010年4月～12月)	前年 同期比 増減率	一時的 特殊要因	一時的特殊要因を 控除した試算	
					2011年3月期 第3四半期 (2010年4月～12月)	前年 同期比 増減率
営業収益	35,162	32,146	▲8.6	—	32,146	▲8.6
純営業収益	32,359	29,454	▲9.0	—	29,454	▲9.0
営業利益	10,054	6,778	▲32.6	・ポイント関連キャンペーン費用を196百万円を追加計上 ・新システム移行に伴う一時費用510百万円を計上	7,494	▲25.5
経常利益	10,071	6,763	▲32.8	営業外費用として投資事業組合運用損245百万円を計上	7,728	▲23.3
四半期 純利益	5,960	5,702	▲4.3		6,274	+5.3

主要オンライン証券の2011年3月期第3四半期 連結業績比較

(単位:百万円、%)

	営業収益	前年同期比 増減率	四半期 純利益	前年同期比 増減率
SBI証券	32,146	▲8.6	5,702	▲4.3
マネックス ※	18,502	+10.8	1,898	▲33.1
楽天(非連結)	16,702	▲3.6	3,337	▲43.1
松井	15,819	▲16.2	4,531	▲20.7
カブドットコム(非連結)	10,253	▲12.3	1,992	▲20.7

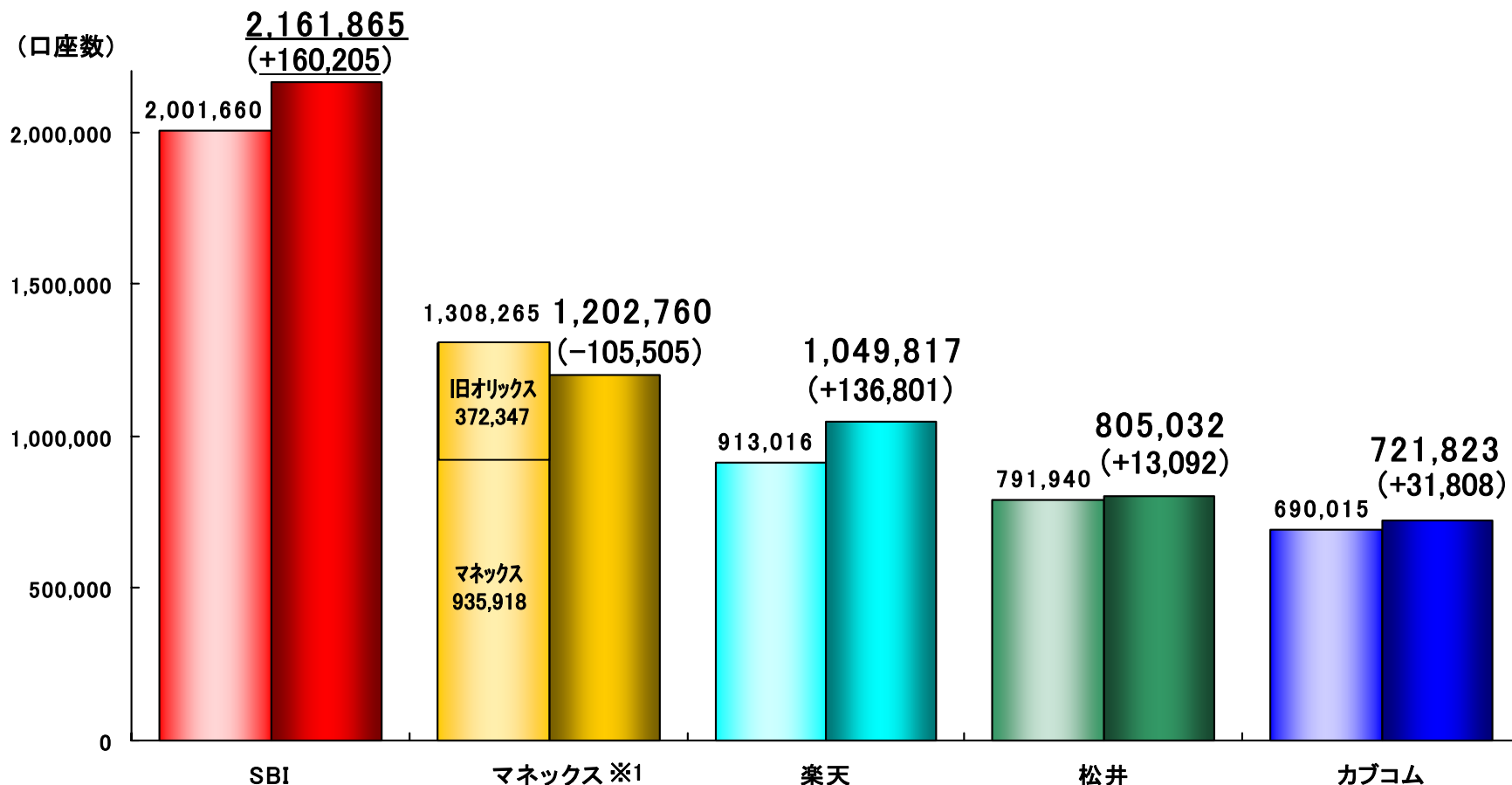
(データ出所:各社開示資料より当社にて集計)

※ 2010年5月1日付でマネックス証券とオリックス証券が合併

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ①

主要オンライン証券5社の口座数比較

(左:2009年12月末、右:2010年12月末、括弧内は年間増減数)



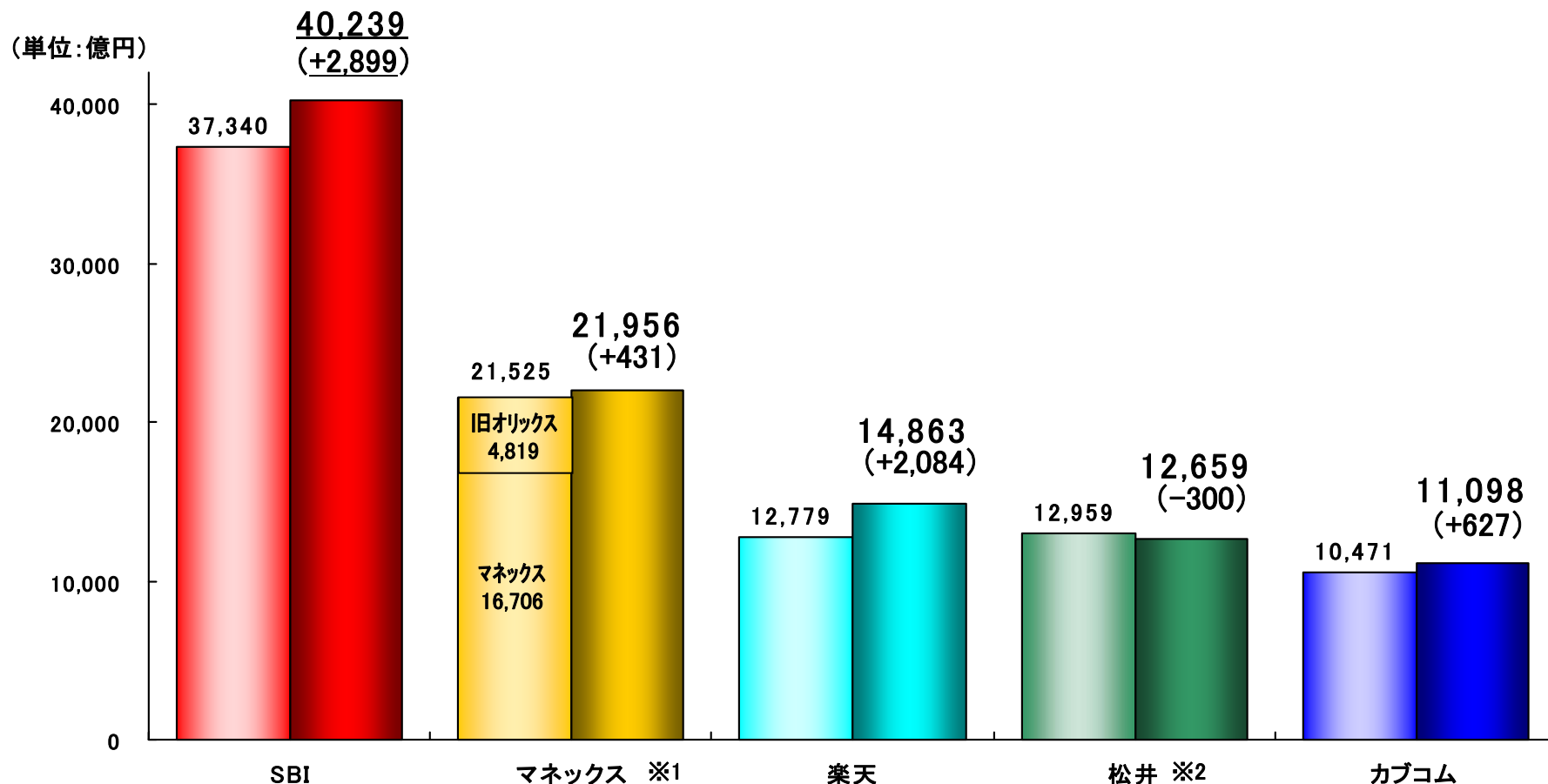
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※1 マネックス証券の2009年12月末の口座数は、マネックス証券と旧オリックス証券の単純合計
2010年8月および12月に重複口座を合計138,655口座閉鎖

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ②

主要オンライン証券5社の預り資産残高比較

(左:2009年12月末、右:2010年12月末、括弧内は年間増減額)



出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※1 マネックス証券の2009年12月末の預り資産残高は、マネックス証券と旧オリックス証券の単純合計

※2 松井証券の2010年12月末の預り資産残高は未公表のため、2010年11月末現在の数値

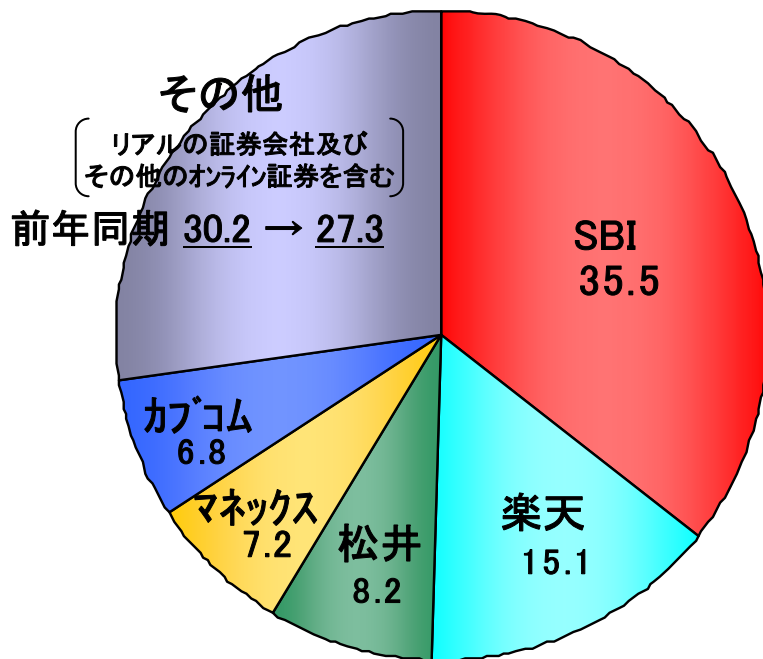
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ③

SBI証券は個人株式委託売買および個人信用取引委託売買においても
引き続き他社を大きく上回るシェアを誇る一方、
リアル証券を中心とした主要オンライン証券5社以外のシェアは大きく下落

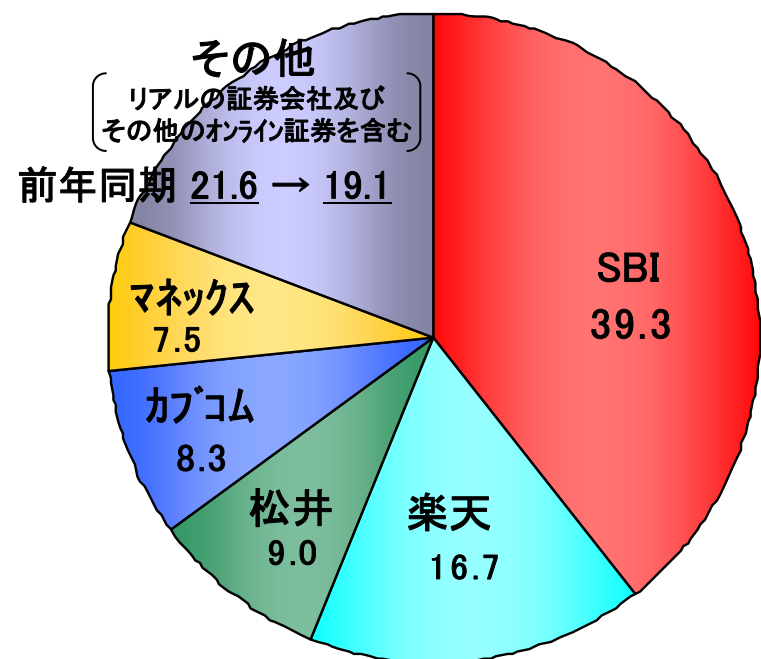
個人株式委託売買代金シェア(%)

個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2011年3月期 3Q累計
(2010年4月～2010年12月)



2011年3月期 3Q累計
(2010年4月～2010年12月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は東証・大証・名証の各1部・2部とJASDAQを合算

※ SBI証券はインターネット取引のみで算出

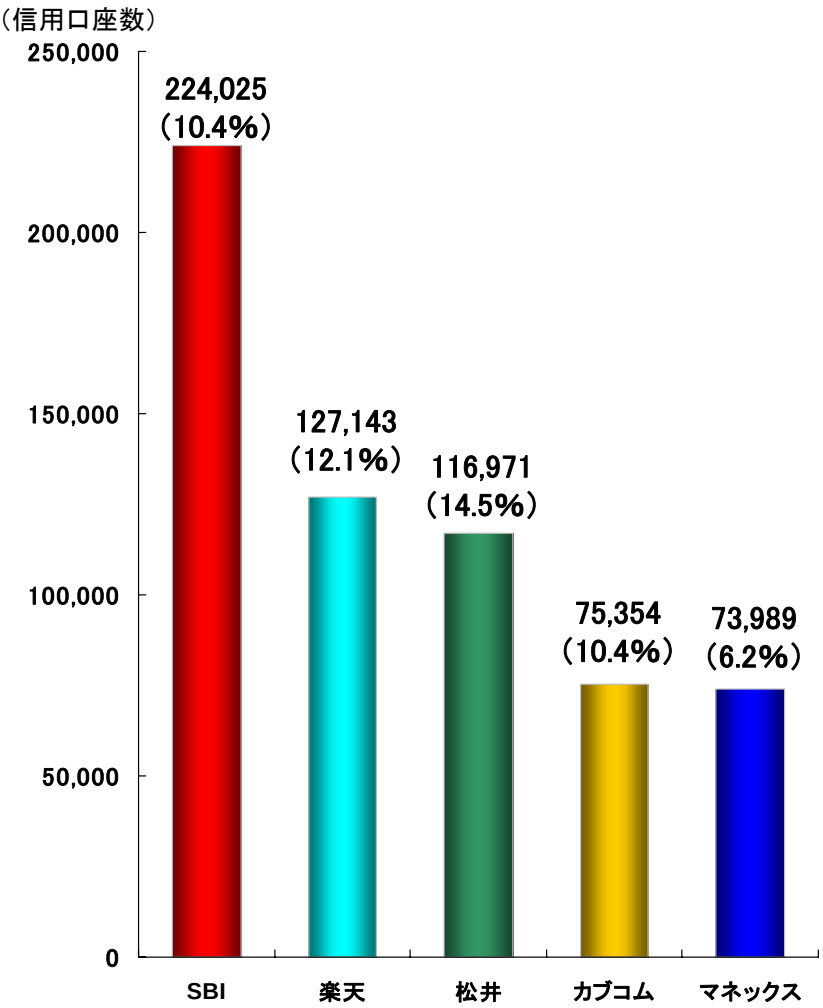
※ 2010年5月1日付でマネックス証券とオリックス証券が合併

信用取引拡大に向けた取り組みを強化 ①

オンライン証券各社の

信用取引口座数 (2010年12月末時点)

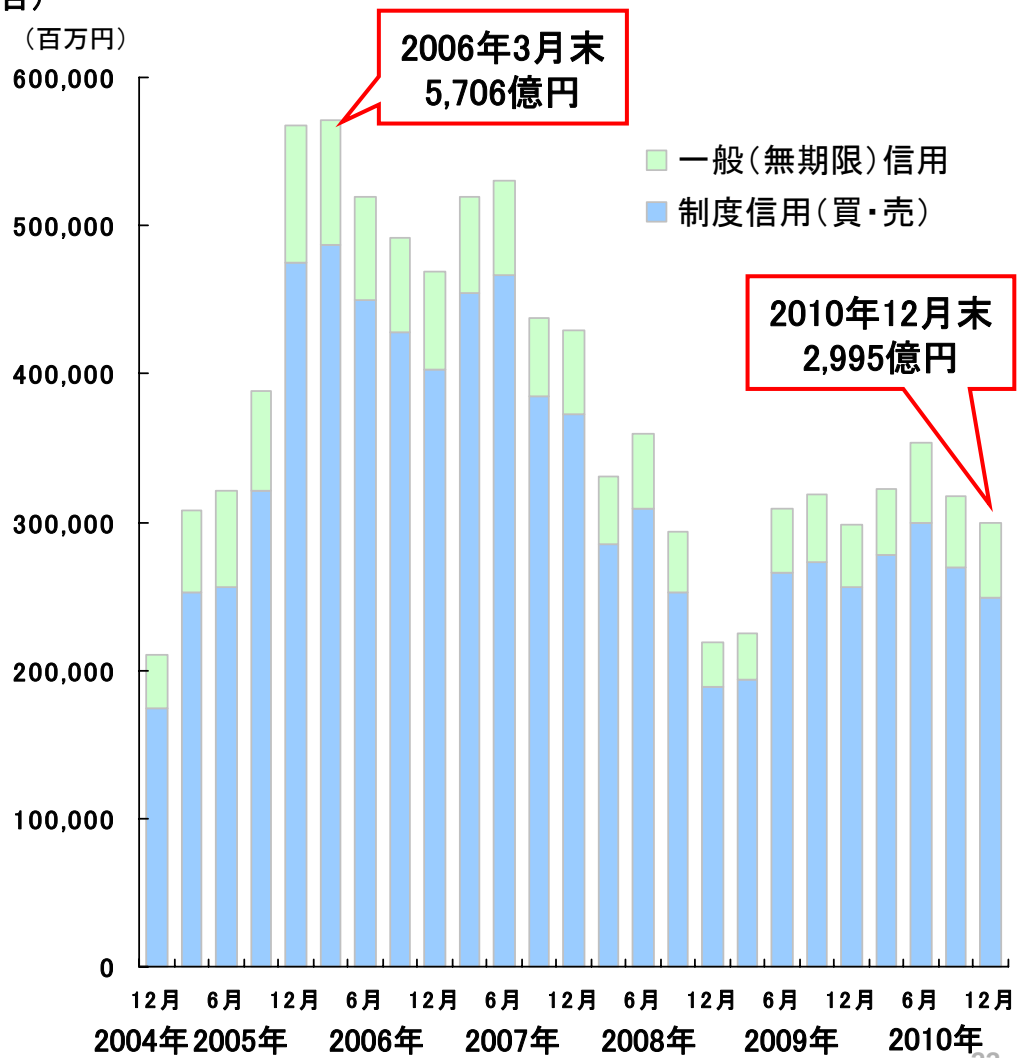
(括弧内は総合口座数に占める信用取引口座数の割合)



※1. 受渡日ベースで算出

SBI証券 信用建玉の推移

(買・売の合計、月末残高)



※2. 2007年12月以降は対面口座分を含む

信用取引拡大に向けた取り組みを強化 ②

最低委託保証金率(維持率)の引き下げ (2011年1月24日～)

最低委託保証金率(維持率) 30% → 20% (2011年1月24日～)

※新規建て時の委託保証金率 33%は変更なし

「信用取引スタート応援キャンペーン」の実施 (キャンペーン期間:2011年1月14日～4月28日)

期間中に新規に信用取引口座を開設した顧客を対象に、
期間中の信用取引手数料を全額キャッシュバック

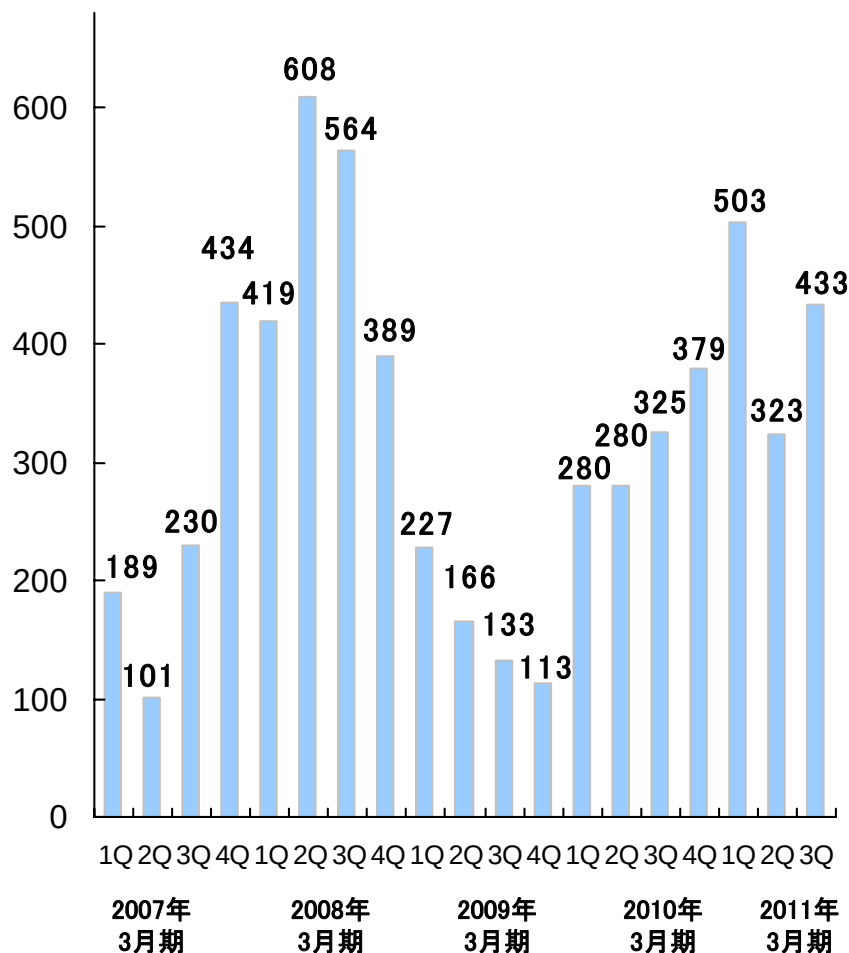
(既に信用取引口座を有する顧客による信用取引は対象外)

新規顧客の獲得と既存顧客の取引活性化を目指す

収益多様化に向けた取り組み

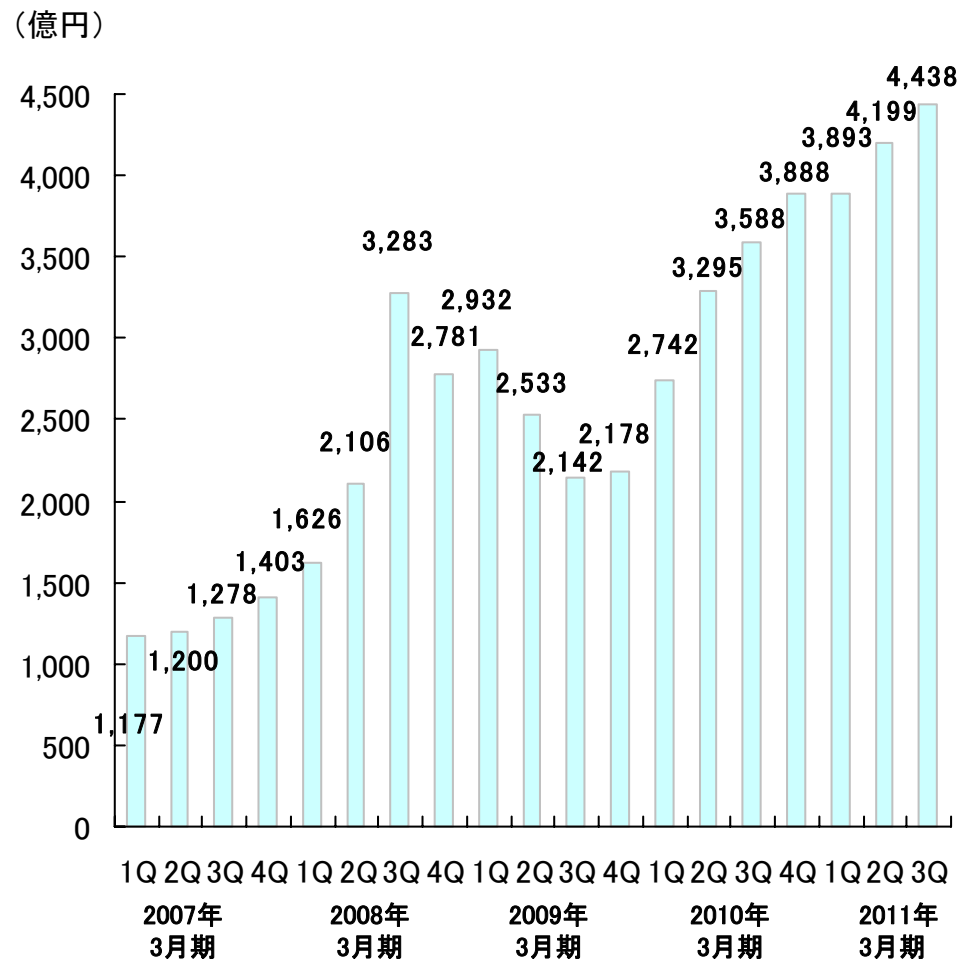
<投資信託①>

(億円) 投資信託販売額(四半期)の推移



※MMF、中国ファンドを含む。

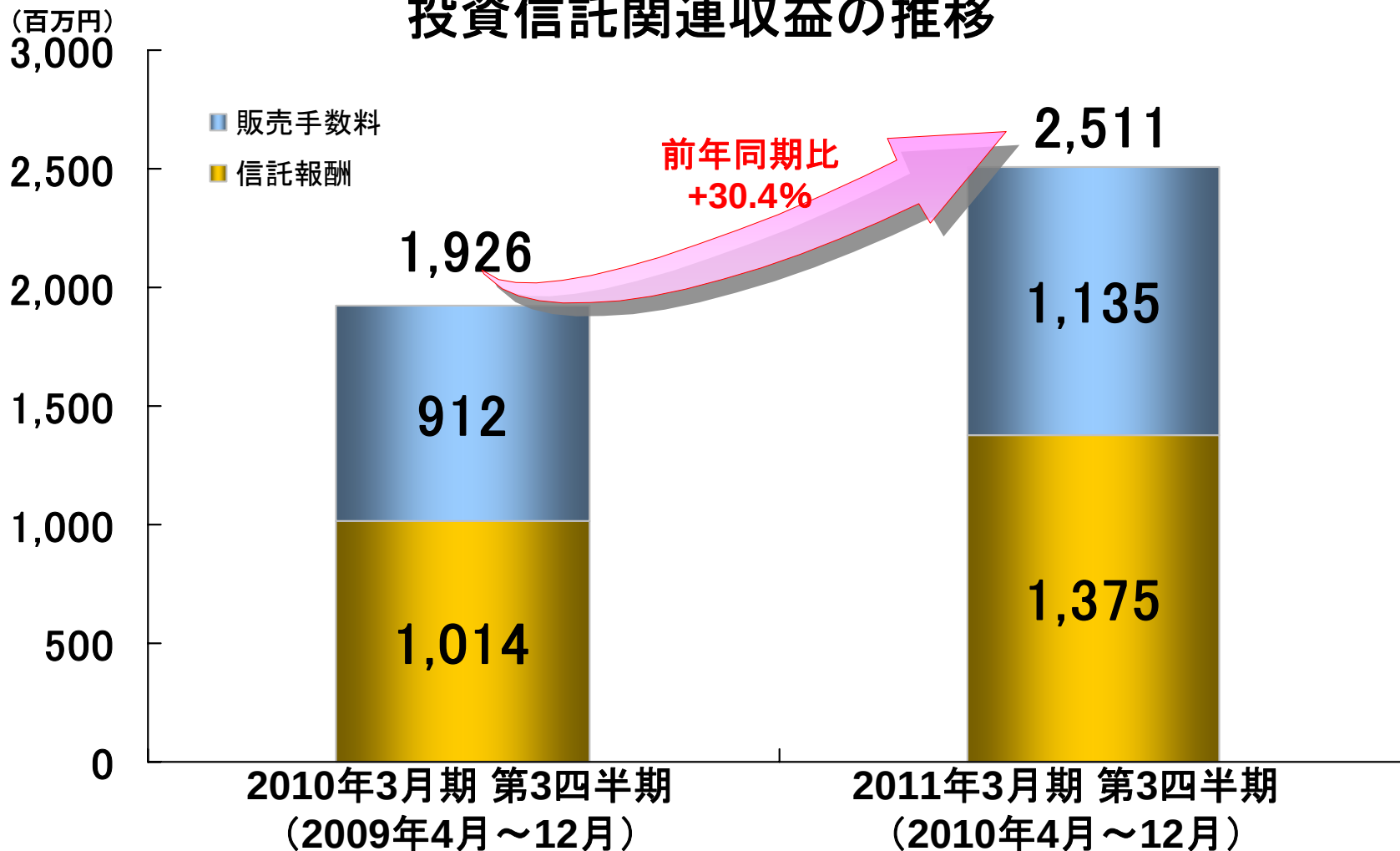
投資信託 四半期末残高の推移



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

収益多様化に向けた取り組み ＜投資信託②＞

投資信託関連収益の推移



※1. 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)

※2. 信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

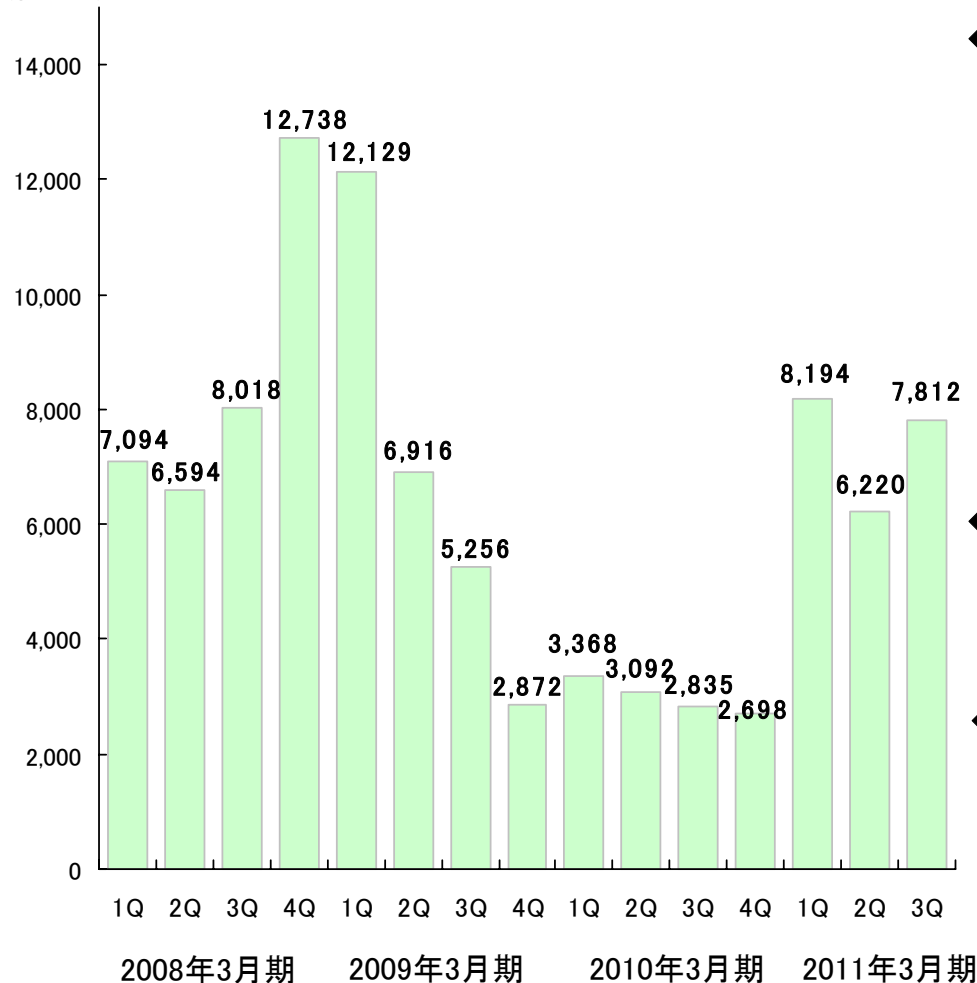
収益多様化に向けた取り組み

<債券①>

債券販売額(外債)の推移

外国債券の取組み強化

(百万円)



◆注力商品

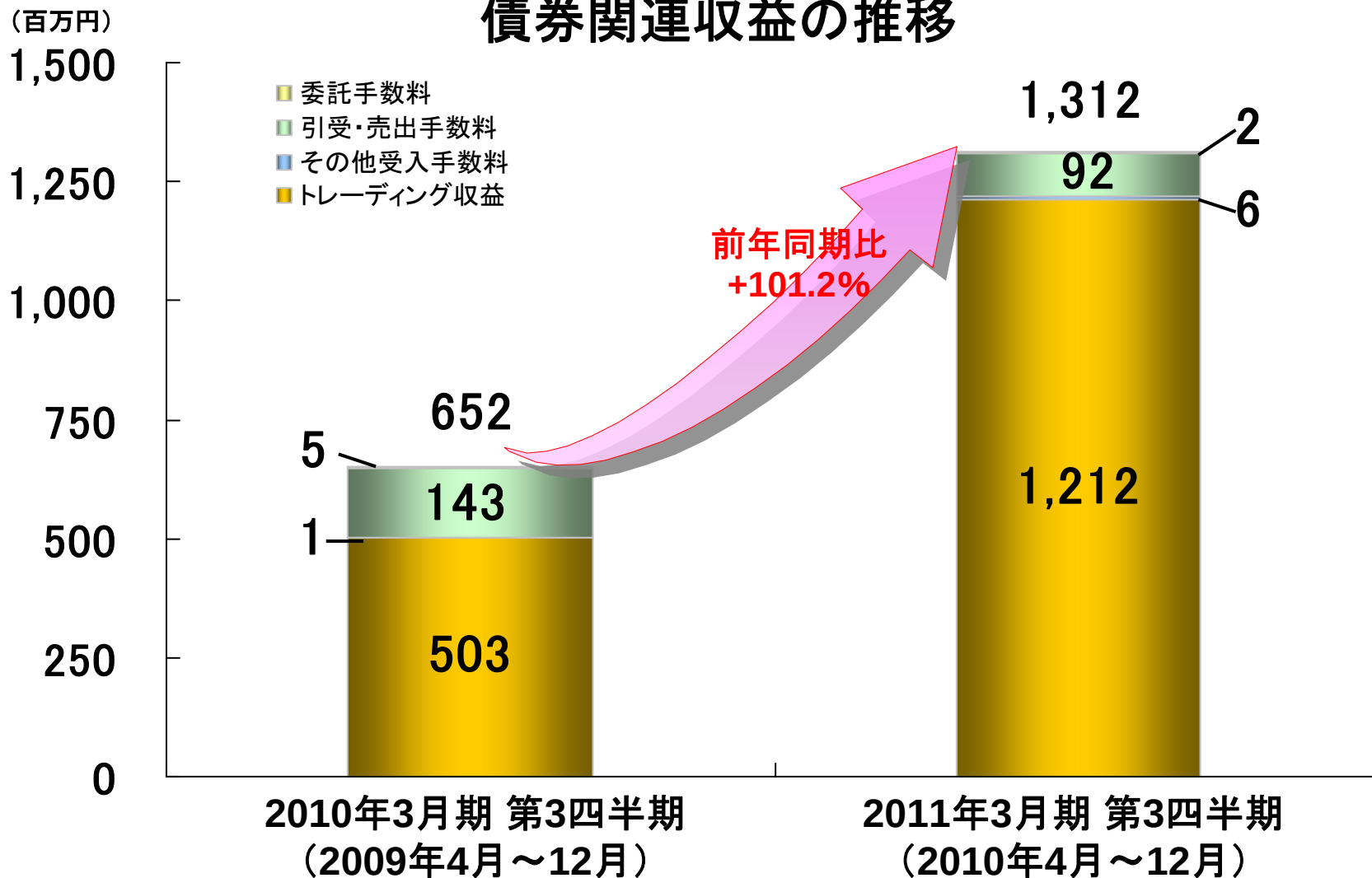
- ・ブラジルレアル建債券 
- ・南アフリカランド建債券 
- ・オーストラリアドル建債券 
- ・メキシコペソ建債券 
- ・米国国債(既発) 

◆外貨決済サービスの利用定着化へ
外債の運用成績を左右する「為替」について
投資家が自分で判断・決定することが可能

◆当社アナリストが海外の現状を解説
イベントや話題のテーマについて、随時更新
されるレポートを充実

収益多様化に向けた取り組み ＜債券②＞

債券関連収益の推移



収益多様化に向けた取り組み ＜外国為替保証金(FX)取引①＞

13通貨ペアのスプレッドを縮小

米ドル/円など13通貨ペアの
スプレッドを縮小
(2010年8月9日～)

主要通貨ペアのスプレッド変更内容

通貨ペア	旧	8月9日～
米ドル/円	2銭	1～2銭
ユーロ/円	4銭	3～4銭※1
ポンド/円	6銭	5～6銭※2

「逆手数料」キャンペーンの実施

(2010年9月7日～2011年1月31日、期間延長中)

各通貨の取引数量に応じ、現金を還元

投資家



FX取引注文



SBI証券

SBI FX α

スプレッドおよびカバー取引による収益

「ローレバレッジ1倍、3倍、5倍コース」

提供開始(2010年11月29日～)

新たに低レバレッジコースを開設し、比較的风险を抑えた取引が可能に

商品性を高め、新規顧客獲得と流動性の向上を図る

※1 キャンペーンにより2011/1/31まで2～4銭

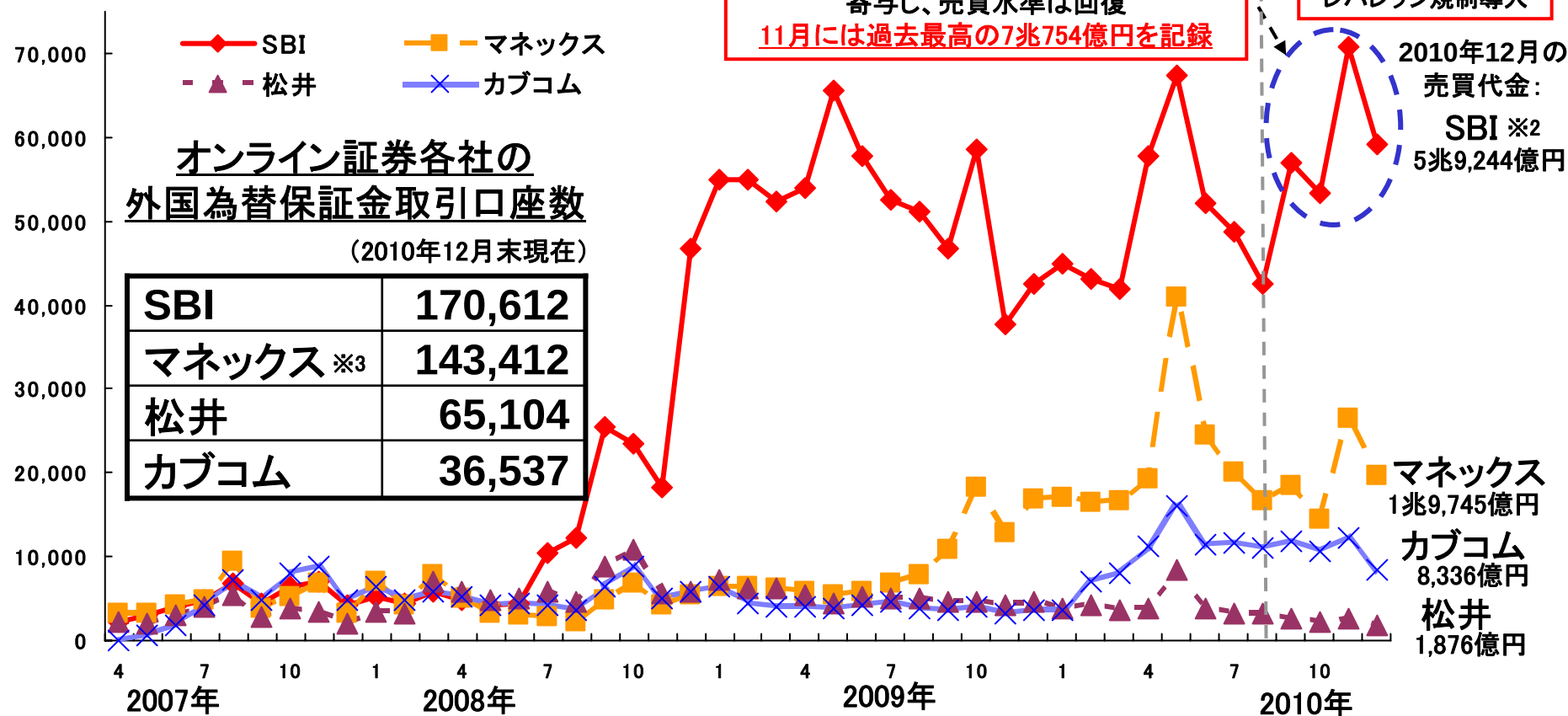
※2 キャンペーンにより2011/1/31まで3～5銭

収益多様化に向けた取り組み ＜外国為替保証金(FX)取引②＞

8月1日よりFX取引に係るレバレッジ規制が導入されたものの、
SBI証券における売買代金は11月に過去最高を記録するなど引き続き高水準を維持

オンライン証券4社※1の外国為替保証金取引売買代金の推移

(単位: 億円)



※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の計4社

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

※3 2010年10月末における外国為替証拠金取引の口座数には、一部重複口座を含む

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

2010年3月期

(単位:億円)

	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	下半期	通期
営業収益(売上高)	28.2	27.9	56.1	25.4	24.2	49.6	105.7
内、SBI証券の トレーディング益 (SBI証券:営業利益)	17.9	17.5	35.5	15.9	14.8	30.7	66.2
営業利益	8.6	8.4	17.0	7.5	6.3	13.8	30.8

2011年3月期

	1Q	2Q	上半期	3Q	3Q累計
営業収益(売上高)	28.8	22.2	50.9	22.2	<u>73.2</u>
内、SBI証券の トレーディング益 (SBI証券:営業利益)	17.1	13.1	30.1	13.2	<u>43.4</u>
営業利益	7.7	4.9	12.6	4.5	<u>17.1</u>

レバレッジ規制前後におけるFX取引高推移

SBIリクイデティ・マーケットは他事業者に比べ、当該規制の影響を抑制できている

	規制開始前月(2010年7月)取引量(※1) に対する増減(%)	
	2010年8月	2010年11月
くりっく365	▲12.4	+23.6
店頭FX取引事業者合計 (金融先物取引業協会参加会員 58社)	▲32.7	▲5.0
SBIリクイデティ・マーケット	▲11.7	+43.4

出所:くりっく365ならびに金融先物取引業協会HPより当社にて算出

<参考:個別事業者の状況>

社名	規制開始前月(2010年7月)取引量に対する増減(%)	
	2010年8月	2010年11月
トレーダーズ証券	▲ 68.0	▲ 56.0
フォレックス・トレード	▲ 54.7	▲ 65.8
FXCMジャパン	▲ 39.9	▲ 22.7
DMM.com証券	▲ 39.5	▲ 7.9
クリック証券	▲ 32.3	▲ 24.6

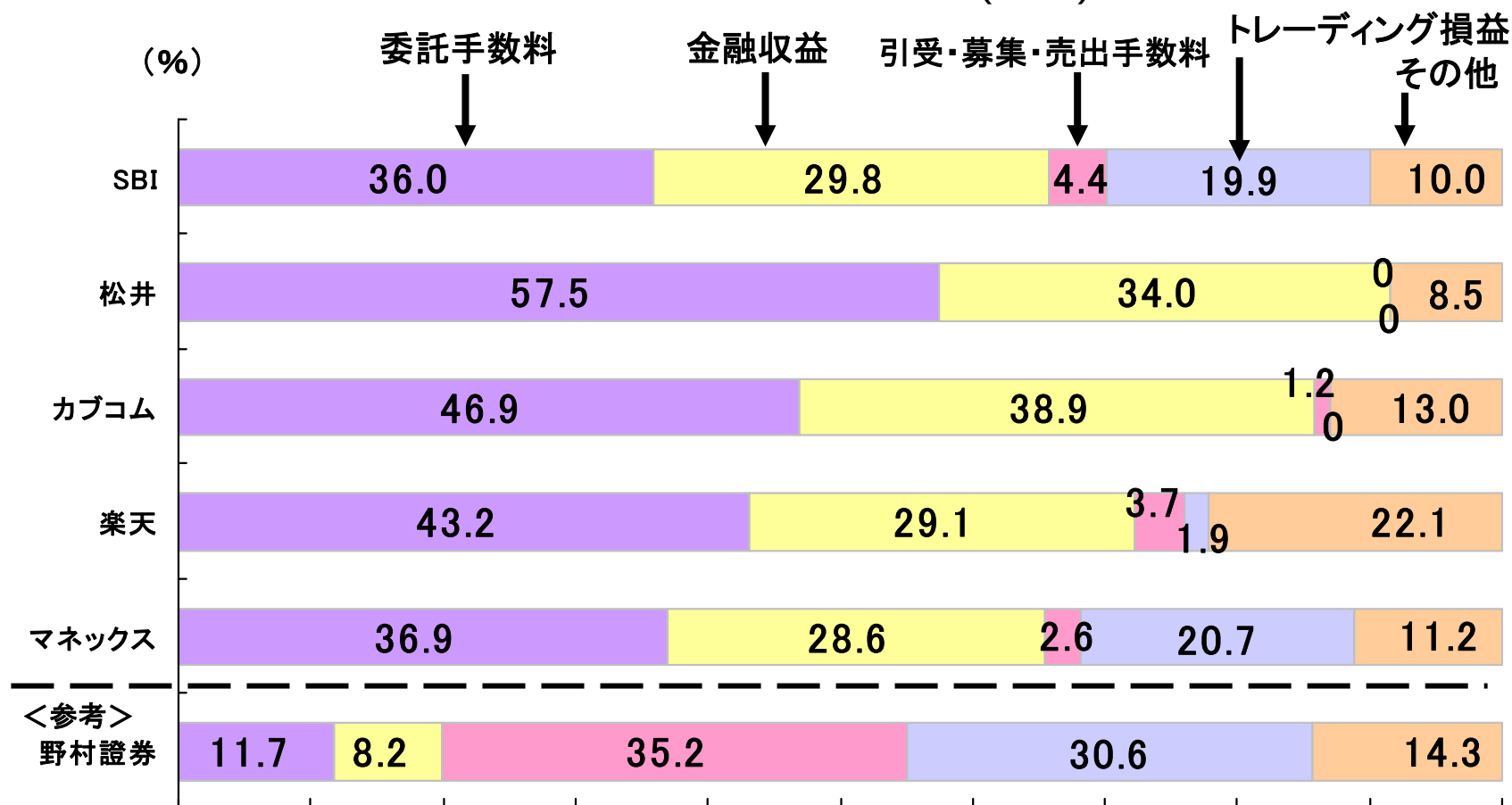
出所:矢野経済研究所『有力FX企業12社の月間データランキング-2010年8月-』、
『有力FX企業12社の月間データランキング-2010年11月-』より当社にて算出

※1 SBIリクイデティ・マーケットおよびくりっく365は取引数量(枚)、店頭FX取引事業者合計は取引金額より算出

収益の多様化により、 株式委託売買のみに依存しない事業体質へ

新規上場株式だけでなく公募株式や社債の引受業務等を拡大すべく、
今後は法人ビジネスの強化も進める

主要オンライン証券各社 営業収益(連結) 構成比



※出所: 各社ホームページ、決算資料(野村証券は国内基準の決算書より抽出)

※SBI証券は2011年3月期第3四半期累計、その他は2011年3月期 上半期の数値

【ファイナンシャル・サービス事業】

2011年3月期 第3四半期累計

(前年同期比)

売上高	222億円	+23%
営業利益	2億円	+188%

- 主要子会社のモーニングスターならびにSBIベリトランスは、いずれも前年同期比で2ケタの増益を達成。
- 2007年9月開業の住信SBIネット銀行は順調に顧客基盤を拡大しており、2011年3月期第3四半期(10～12月)業績は、第2四半期(7～9月)を上回る見込み(1月31日発表予定)。

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 前年同期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

2011年3月期第3四半期 上場子会社各社業績

- ・ SBIベリトランスは、引き続き節約志向の高まりをうけたEC市場の拡大等を背景に、トランザクション件数は前年同期比29.3%増の1,969万件と順調に推移。
- ・ モーニングスターの連結業績は、日刊「株式新聞」の購読料売上が減少したことに伴い、売上高は前年同期比0.8%減収となるも、コスト削減等により前年同期比で利益の全項目において増益を達成。
- ・ ゴメス・コンサルティングは、金融機関からの受注回復により、前年同期比で売上高が増加。前期からの経費削減も継続しつつ、営業利益、純利益は黒字を確保。

(単位:百万円、()内は前年同期比増減率%)

※1	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
SBIベリトランス	4,545 (+21.7)	874 (+13.5)	890 (+13.7)	530 (+16.3)
モーニングスター	1,701 (▲0.8)	321 (+16.7)	403 (+12.9)	226 (+11.0)
ゴメス・ コンサルティング	288 (+2.1)	1 (▲59.5)	18 (▲2.3)	12 (▲25.8)

※1 モーニングスター、SBIベリトランスは連結業績、ゴメス・コンサルティングは単体の業績を掲載しております。

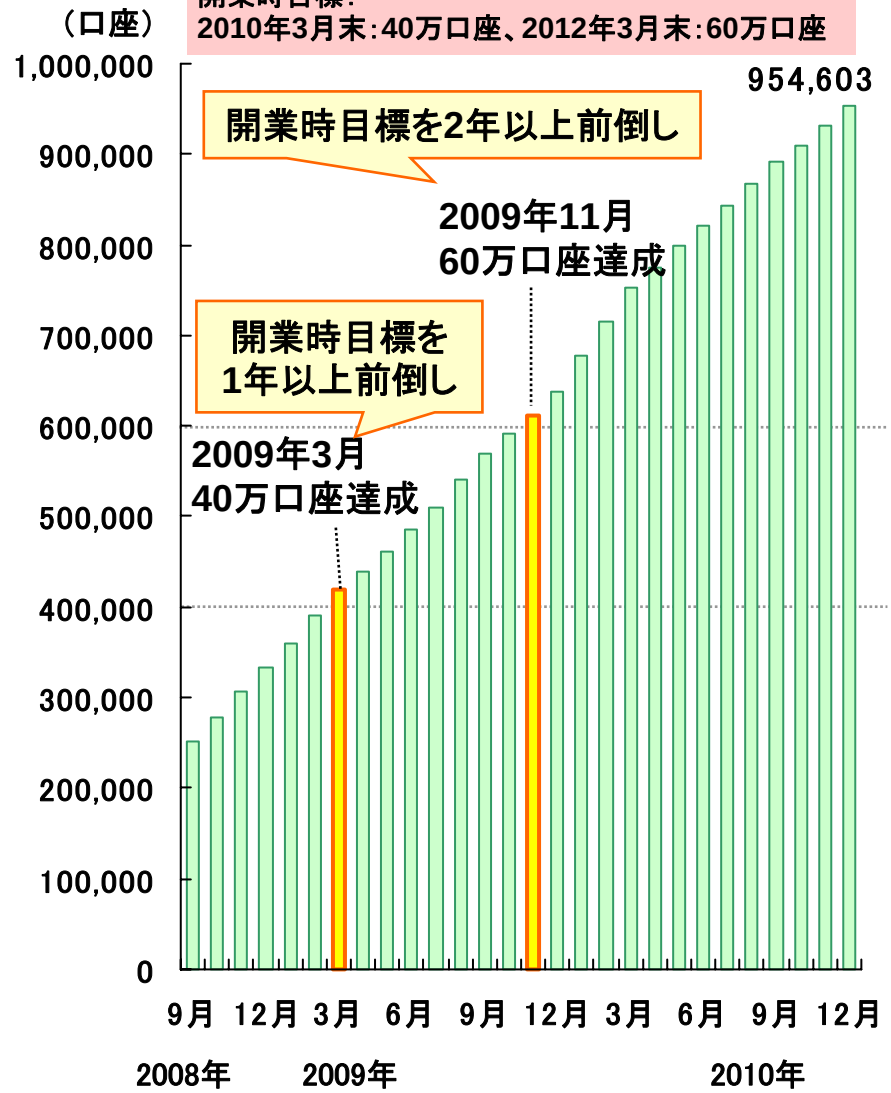
【住信SBIネット銀行】

住信SBIネット銀行の口座数ならびに預金残高の推移

口座数の推移

2011年1月25日: 982,866口座

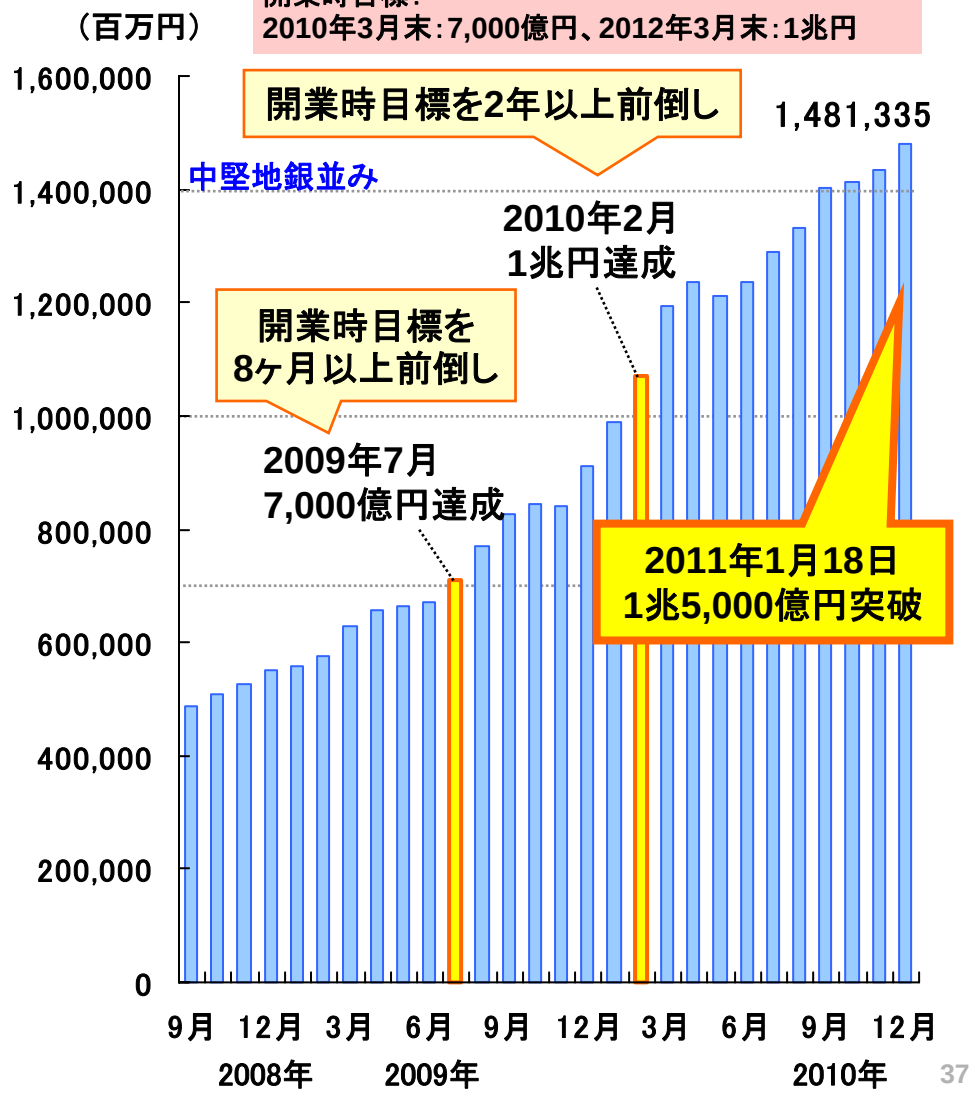
開業時目標:
2010年3月末: 40万口座、2012年3月末: 60万口座



預金残高の推移

2011年1月25日: 1兆5,057億円

開業時目標:
2010年3月末: 7,000億円、2012年3月末: 1兆円



住信SBIネット銀行 VS. ソニー銀行①

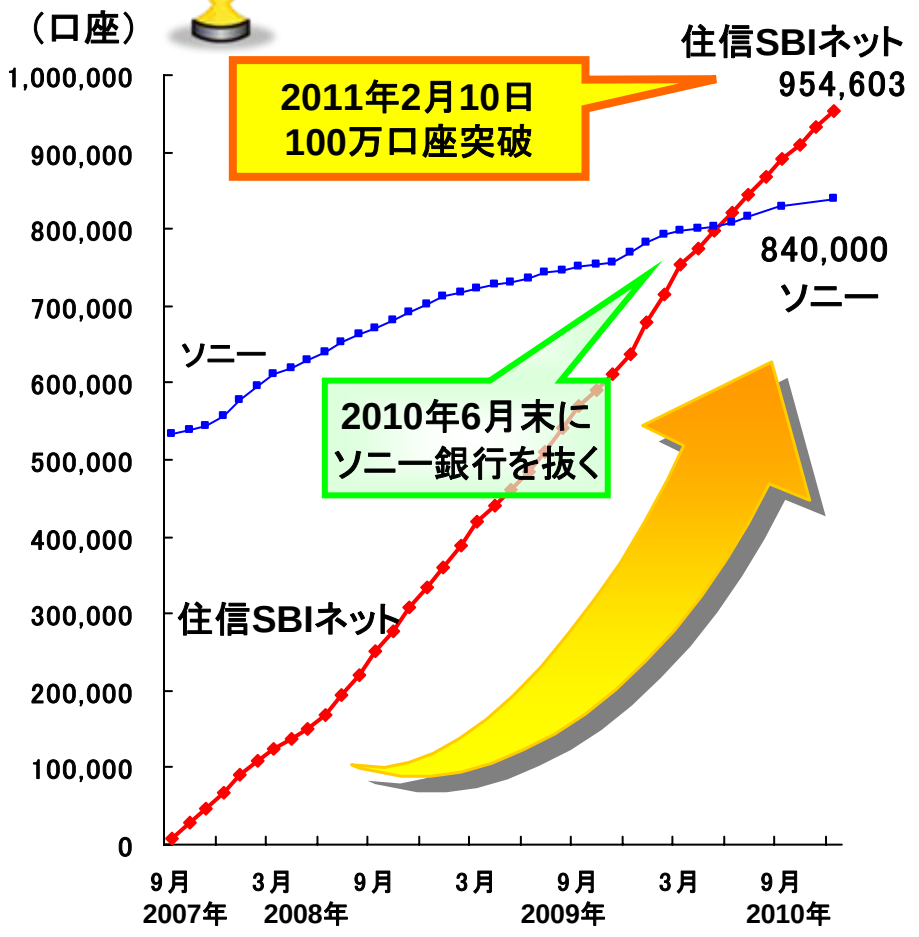
(2007年9月開業) (2001年6月開業)

※ソニー銀行は2010年8月以降、月次数値未公表



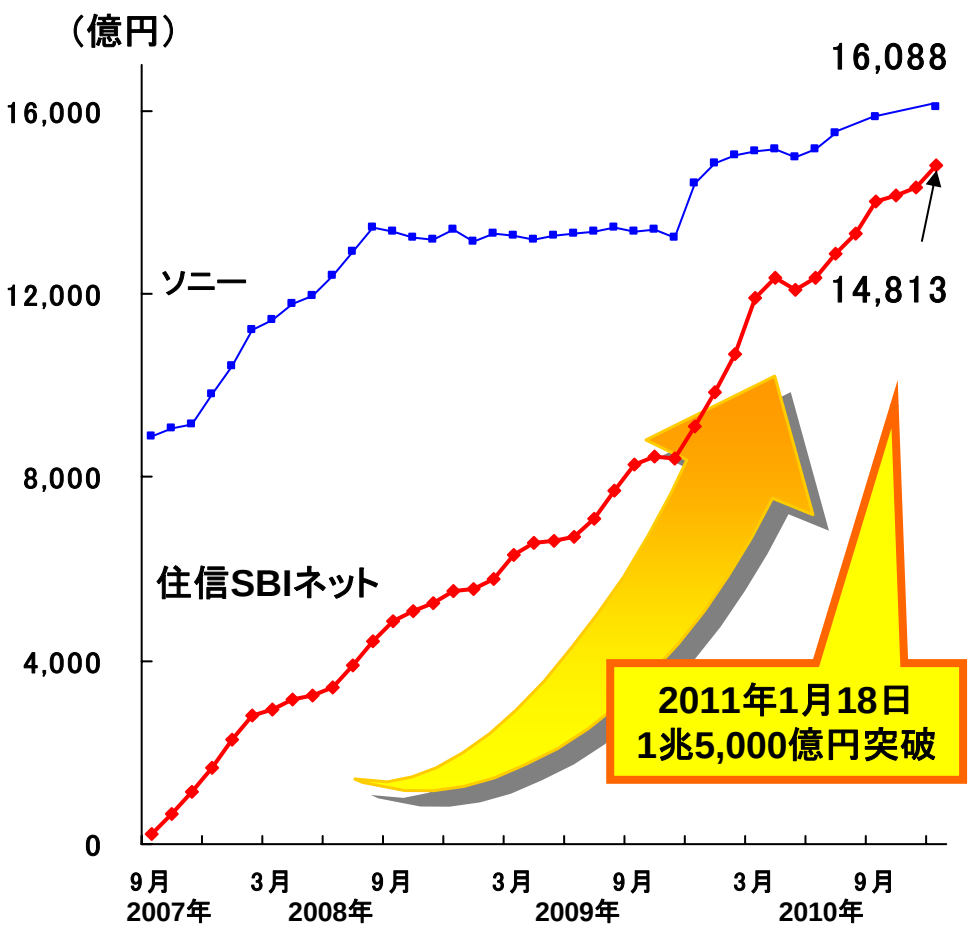
口座数の推移

(2007年9月末～2010年12月末)



預金残高の推移

(2007年9月末～2010年12月末)



住信SBIネット銀行は口座数・預金残高ともに順調に拡大

住信SBIネット銀行 VS. ソニー銀行②

(2007年9月開業)

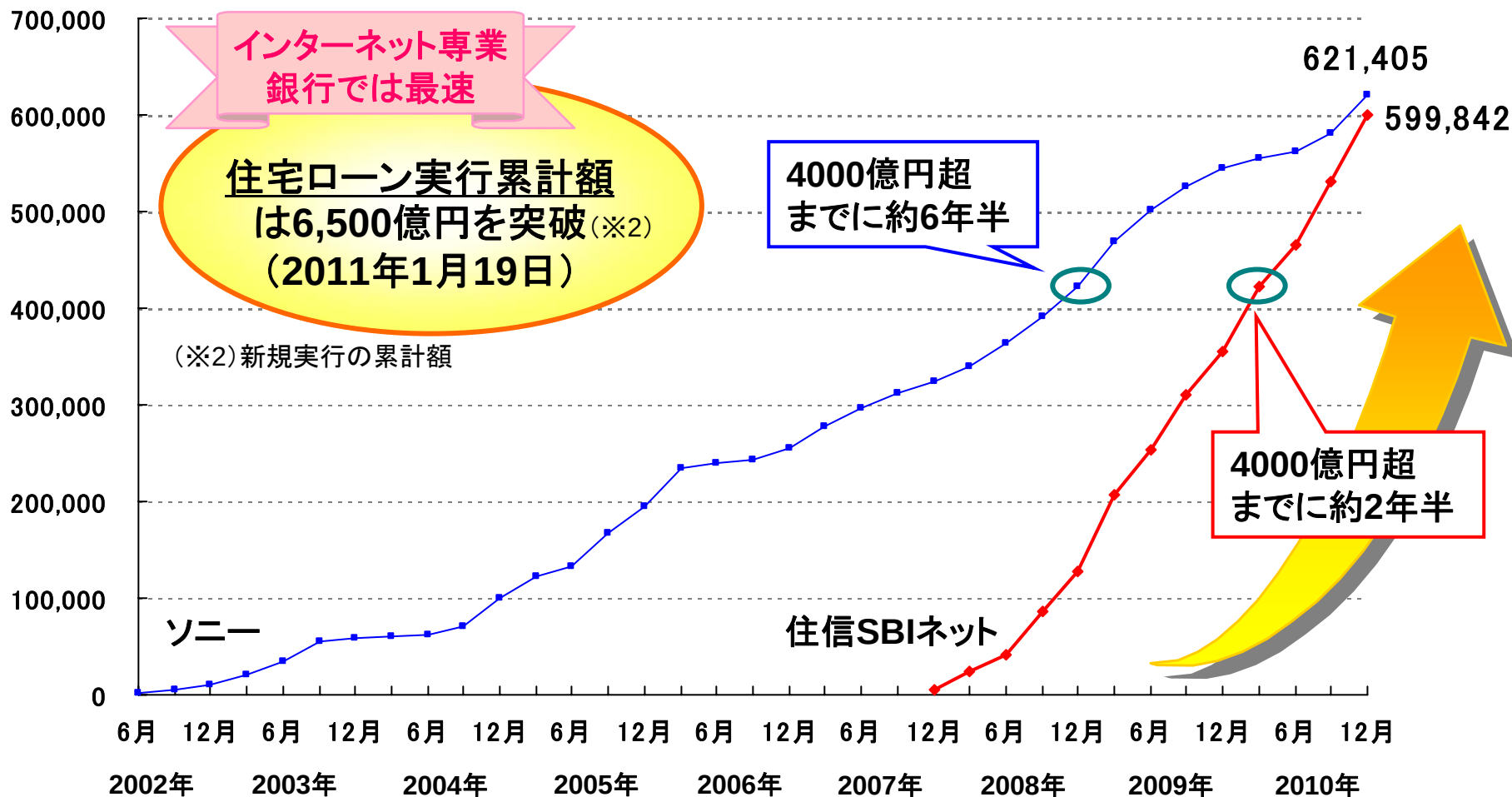
(2001年6月開業)

住宅ローン残高(※1)の推移

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除

(2002年6月末～2010年12月末)

(百万円)



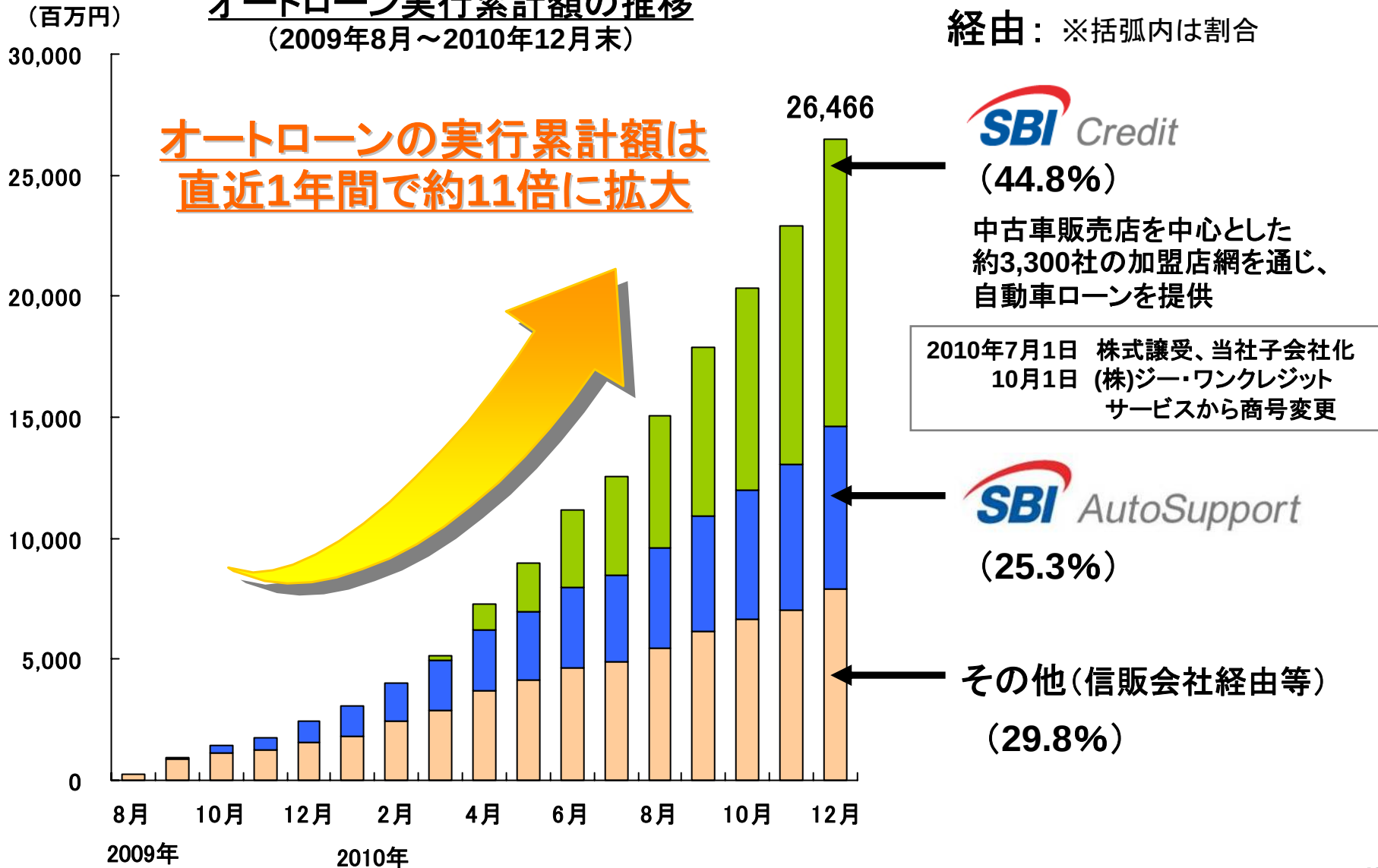
住宅ローンの残高は直近1年間で約1.7倍に拡大

運用手段の多様化①オートローン

オートローン実行累計額の推移 (2009年8月～2010年12月末)

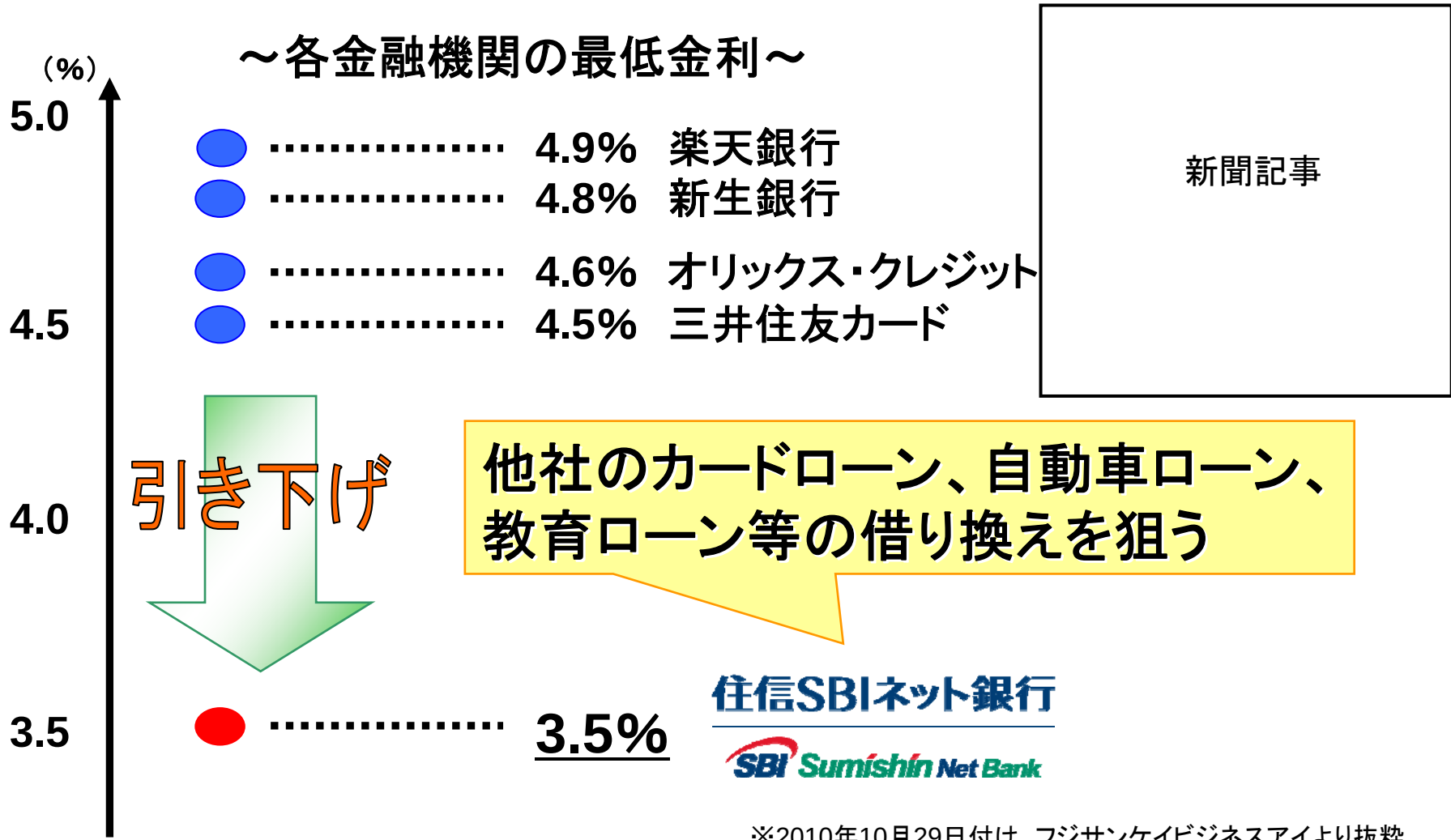
経由： ※括弧内は割合

**オートローンの実行累計額は
直近1年間で約11倍に拡大**



運用手段の多様化②カードローン

適用金利の最低金利を年5.5%から3.5%へ引き下げ。ご利用限度額500万円超～700万円以下の無担保・カードローン商品を新設。



※2010年10月29日付け フジサンケイビジネスアイより抜粋

純利益はインターネット専業銀行の中でトップに

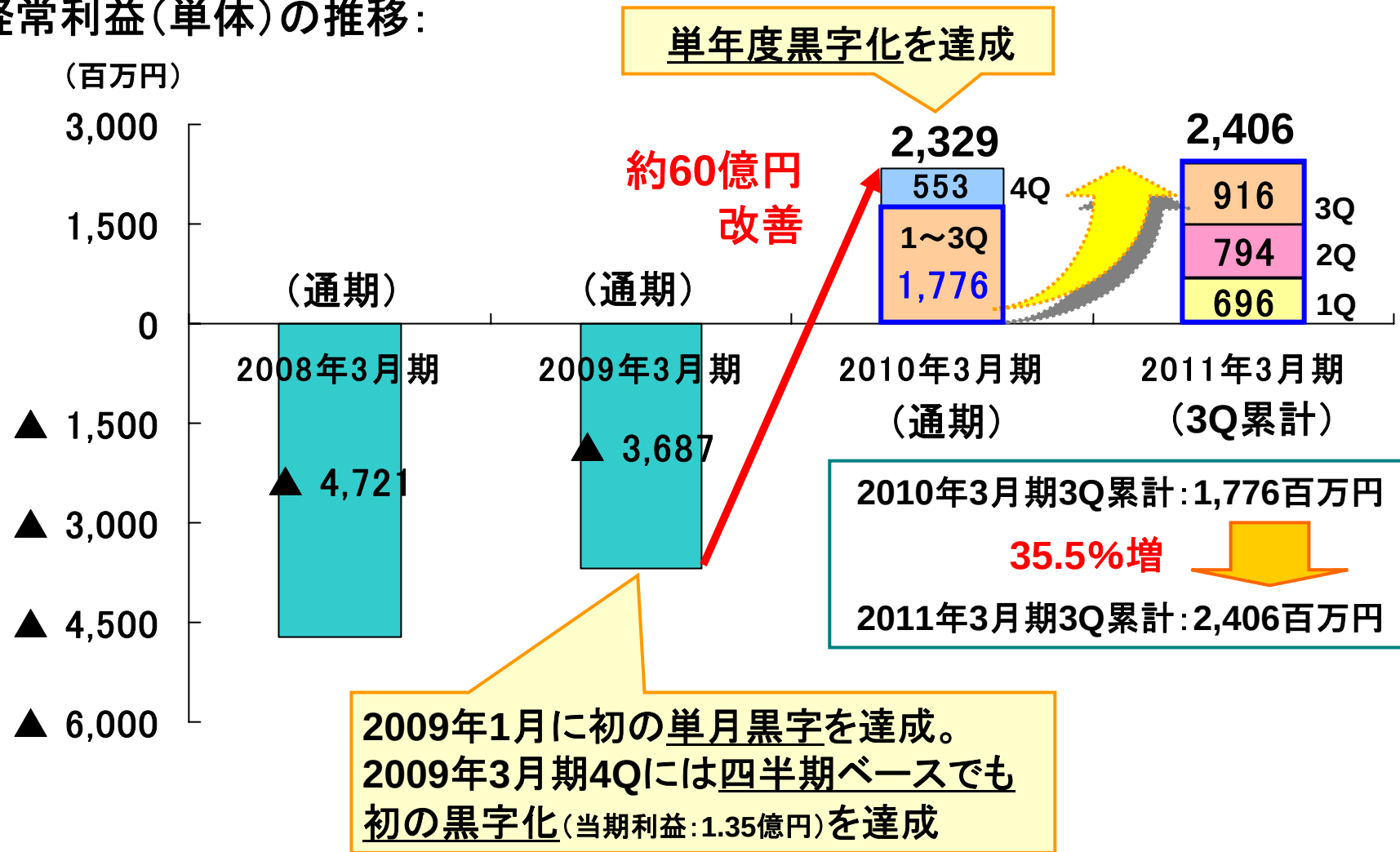
<直近の業績比較>

※単位:百万円

当期純利益 ※連結、ジャパンネット銀行のみ単体	2011年3月期			
	1Q 2010年4月 ～6月	2Q 2010年7月～ 9月	3Q 2010年10月～ 12月	3Q累計 2010年4月～12月
2007年9月開業 住信SBIネット銀行	<u>667</u>	<u>804</u>	<u>929</u>	<u>2,400</u> 
2001年6月開業 ソニー銀行	258	407	188	853
2001年7月開業 楽天銀行(旧イーバンク銀行)	895	129	843	1,867
2000年10月開業 ジャパンネット銀行 ※単体	654	479	482	1,615

第2四半期(7~9月)を上回り、 経常利益は引き続き堅調に推移

経常利益(単体)の推移:



【SBI損保】

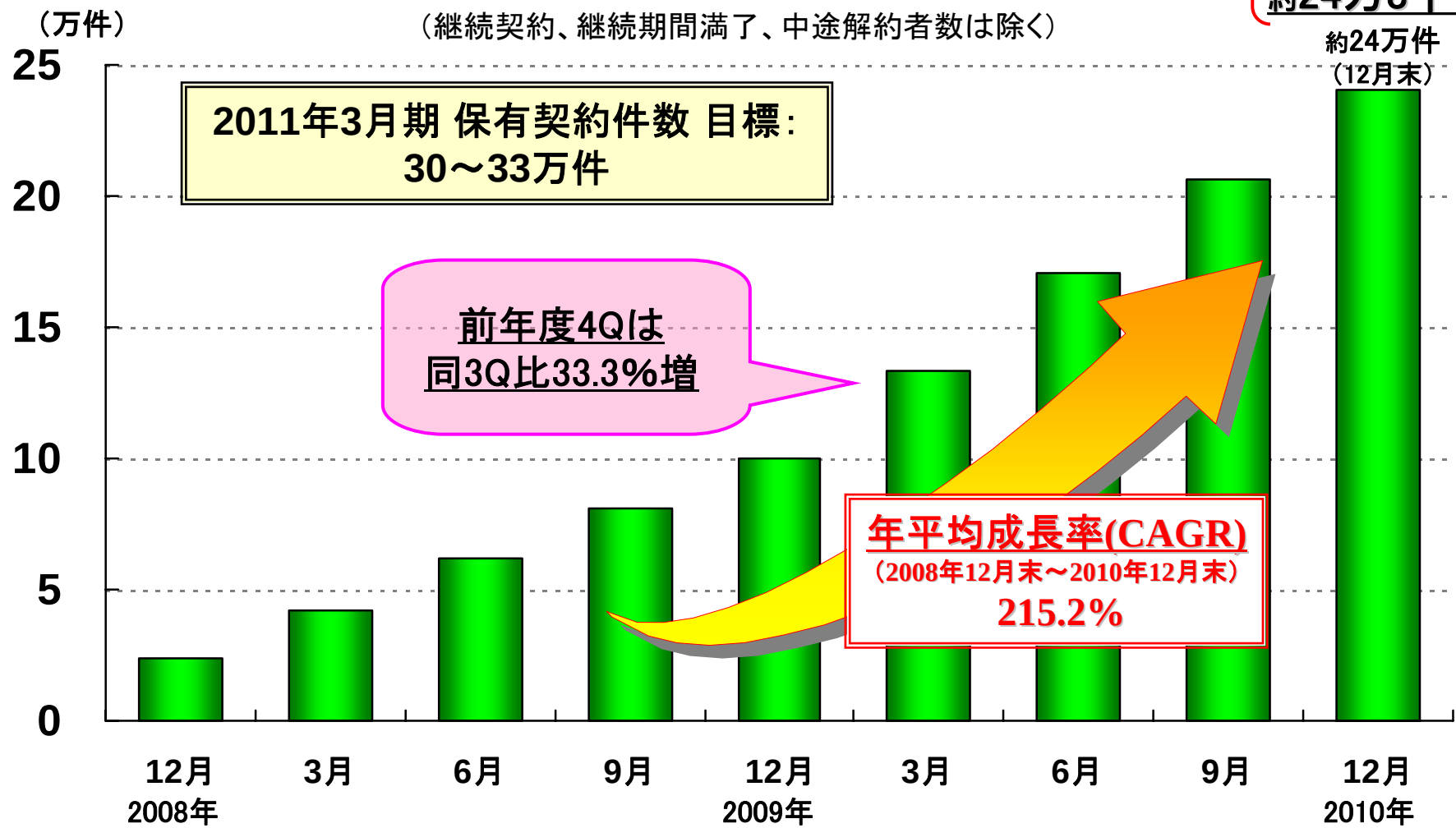
SBI損保の保有契約件数は開業から3年で24万件を突破

今3Q(4~12月)の獲得件数は前年同期比84.3%増となる10万件超

自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

(継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く)

1月25日現在:
約24万8千件
約24万件
(12月末)



2011年3月期 保有契約件数 目標:
30~33万件

前年度4Qは
同3Q比33.3%増

年平均成長率(CAGR)
(2008年12月末~2010年12月末)
215.2%

※計上=保険料の入金完了

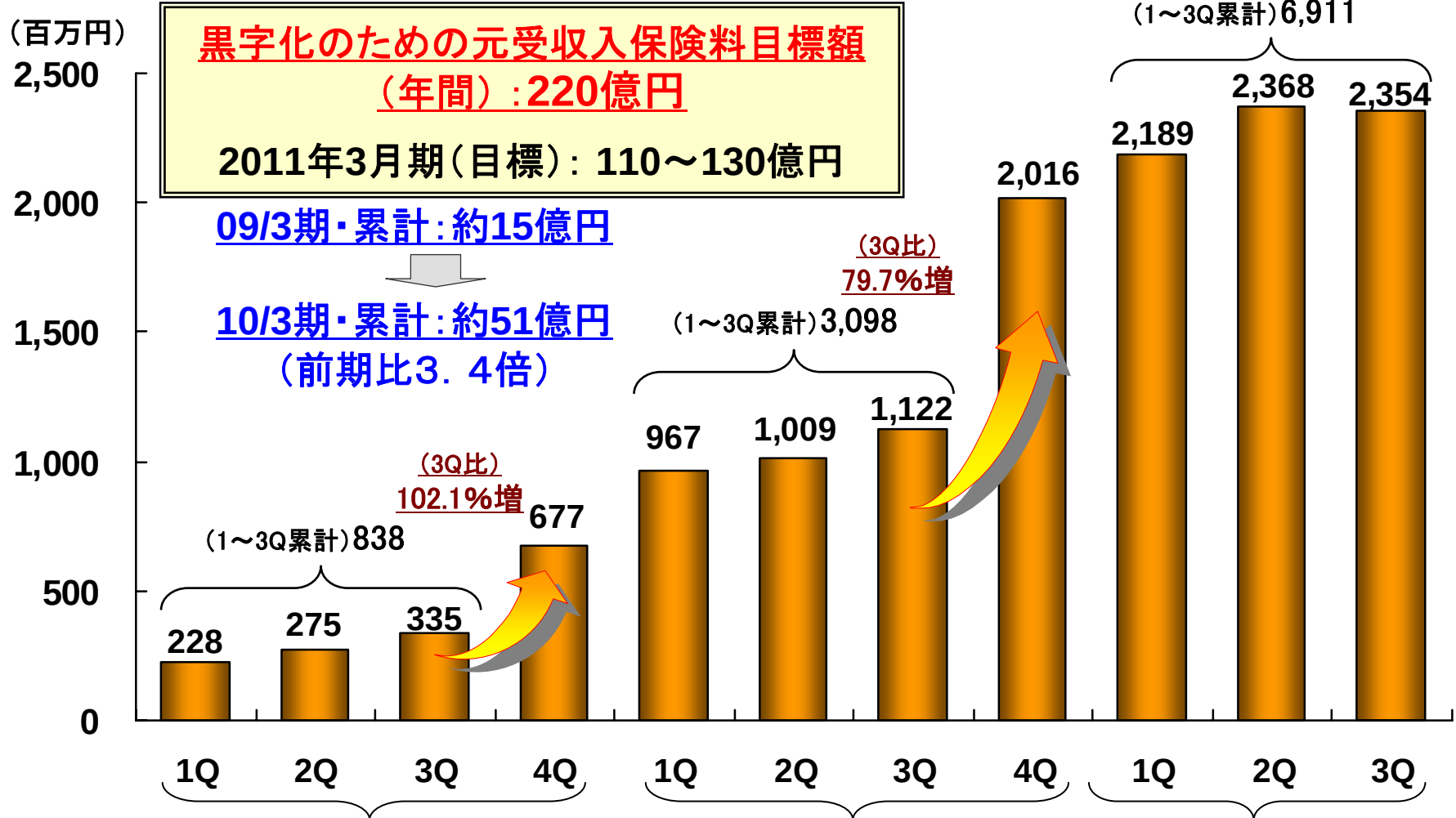
SBI損保の元受収入保険料は順調に推移



第3四半期(4月～12月・累計)の収入保険料は前年同期比
123.1%増の約69億円

1月25日現在:
7,513百万円(累計)

元受収入保険料(計上ベース※)の推移



※計上=保険料の入金完了 2009年3月期

2010年3月期

2011年3月期

【住宅不動産関連事業】

2011年3月期 第3四半期累計
(前年同期比)

売上高	171億円	+56%
営業利益	25億円	+521%

- SBIライフリビングは、インターネットメディア事業が引続き堅調に推移していることから、2011年3月期3Q累計においても営業黒字を維持
- SBIモーゲージは住宅ローン実行残高を順調に積み上げ、2010年12月末現在では8,418億円と順調に拡大。住宅ローン実行額の急激な伸長に伴い営業利益、経常利益、純利益ともに前年同期の2倍以上に。

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 前年同期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

SBIライフリビングは第1・2四半期に引き続き、 第3四半期も堅調に推移

インターネットメディア事業※が収益を牽引

(※チケット流通センター・ムスビー等の生活関連サイト)

(単位:百万円)

	2010年3月期 第3四半期 (09年4月～09年12月)	2011年3月期 第3四半期 (10年4月～10年12月)	前年同期比 増減率／増減額	2011年3月期 通期・業績予想	前年同期比 増減率(%)
売上高	2,417	3,432	+42.0%	5,800	+3.3
営業利益	38	406	+948.8%	500	+195.2
経常利益	▲28	304	+333	380	+440.9
四半期純利益	▲21	180	+202	260	+834.1

不動産開発事業も、リーマンショック以後、新築の投資用物件が減少している一方で、個人富裕層を中心に投資ニーズは旺盛なため順調に推移。

順調に業績を拡大するSBIモーゲージ

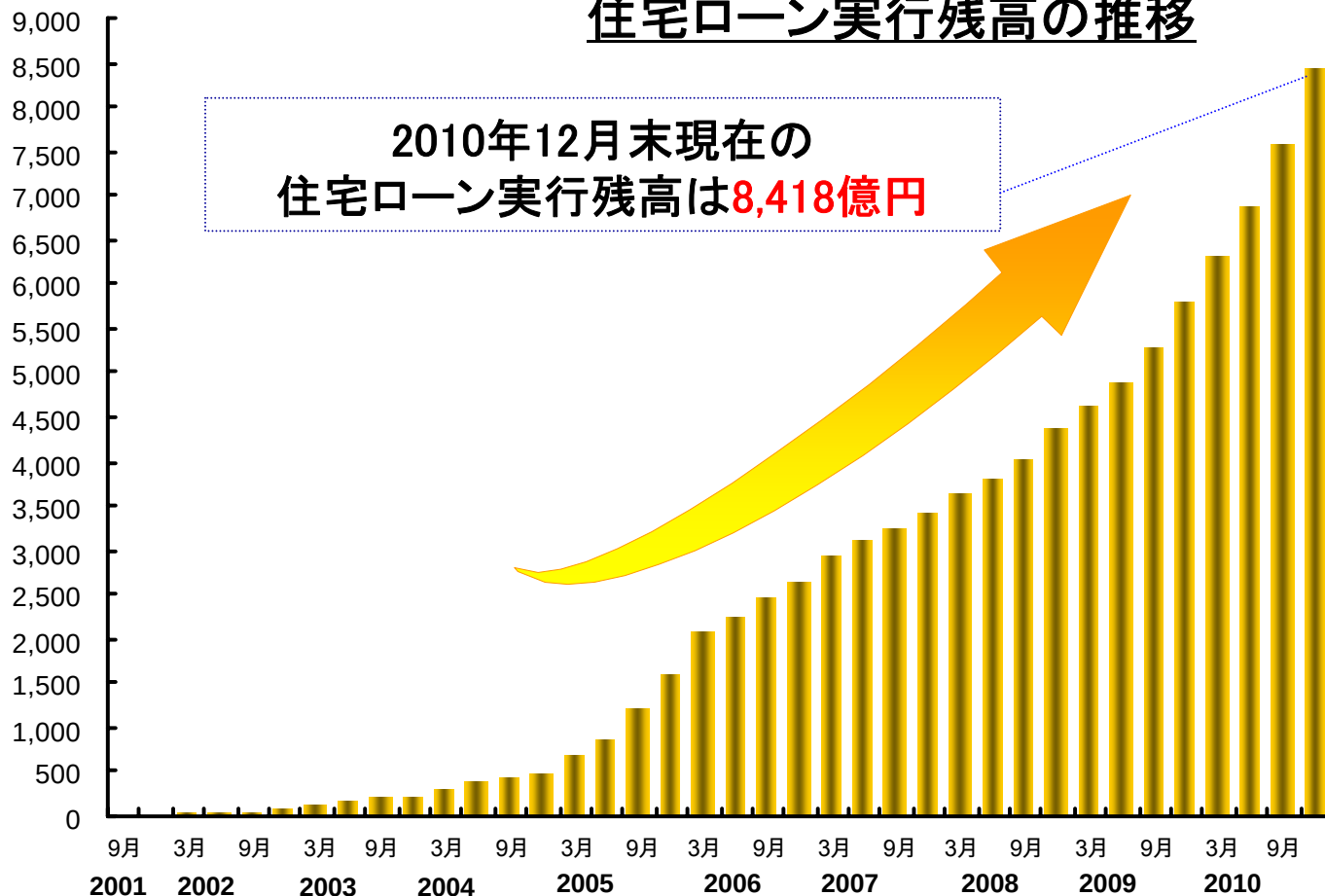
住宅ローン実行額の急激な伸長に伴い 営業利益、経常利益、純利益ともに前年同期の2倍以上に

(単位: 百万円、%)

	2010年3月期 3Q累計 (09年4月～09年12月)	2011年3月期 3Q累計 (10年4月～10年12月)	前年同期比 増減率	2010年3月期 通期
売上高	4,445	7,025	+58.0	6,278
営業利益	1,001	2,163	+116.0	1,582
経常利益	1,013	2,185	+115.5	1,595
四半期純利益	473	1,574	+232.5	797

100店舗を達成し残高を一層拡大させるSBIモーゲージ

住宅ローン実行残高の推移



融資実行額

2010年3月期
第1-3四半期
1,412億円



2011年3月期
第1-3四半期
2,509億円

〔前年同期比
77.6%増加〕

- **2.41% (※)** という最低水準の金利を提供

(※) 買取型・借入期間21～35年の2011年1月融資実行金利(団信別)

- 2010年1-12月累計「フラット35」シェア: **14.18%** 全339取扱金融機関中 **第1位**

(SBIモーゲージ調べ。シェアは融資実行金額による。保証型含む)

2. グループ再編成とシナジーの徹底追及により推し進める収益力強化のための「ブリリアントカット化」(2011年3月期第1四半期決算発表時に公表)」

SBIグループの主要な58事業体を選出し、58事業体それぞれをより美しく(収益力向上)することで、SBIグループ全体を、最も輝くブリリアントカット化されたダイヤモンドにみたと、1株当たり当期純利益(EPS)の持続的成長を目指した収益重視の経営を推進

- 【施策1】新合併会社の設立とグループの再編成
- 【施策2】構築された企業生態系を最大限に活用し
グループシナジーを徹底追及
- 【施策3】バイオ関連事業を新たな収益源に
～SBIグループにおける「バイオ元年」～

「ブリリアントカット化」を目指すSBIグループ主要事業体

(2011年3月期第2四半期決算との比較)

SBIグループ 主要50事業体 (SBIホールディングスおよび7つの海外現法・事務所を除く)

2011年3月期第2四半期

2011年3月期第3四半期

黒字会社・事業部

29社・事業部
営業利益合計：60億円

31社・事業部
営業利益合計：63億円

赤字会社・事業部

13社・事業部
営業損失合計：▲17億円

11社・事業部
営業損失合計：▲17億円

新設子会社／
新規買収子会社

(2009年4月以降に事業開始
(一部予定)、または買収により
グループ会社となった会社)

8社

グループ会社化済(4社)： ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(2009年5月設立)
SBIジオマーケティング(2009年11月設立)
SBIクレジット(7月連結子会社化)
SBIレミット(2010年8月設立)

開業準備中(4社)： SBIソーシャルレンディング、中国証券報社との合併会社、ネット生保準備会社、SBIフロンティア証券

(注) 新設子会社/新規買収子会社の中で黒字化の持続が見込まれる会社は、黒字会社・事業部に区分を変更

2011年3月期第3四半期における 黒字会社・事業部の第2四半期比変動要因分析

2011/3期第2四半期：黒字会社・事業部

29社 合計 **60億円**

社数

前年同期比

増益

15社

合計 **+10億円**

SBIモーゲージ、SBI Global Investment、SBIライフリビング、
住信SBIネット銀行、等

減益

13社

合計 **▲10億円**

SBI証券(5億円減益)：個人委託売買代金の低迷 等

黒字転換

3社

3Qに営業利益
合計**4億円**を計上

KTIC、SBIネットシステムズ等

(2Qには営業損失合計▲0.3億円を計上)

2011/3期第3四半期：黒字会社・事業部

31社 合計 **63億円**

グループシナジーの更なる追求や、
株式・為替市場の影響を受けにくい
事業の拡大により、
利益の安定と拡大を目指す

2011年3月期第3四半期における 赤字会社・事業部の第2四半期比変動要因分析

2011/3期第2四半期：赤字会社・事業部

13社 合計▲**17億円**

社数

前年同期比

赤字縮小

6社

合計**＋0.2億円**

オートックワン、SBIジャパンネクスト証券、SBIアセットマネジメント、等

赤字拡大

4社

合計**▲0.9億円**

SBIカード、SBIアラプロモ、SBIHソリューション企画部（MoneyLook）、等

赤字転落

1社

3Qに営業損失
0.2億円を計上

ゴメス・コンサルティング
（2Qには営業利益0.1億円を計上）

2011/3期第3四半期：赤字会社・事業部

11社 合計▲**17億円**

⇒**2013年9月（新設会社は設立後3年以内）までに全社黒字化を目指す**

※黒字化目処の立たないものは原則
清算或いは売却の方針

新設子会社／新規買収子会社(全8社)の見通し

(2009年4月以降に事業開始(一部予定)、または買収によりグループ会社となった会社で黒字化していない会社)

今期黒字化予定：1社

- 中国証券報社と設立する合併会社は、黒字の広告子会社(前期純利益：約2億円)が移管されることから創業より黒字を予定

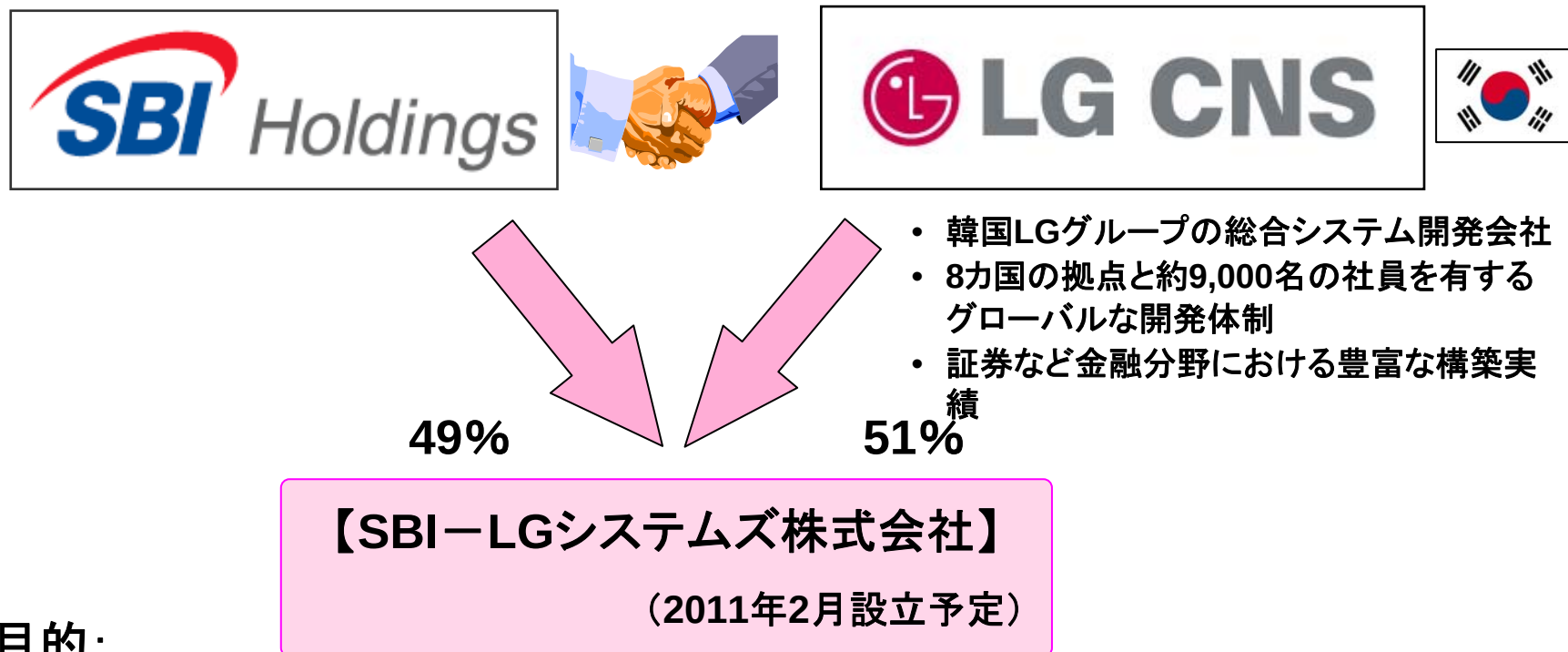
来期黒字化予定：1社

- 2010年7月に子会社化したSBIクレジット(旧ジー・ワンクレジットサービス)は、来期3億円の営業黒字を見込む
※今期は買収時の会計基準変更により一時的に収益悪化し、赤字計上

【施策1】新合併会社の設立とグループの再編成

- ① システム関連コストの大幅削減を目的とした
韓国LG CNS との合併会社設立
- ② モーニングスターによるゴメス・コンサルティングの
完全子会社化(モーニングスターより2011年1月26日開示)

① システム関連コストの大幅削減を目的とした 韓国LG CNS との合併会社設立



設立目的:

- ✓ 金融サービス事業全般におけるシステム関連コストの大幅な削減

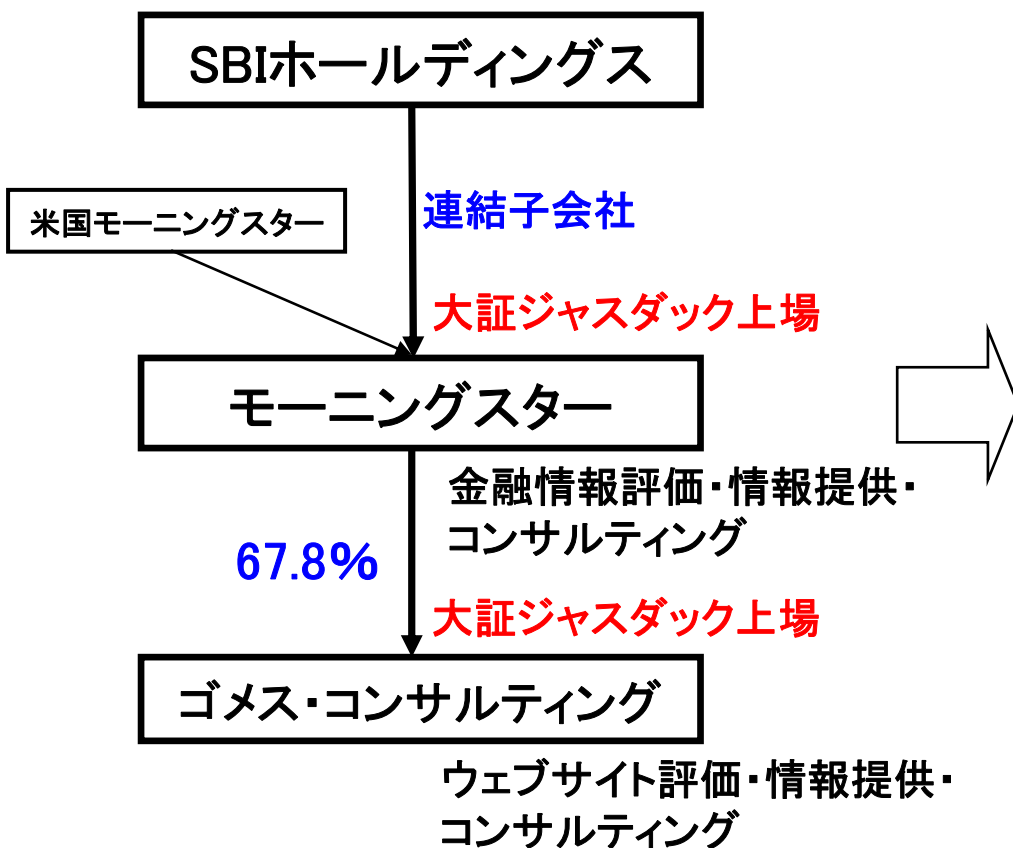
システム関連コスト(年間150億円程度、うち証券が60%程度)の25～40%削減を目指す

- ✓ システム開発体制の強化によるサービス導入の早期化
- ✓ インターネット金融サービスの海外展開時における安定的なシステム供給

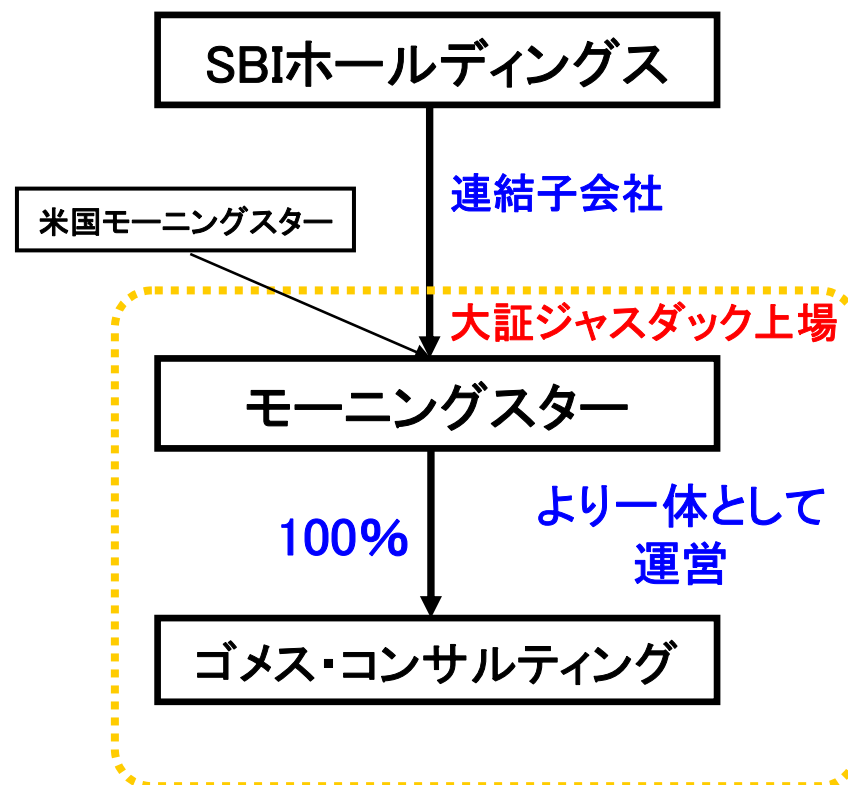
② モーニングスターによるゴメス・コンサルティングの 完全子会社化

株式交換による完全子会社化により、ゴメス・コンサルティングは上場を廃止し、事業領域が接近してきた両社をより一体として運営することで、コスト削減(ゴメス社の上場関連費用のみでも年間15百万円程度の削減を見込む)と営業力の強化等を図る

(現在)



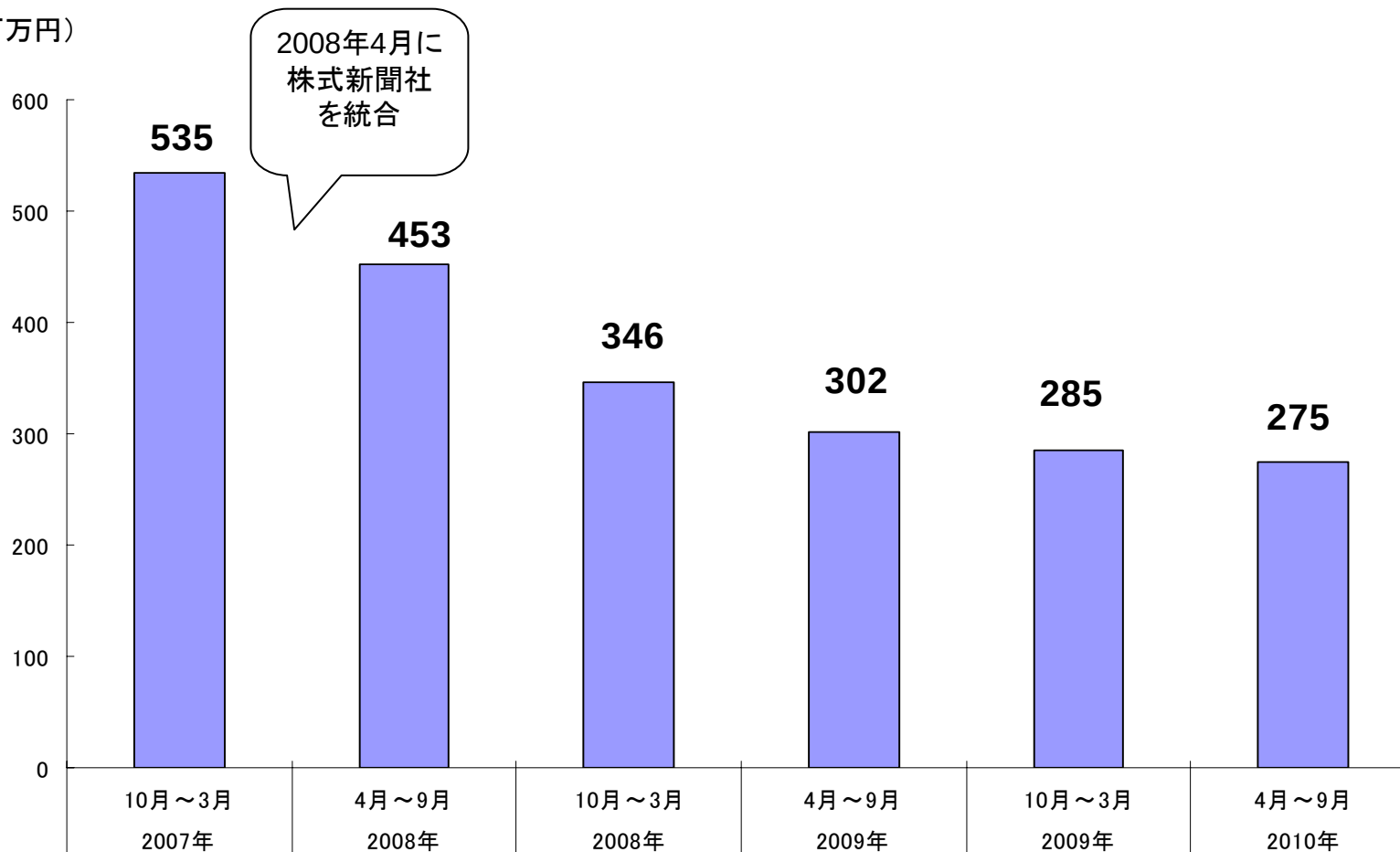
(2011年4月22日以降)



2008年4月にモーニングスターと統合した旧株式新聞社は大幅なコスト削減を実現

旧株式新聞社の事業の販売管理費の推移

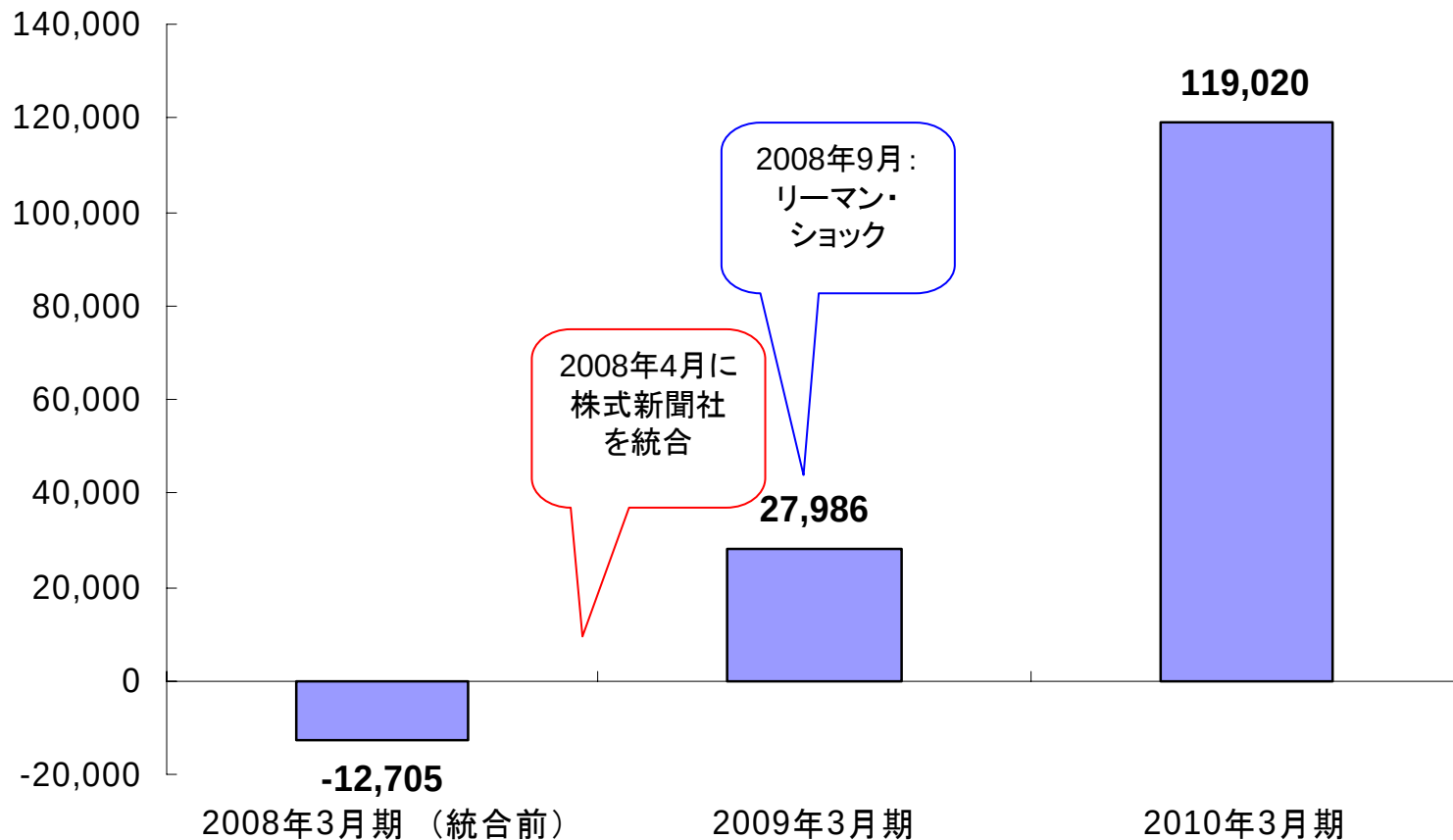
(単位: 百万円)



旧株式新聞社の事業は統合後に大幅に改善

旧株式新聞社の事業の営業利益の推移

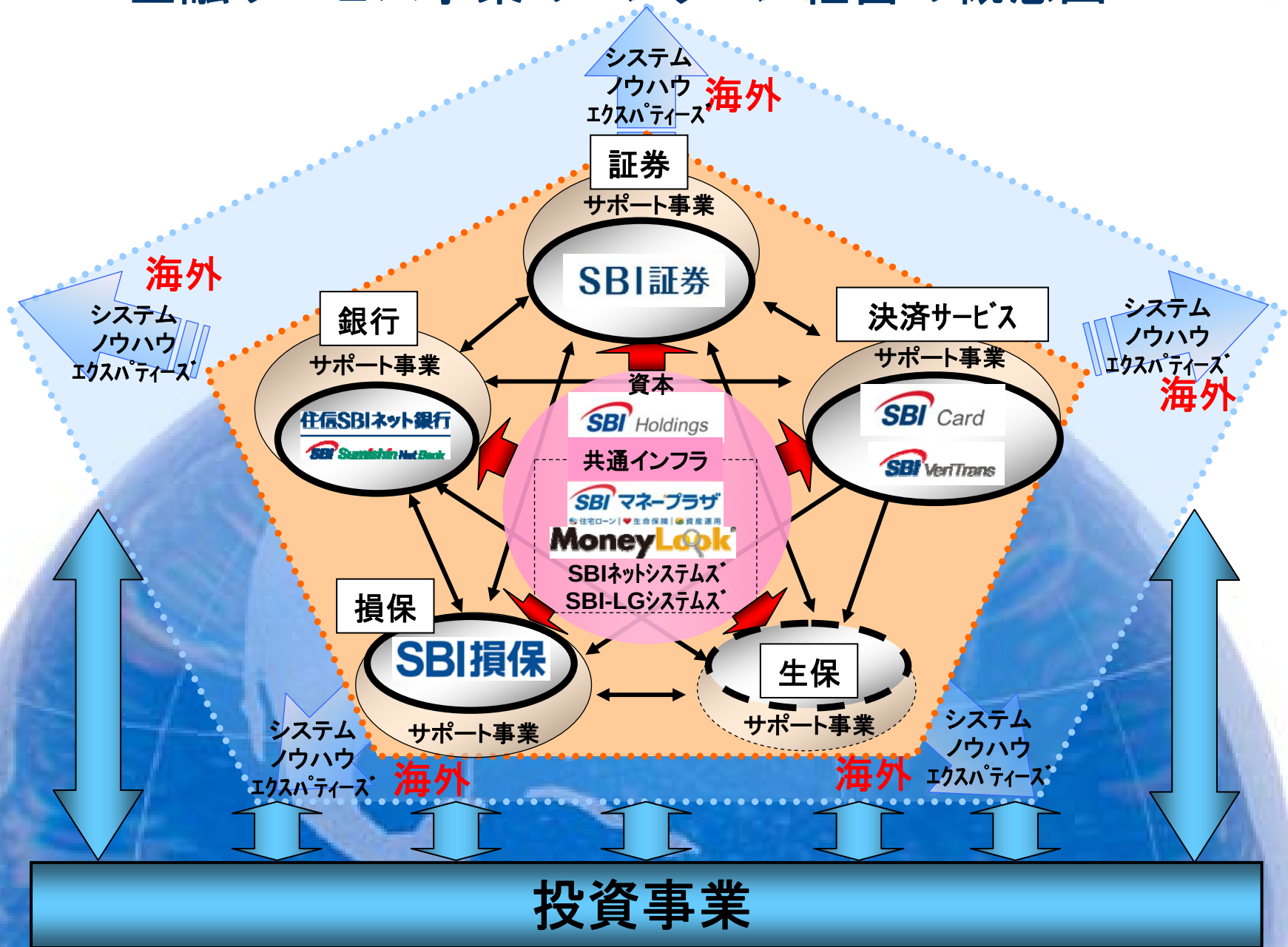
(単位: 千円)



【施策2】構築された企業生態系を最大限に活用し、 グループシナジーを徹底追及

- ① コア事業間を相互に関連させることで
発揮されるシナジー
- ② コア事業とサポート事業の間でシナジーを
発揮させることで促されるコア事業の成長
- ③ コア事業の成長を加速させるインフラとなる
リアルチャネルの活用
- ④ グループ内の非金融サービス事業との間で
創出するシナジー
- ⑤ 投資先企業等を活用した新規事業の早期収益化
- ⑥ 海外金融事業との連携によるシナジーの追求

グループシナジーを徹底追及して推進する 金融サービス事業のペンタゴン経営の概念図



① コア事業間を相互に関連させることで 発揮されるシナジー

- 具体例①- i) 住信SBIネット銀行とSBI証券
ii) SBI証券、住信SBIネット銀行ならびに
SBIホールディングスと、SBI損保のシナジー

住信SBIネット銀行とSBI証券

SBI証券はMRFの新規買い付けを終了させ(2011年6月中)、
住信SBIネット銀行のSBIハイブリッド預金を訴求し、口座開設を促進



MRF残高
(2010年12月末)
約3,589億円

移管

SBIハイブリッド預金

預金残高の比較

住信SBIネット銀行(2011年1月25日):

1兆5,057億円

ソニー銀行(2010年12月末):

1兆6,088億円

- ・預金残高でインターネット専業銀行ナンバーワンが視野に
- ・銀行の収益力を大幅に高める

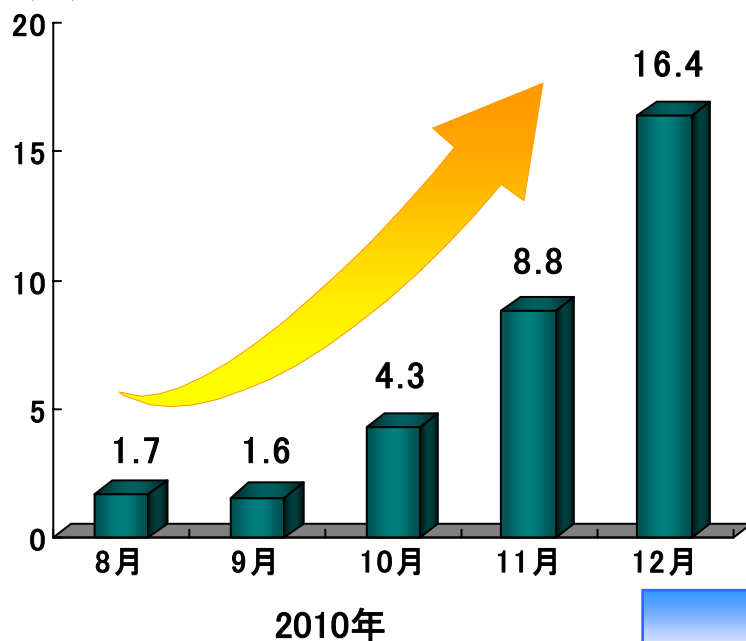
「証券から銀行へ」から「銀行から証券へ」

現在のSBIグループの顧客の流れは、SBI証券⇒住信SBIネット銀行

口座開設時の同時申込割合: SBI証券 ⇒ 住信SBIネット銀行: 約5割
住信SBIネット銀行 ⇒ SBI証券: 約2割

銀行口座開設時のSBI証券同時申込件数の推移

(%) (2010年8月末～2010年12月末)



2010年10月から簡単申込開始

従来: SBI証券のWebサイトへ移り、必要項目を入力

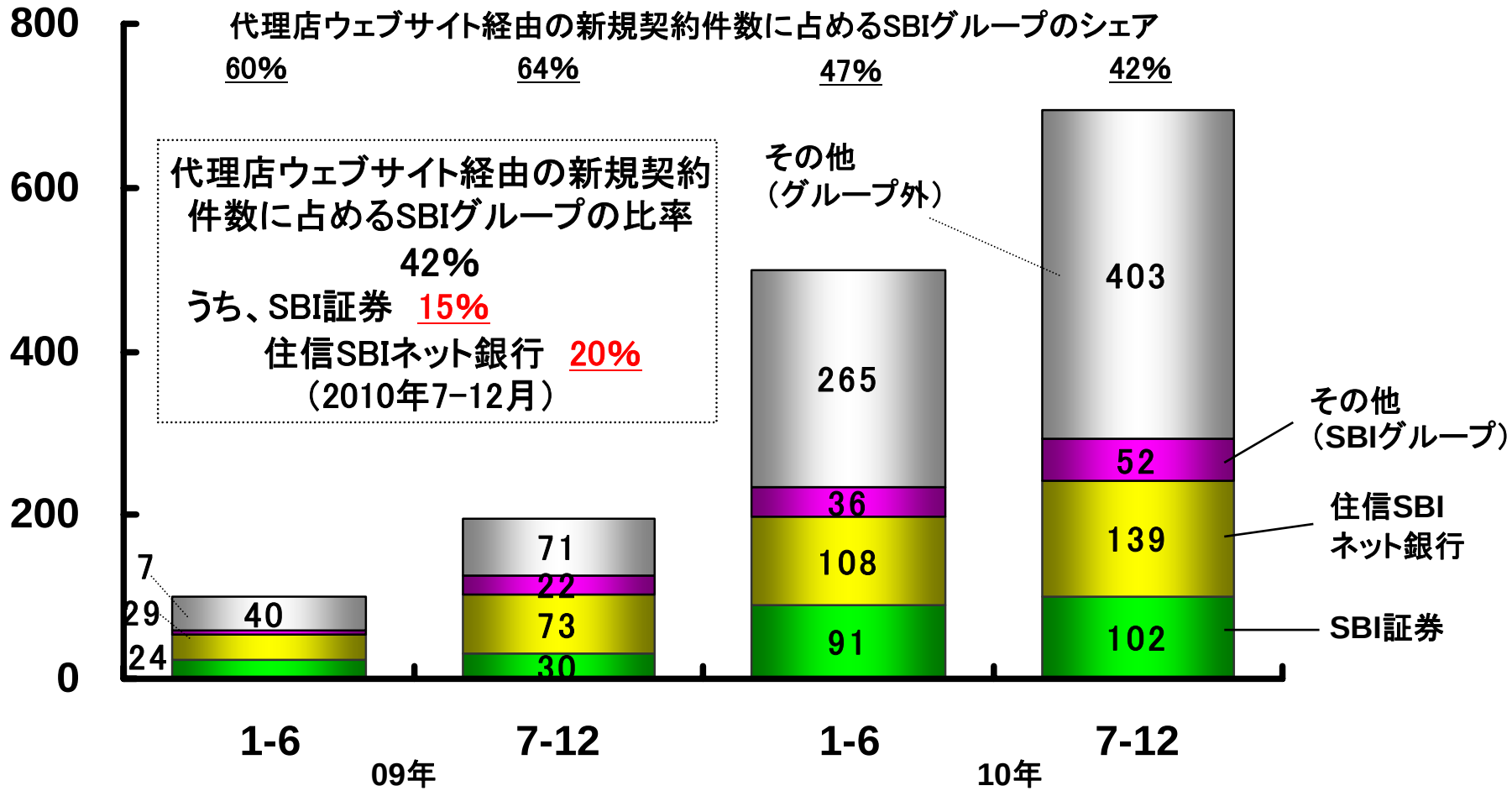
変更: 住信SBIネット銀行の口座開設画面で、「SBI証券口座を申込む」を選択し、必要項目を入力

将来的には、住信SBIネット銀行⇒SBI証券への顧客移動へ

SBI損保とSBI証券、住信SBIネット銀行

SBI損保の契約件数 チャンネル別比較

代理店ウェブサイト経由の内訳(指数)



SBI証券、住信SBIネット銀行経由による契約が代理店ウェブサイト経由の契約増加に大きく寄与

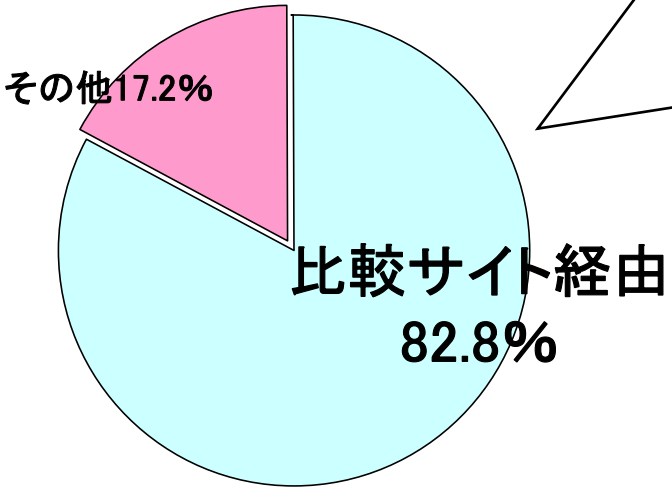
SBI損保とSBIホールディングスのインズウェブ

SBI損保の契約件数 チャンネル別比較

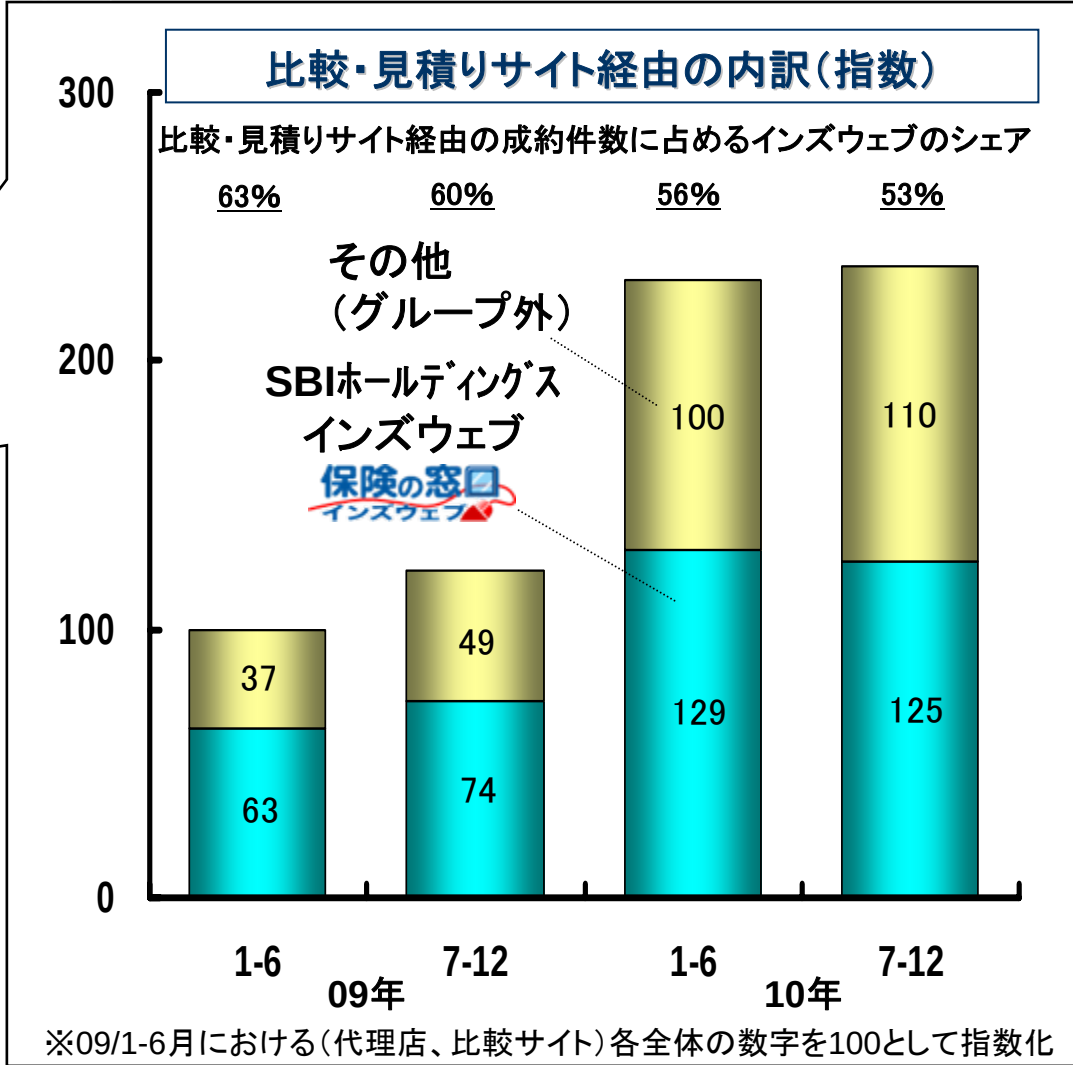


新規契約件数に占める
比較サイト経由の割合

(2010年7-12月)



※SBI損保の直接契約は除く



全体の80%以上を占める比較サイト経由の契約のうち
インズウェブ経由の契約が半数以上を占める

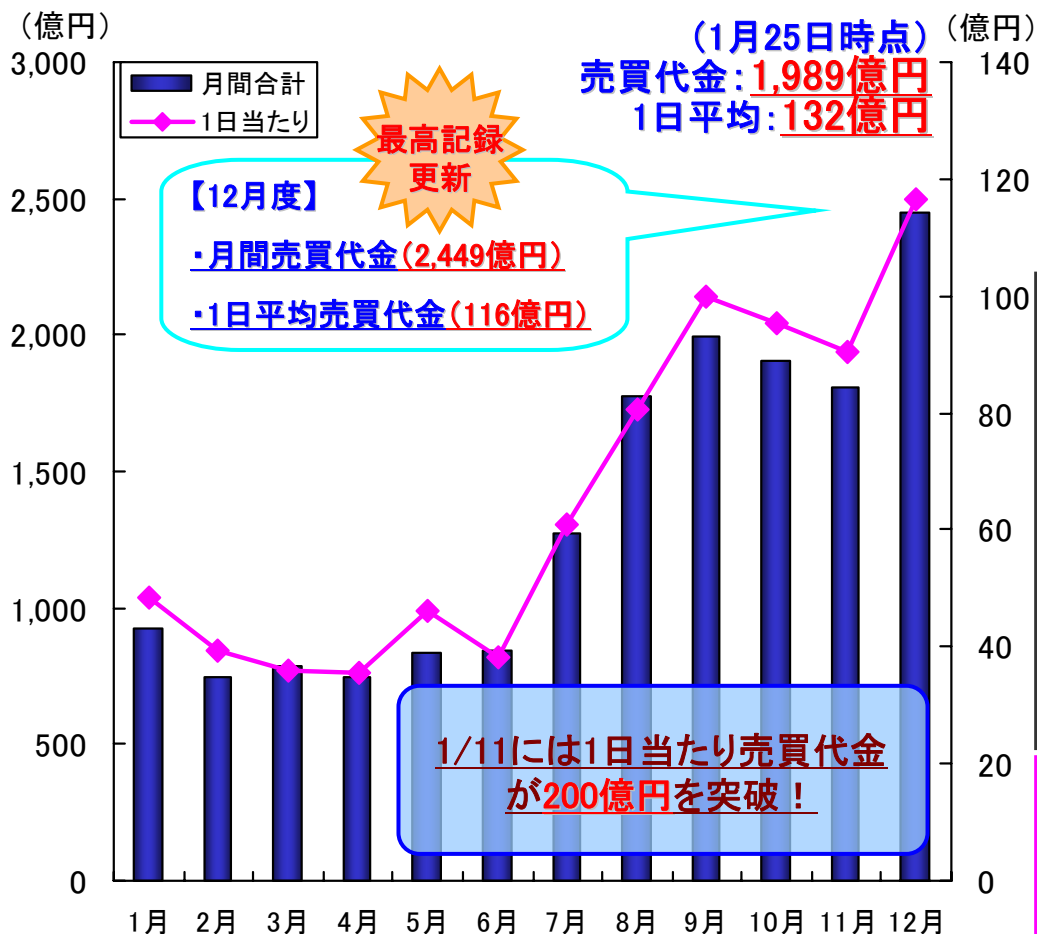
② コア事業とサポート事業の間にシナジーを発揮させることで促されるコア事業の成長

- 具体例②- i) SBI証券とSBIジャパンネクスト証券
ii) SBI証券とグローバル金融コンテンツ事業
iii) SBI証券、住信SBIネット銀行と
SBIリクイディティ・マーケット

2011年は「PTS元年」に

「ジャパンネクストPTS」は、2010年12月度の月間売買代金・一日当たり売買代金、2010年度の年間売買代金のいずれにおいても過去最高を更新

■ 月間売買代金の推移(2010年1～12月)



(※) 売買代金はシングルカウントとなります。

■ 年間売買代金の推移(2008～2010年、円)

2010	最高記録更新 → 1兆6,087億
2009	1兆5,019億
2008	前年比 7.1%増 3,222億

【取引参加企業】(計13社)

～2010年度に入り、新たに外資系証券5社が接続を開始～

SBI証券※1、楽天証券※1、クリック証券※1
 ゴールドマン・サックス証券、クレディ・スイス証券※1
 メリリンチ日本証券※1、UBS証券
 モルガン・スタンレーMUFG証券、インスティテュート証券※2
BNPパリバ証券※2、ドイツ証券※2
シティグループ証券※2、ソシエテ・ジェネラル証券※2

【今後の参加予定企業】(計5社)

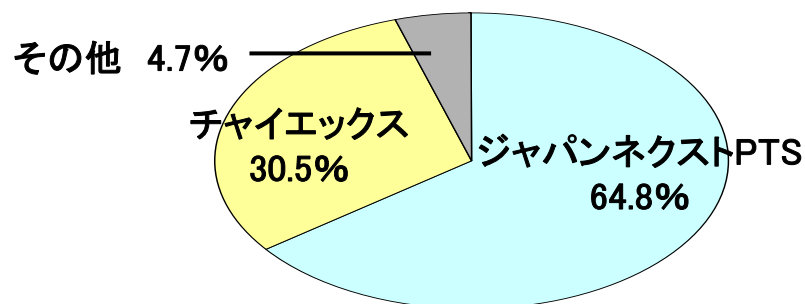
JPモルガン証券、大和証券キャピタル・マーケット、
 バークレイズ・キャピタル証券、みずほ証券、他1社

※1 資本参加 ※2 2010年度から新たに接続を開始

SBI証券において売買注文の最良執行システムを導入

(2011年6月中予定)

■ 国内PTSにおけるマーケットシェア(2010年12月)(※1)



・対東京証券取引所比: **1.3%**
(前年同月比 +0.7ポイント)

・対JASDAQ比: **70.4%**
(前年同月比 +20.1ポイント)(※2)

システム導入による注文プロセスの変化(イメージ図)

【現在】

〔注文前〕



気配確認

ジャパンネクストPTS

有利

気配確認

取引所(東証等)

〔注文〕



市場選択

発注

ジャパンネクストPTS

有利

取引所(東証等)

【導入後】

〔注文〕



注文

スマートオーダー
ルーティング
(SOR)

市場選択

発注

ジャパンネクストPTS

有利

取引所(東証等)

投資家にとって有利な市場・
価格を、SORのシステムが
自動で選択し発注を行う

- ・最良気配を比較
- ・有利な市場を自動選択・発注

(※1) クロッシングを除く。その他はカブコムPTS、マネックスナイター、松井証券、ダイワPTS。

SBIジャパンネクスト証券にて集計した数値につき、各社の公表値とは異なる結果になり得ることをご承知おきください。

(※2) JASDAQの前年数値は旧JASDAQ、NEO、ヘラクレスを合算した数値にて計算。

先行導入されている海外での最良執行に係る規則

米国

1996年 SECが注文執行義務ルールを採択(1997年1月施行)

マーケットメーカーが顧客の指値注文を任意に放置することを禁止・PTSへの注文回送を容認

2005年 SECがレギュレーションNMSという新規則を採択

新たなトレード・スルー規制(2006年4月施行)により、最良気配を
掲示する市場での売買成立を義務化

電子取引を採用するPTSにとって有利な規則

(NYSEとアーキペラゴの合併・ナスダックによるインスティテットの買収)

➡ PTSを通じた売買の拡大、株式市場間競争へと発展

欧州

2007年 EU金融商品市場指令(MiFID)(2007年11月施行)

EU加盟各国が国内法に置き換えて運用

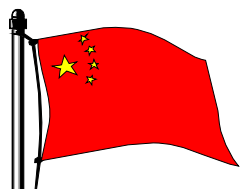
➡ 最良執行義務・MTF(日本のPTSに相当)が導入され、取引所
集中義務は欧州全域にまたがり撤廃

(例)ターコイズ:

欧州17ヶ国(ロンドン証券取引所、ユーロネクスト(パリ)取引所など)にまたがるMTF

アジア株式の時代を見据えた金融コンテンツの強化

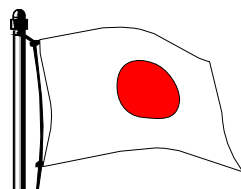
～情報を制する者が金融ビジネスを制す～



サーチナ
中国等の海外情報



2010年2月 子会社化



MORNINGSTAR
モーニングスター・株式新聞
日本株・投資信託情報

1998年8月 ウェブページ開設



MORNINGSTAR
米国モーニングスター
米国、英国、スイス、中国、
インド、ブラジル株レポートを
モーニングスターに配信

SBI Finance TM

総合金融ポータルサイト
2010年9月開設

THE WALL STREET JOURNAL.
ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 japan.WSJ.com

WSJ日本版
独自視点の海外経済情報

2009年12月サービス開始

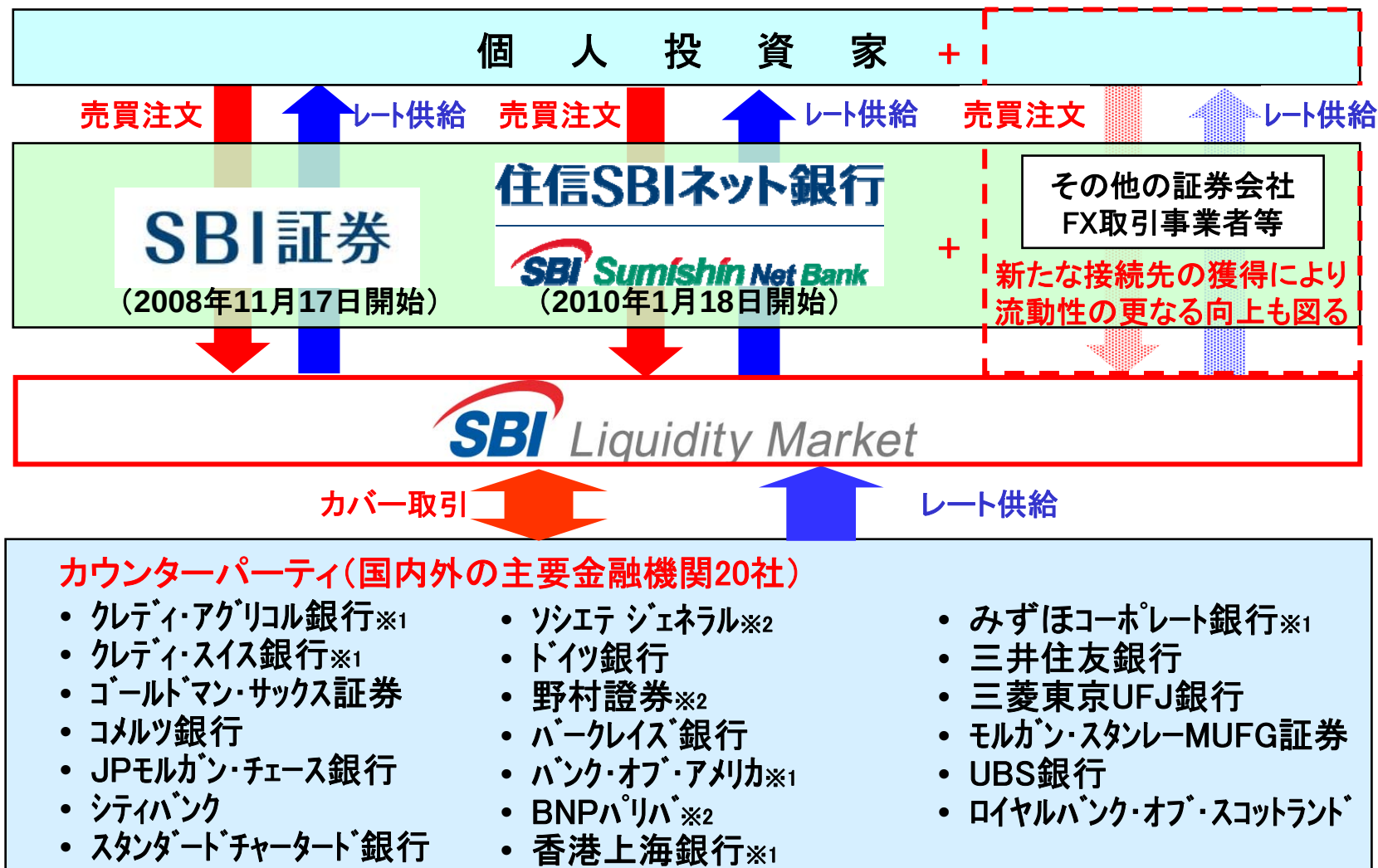
中国証券報
新華社ネットワークを活用した
情報提供

2010年10月 JV設立契約締結

インド及びベトナム圏などの高い成長が見込まれる地域に
関する経済・金融情報に対するニーズをとらえるべく、
今後は金融コンテンツ事業をアジアを中心に世界規模で拡充

SBIリクイディティ・マーケットは、カウンターパーティの拡充を図り、安定した取引機会をSBI証券と住信SBIネット銀行の顧客に提供

既に国内外の主要金融機関20社と取引し、その他3金融機関とも交渉中



※1. 2009年度から新たにカウンターパーティとして参加(5社)

※2. 2010年度から新たにカウンターパーティとして参加(3社)

③ コア事業の成長を加速させるインフラとなる リアルチャネルの拡充

拡充を続けるリアルチャネル①



SBIマネープラザは全国202店舗に

証券仲介:121店舗

住宅ローン取扱:100店舗

SBI証券を所属金融
商品取引業者とする
金融商品仲介業者

会計士、税理士、FPの
事務所等を中心に展開

証券仲介と住宅ローン
取扱の両方を行う店舗:
19店舗

主にFC方式により
SBIモーゲージが展開
する店舗



SBI証券

SBI証券支店数:23

SBI証券が運営する直営店舗

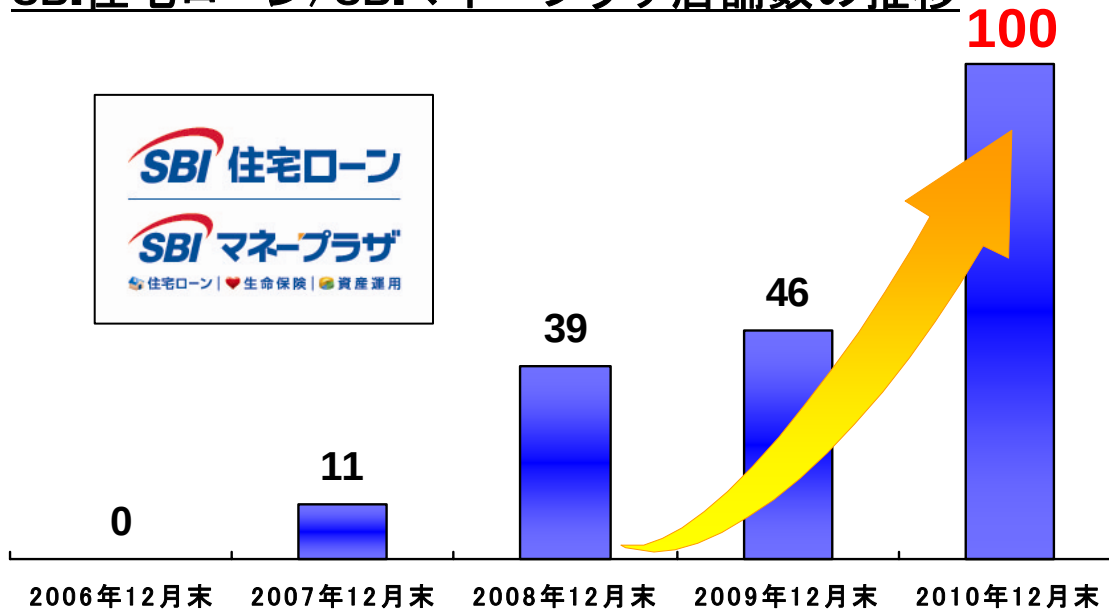


店舗数の増加により全国の店舗が持つ広告塔としての効果も絶大

拡充を続けるリアルチャネル②

住宅ローンを取り扱う「SBI住宅ローン/SBIマネープラザ」は
4年足らずで全国100店舗出店を達成

SBI住宅ローン/SBIマネープラザ店舗数の推移



100店舗達成記念祝賀会の様子(2011年1月19日)

「SBI住宅ローン/SBIマネープラザ」を運営する全40法人*のうち
26法人が生命保険代理店

*SBIモーゲージ直営店を含む

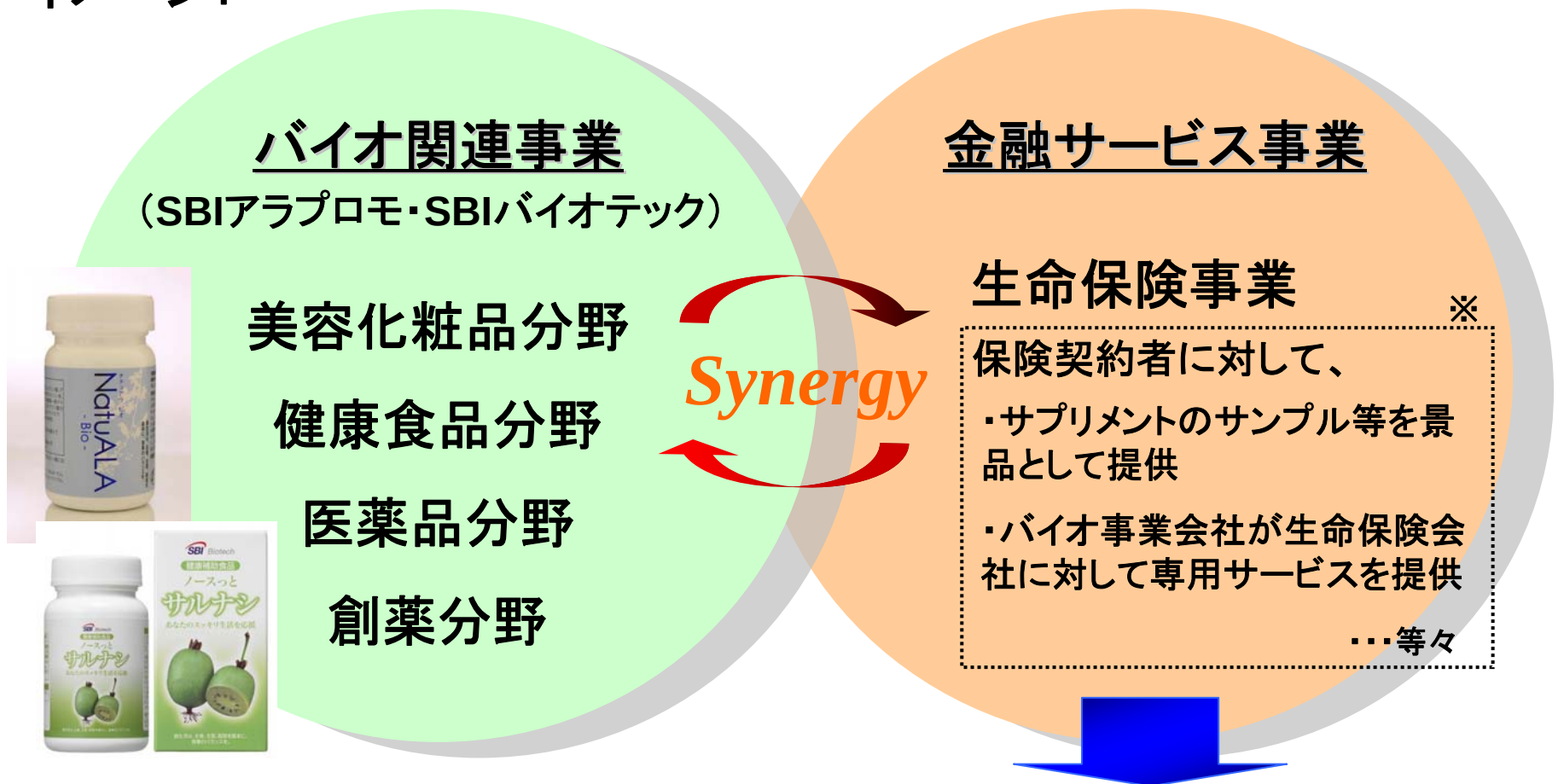


人生で一番大きな買い物である住宅ローンの販売時に
二番目に大きな買い物でもある生命保険の見直しを推奨することで、
住宅ローンと生命保険のワンストップサービスを積極的に推進

④ グループ内の非金融サービス事業との間で 創出するシナジー

バイオ関連事業と金融サービス事業のシナジー例

イメージ:



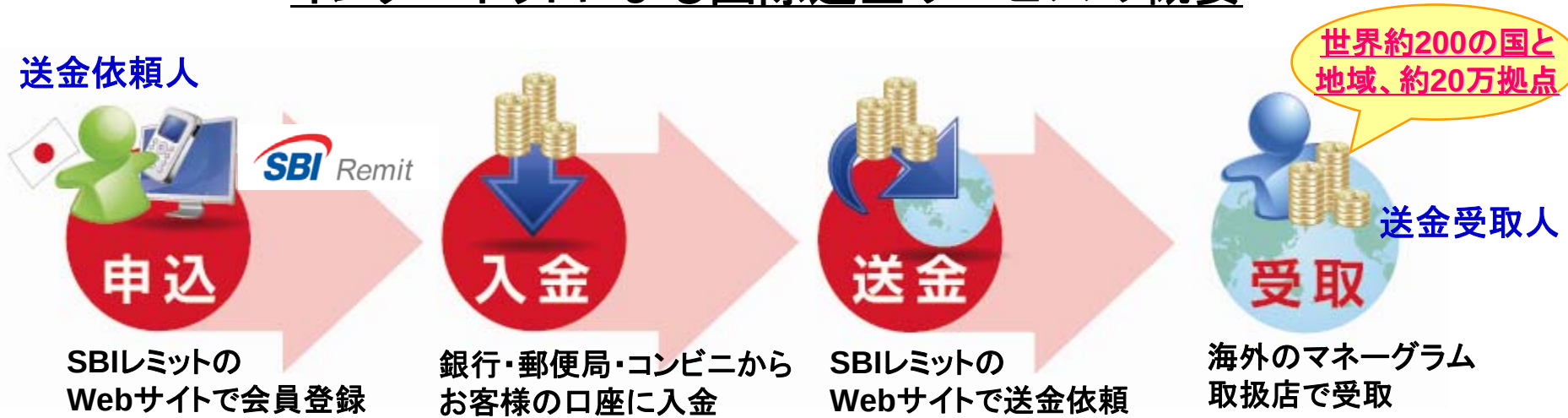
保険契約者は健康体でいることで、保険料の負担軽減へ。
保険会社は保険金支払いを抑えることが可能に。

⑤ 投資先企業等を活用した新規事業の 早期収益化

具体例⑤ 投資先企業等との連携により早期収益化を
目指すSBILレミット

SBIレミットが2010年12月13日より グローバル送金サービスを開始

インターネットによる国際送金サービスの概要

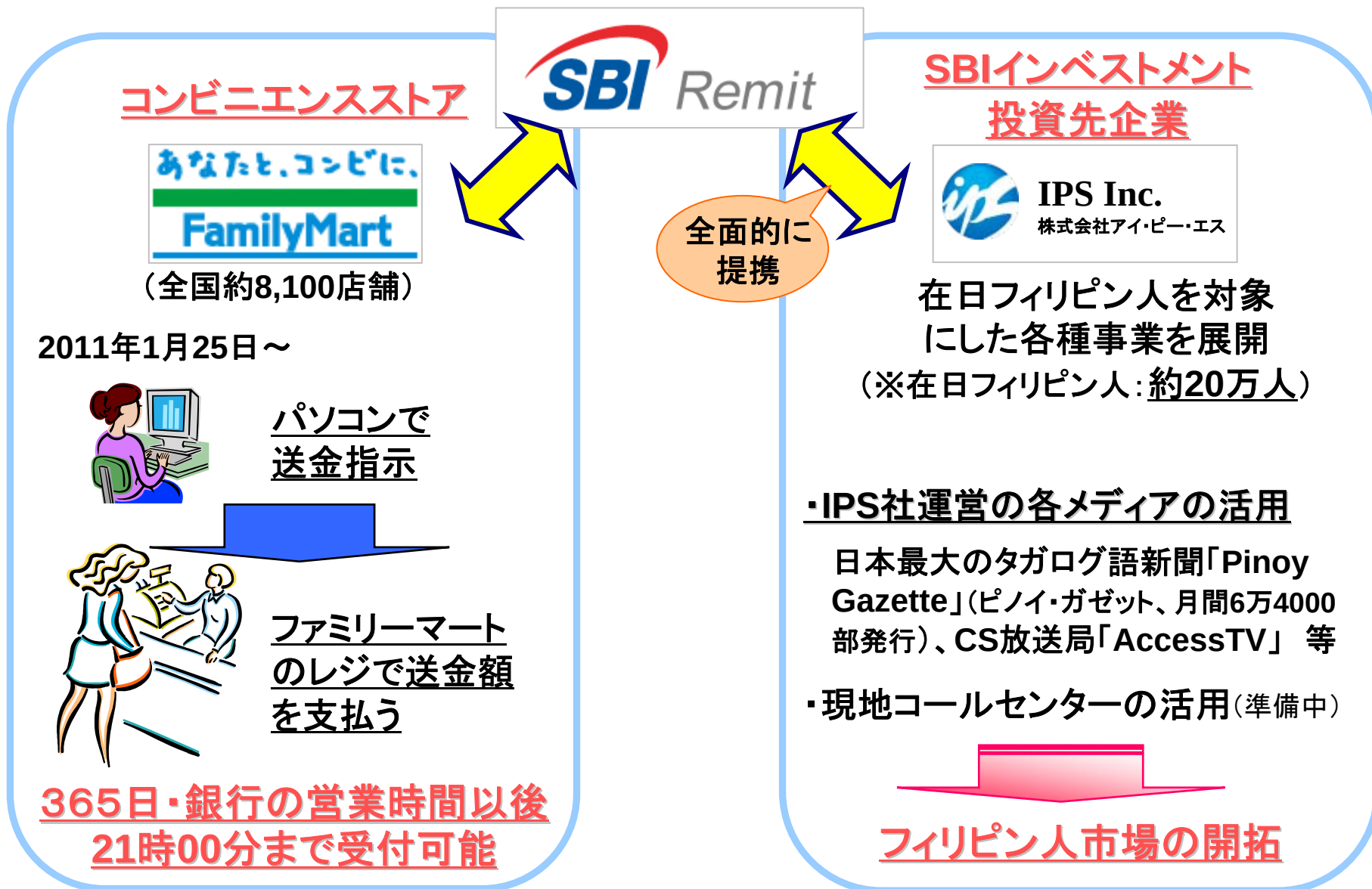


(例: フィリピンへの送金の場合)

	SBIレミット ※3月末まで	(例)都市銀行A銀行の場合 ※当社調べ
送金手数料(3万円まで)	880円	同行・本支店、現地法人宛: 3,500円 ／他行宛: 3,000円
(25万円まで)	1,480円	
その他手数料	無料	円建て送金、外貨預金から外貨建て送金: 2,500円
受取人手数料	無料	支払銀行手数料(現地銀行によって異なる)

業界最低水準の手数料体系で顧客基盤の拡大を目指す

顧客基盤の拡大に向けた各チャネルとの連携



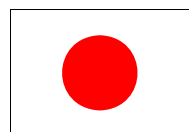
⑥ 海外金融事業との連携によるシナジーの追求

具体例⑥- i) 証券事業

ii) 銀行事業

iii) 保険事業

証券事業で発揮されるグローバルシナジー①



SBI証券

20%出資

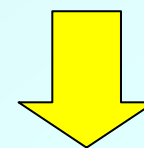
システム接続による
商品の相互提供



ベトナム

FPT証券

1月17日 SBI証券で「ベトナム
株式取引」の提供を開始



日本の投資家がベトナム株を自由に
売買することが可能に！

取り扱い銘柄：
ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所
に上場している全銘柄である約600銘柄

今後、日本での販売を目指した
ベトナムのIPO銘柄の株式引受業務等の拡大を図る

証券事業で発揮されるグローバルシナジー②

2010年10月20日 日系金融機関で唯一のフルライセンスの認可取得



SBIプノンペン証券

SBI証券と連携したグローバルな業務展開(例)



カンボジア

SBIプノンペン証券

取引所開設後、カンボジア
の国有企業が上場する際に
株式引受を行なう



日本

SBI証券

日本の投資家にカンボジア
の新規公開株を販売



約216万口座
(2010年12月末)

グループ会社化された海外銀行との 相互シナジーを追求

～オビ銀行への出資によるオンラインバンキング事業の展開～

50%出資について基本合意済、株式取得後当社グループ化の予定

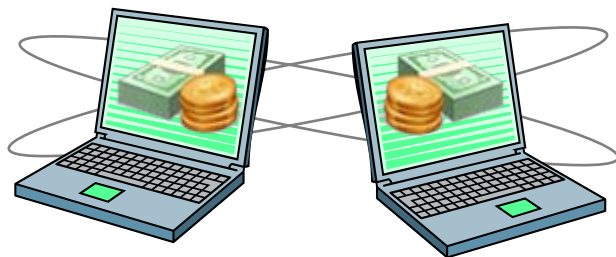


SBIグループが日本で培ったオン
ラインバンキング事業のノウハウ

ロシア



オビ銀行
(1994年設立)

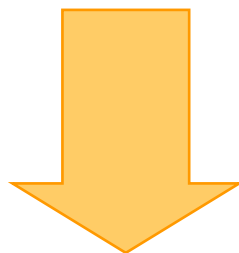


システムの安全性・安定性に優れ、
より利便性の高いオンラインバンキング・
サービスの提供へ

現在、ロシア中央銀行による出資の許認可取得に向け対応中

中国の損害保険会社「天安保険社」

新車販売台数が世界一となった中国では、今後の更なる自動車市場の拡大に伴い自動車保険市場の拡大が見込まれる



SBIグループが有するオンライン保険事業のノウハウの提供(協議中)

・役員を1名派遣予定



天安保険社

- ・収入保険料(2010年1-9月):57.9億元(約746億円) (参考:2009年12月期通期)
- ・純利益(2010年1-9月):3.4億元(約44億円) 収入保険料:70億元(約902億円)
- ・支店数:中国国内32支店 純損失:-3.97億元(約51億円)
- ・設立:1994年

天安保険社の収益力は大きく改善

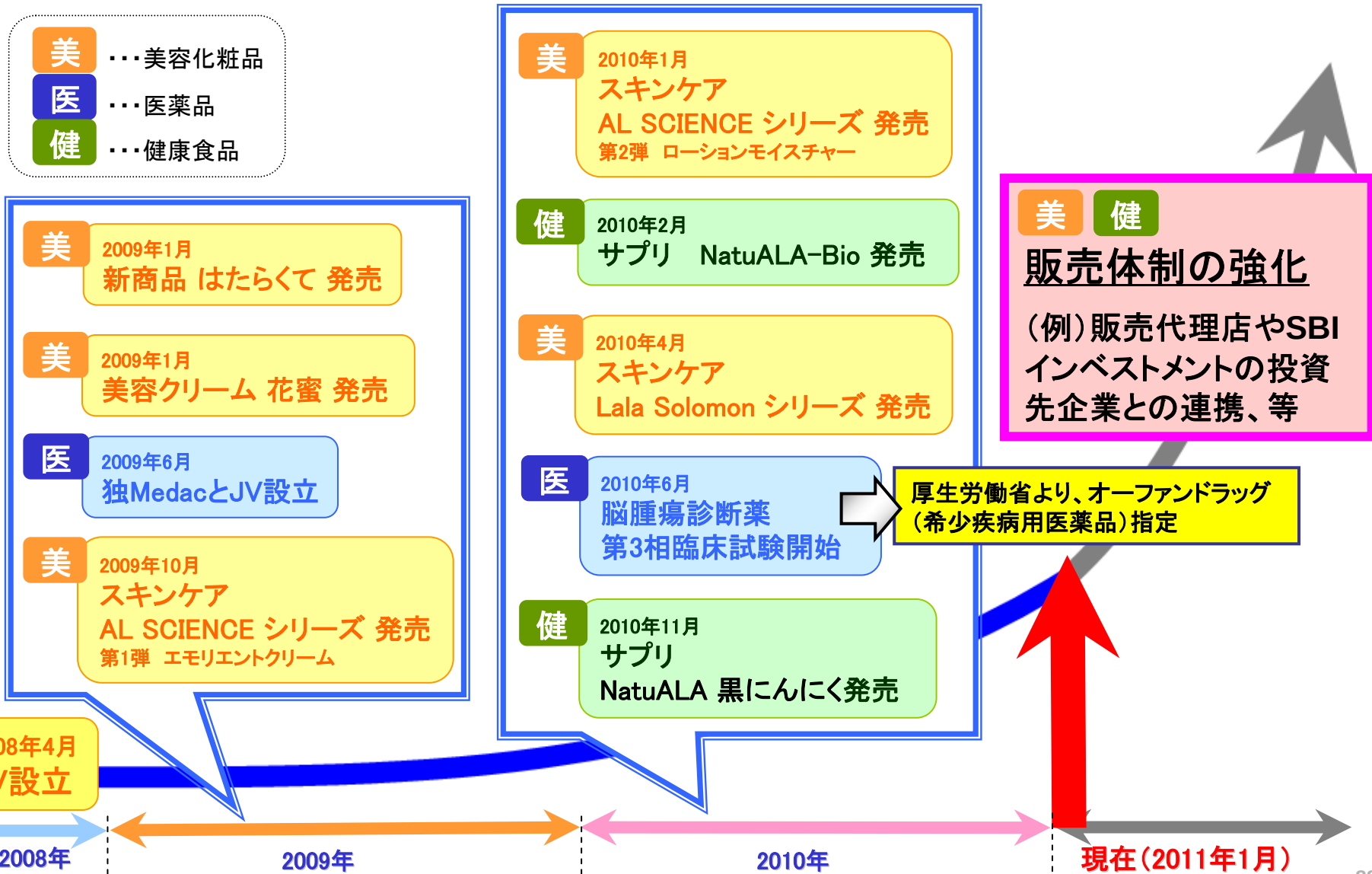
※1元=12.89円にて換算

オンライン化を進めることにより収益性を高め、
2～3年以内のIPOを目指す

【施策3】 バイオ関連事業を新たな収益源に ～SBIグループにおける「バイオ元年」～

来年度の収益化を目指すSBIアプロモ

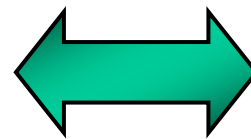
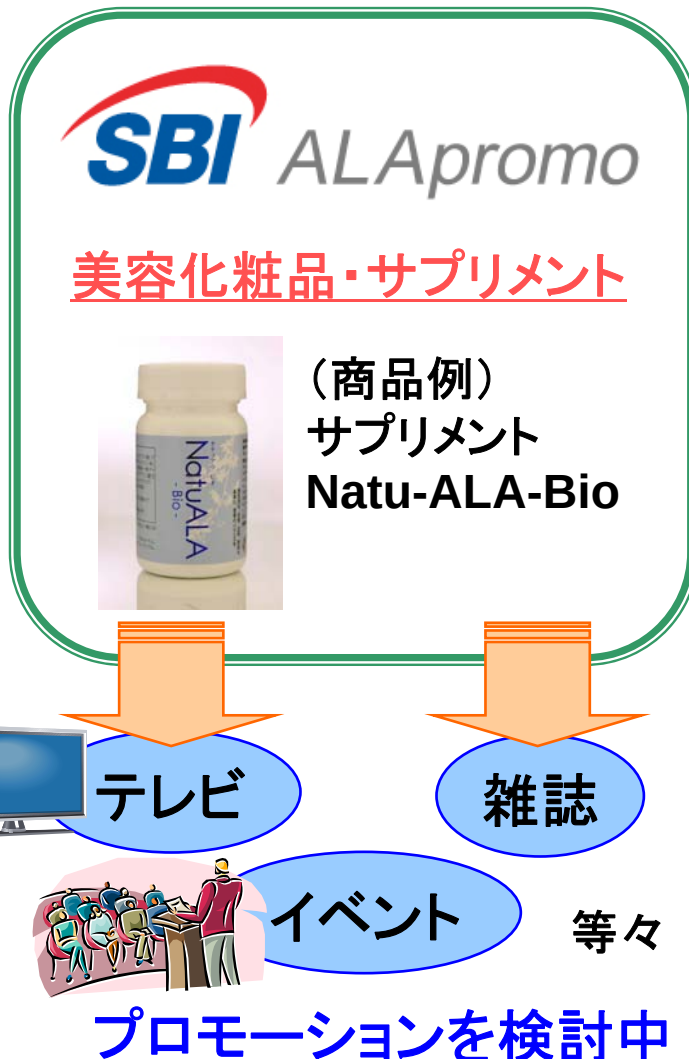
美容化粧品、健康食品の徹底的な販売体制の強化により、来年度中の収益化を目指す



販売体制の強化に向けた施策

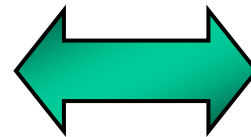
～2011年3月中に本格的な販売プロモーションを開始予定～

提携候補先(予定):



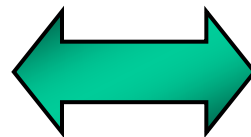
販売代理店

(例) 光通信



マーケティング会社

(例) ネクシーズ
(子会社でハクビ総合学院を運営)



テレビ通販運営会社

(例) SBIインベストメント投資検討
先



その他、数社

3. 「世界のSBI」への転換を目指した 海外事業の更なる拡大

- (1) 本格化する海外アセットマネジメント事業
- (2) 「グローバル金融生態系」の構築に向けた
海外金融サービス事業への進出
- (3) グローバル企業への転換に重要な
海外人材確保への取り組み

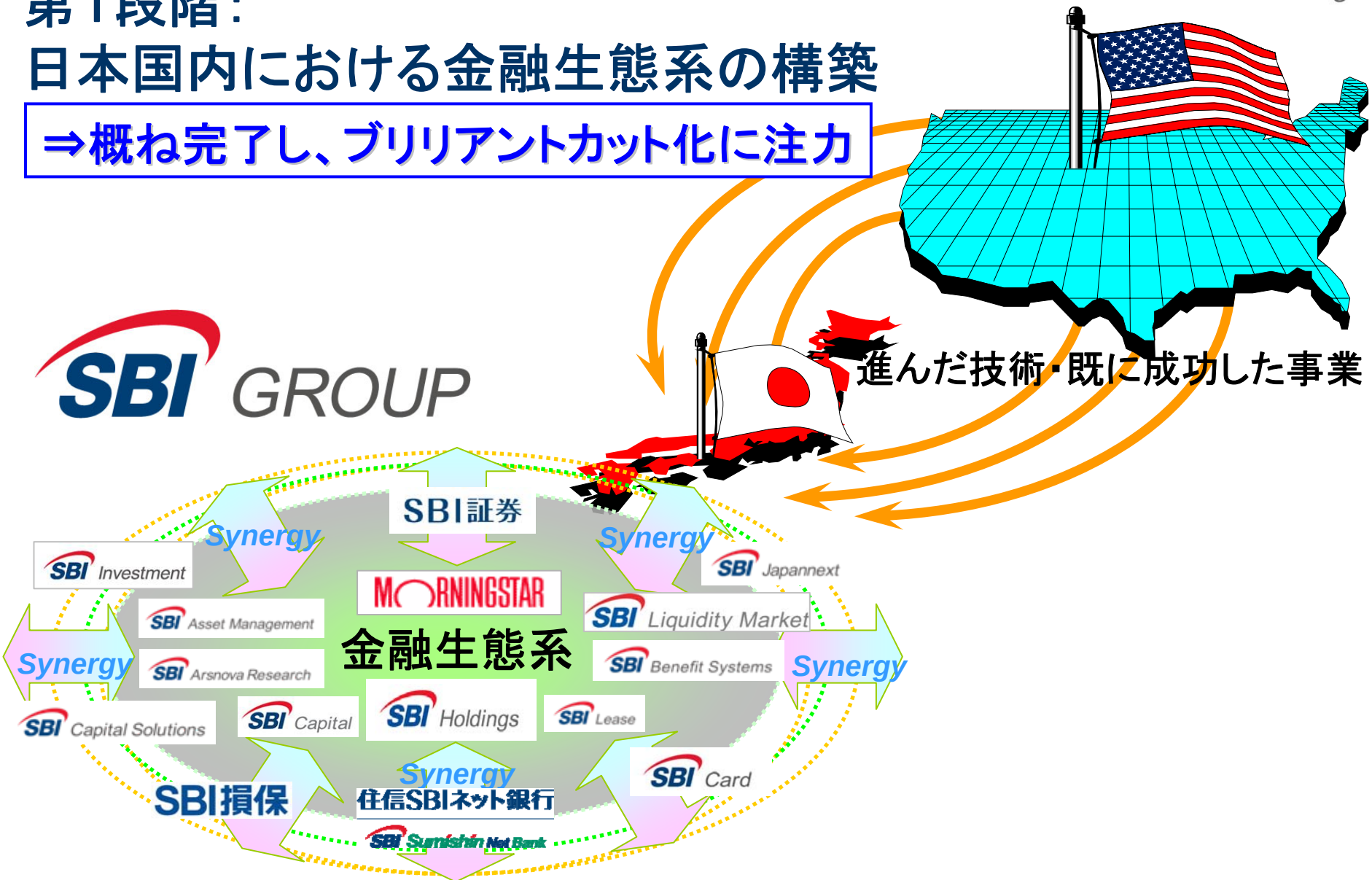
「SBIグループ」は成長の第2段階へ

第1段階:

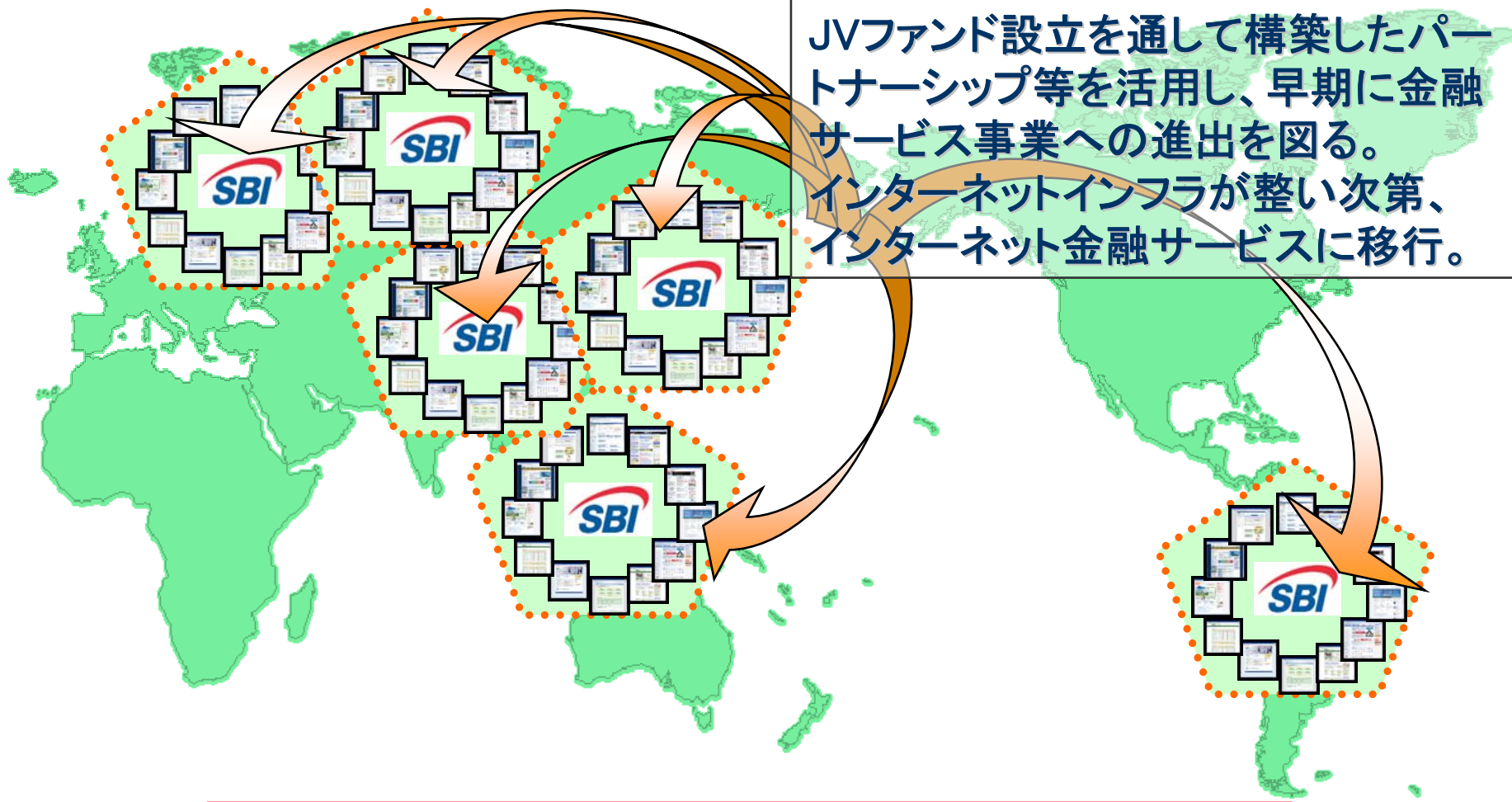
日本国内における金融生態系の構築

⇒概ね完了し、ブリリアントカット化に注力

SBI GROUP

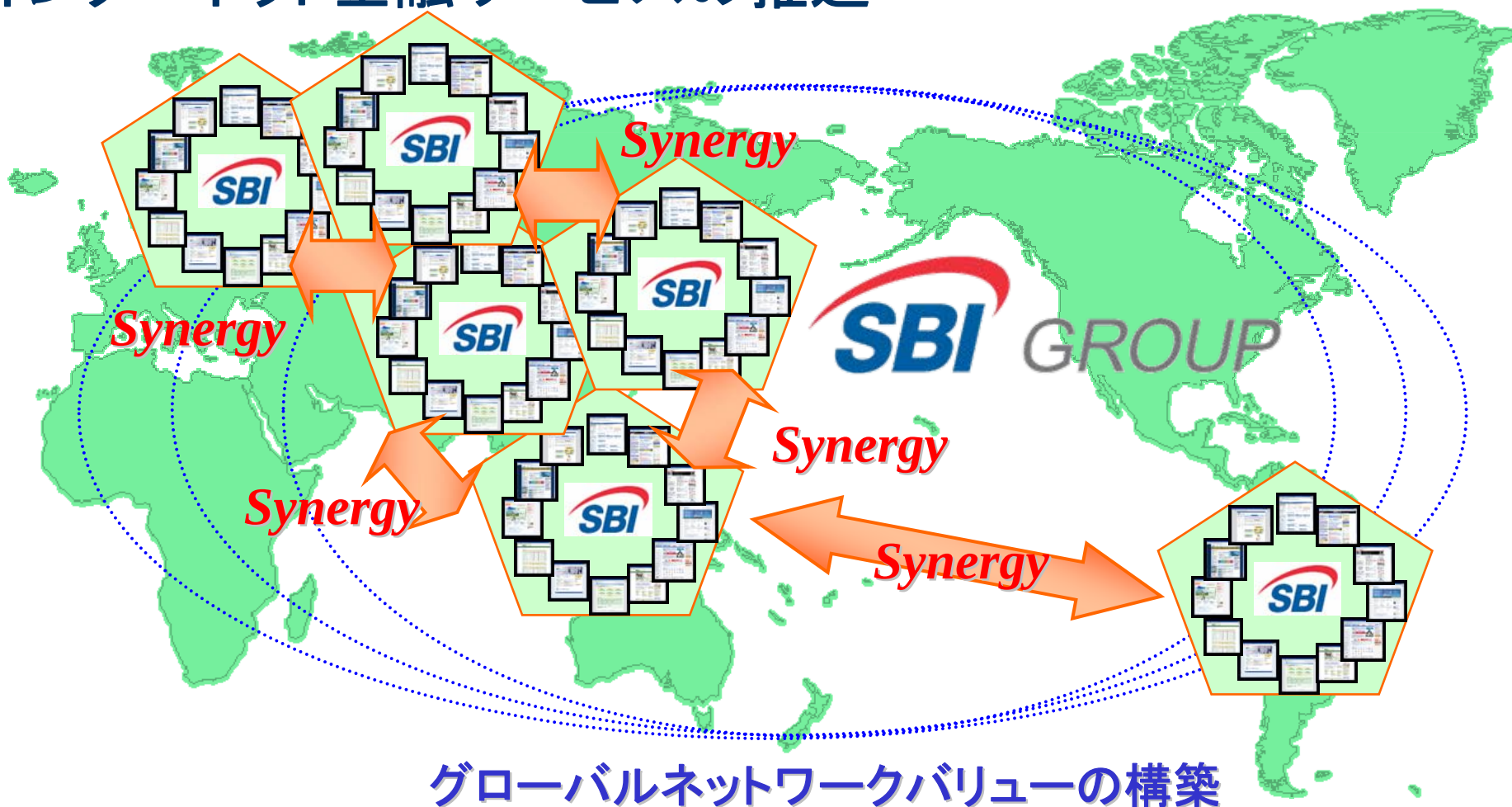


第2段階： JVファンドの設立との二人三脚で金融サービス事業に進出



日本のSBIから世界のSBIへ

第3段階： 「グローバル金融生態系」の構築と インターネット金融サービスの推進



既に当社利益に大きく寄与している海外事業

アセットマネジメント事業

2011年3月期
第3四半期累計に
おける比率

営業投資有価証券売上高に
占める海外銘柄の比率：

84.7%

アセットマネジメント事業における営業投資有価証券売上
(配当・利息を含む)に占める、海外企業投資による売上
の比率

ファイナンシャル・サービス事業

経常利益における海外比率*：13.2%

*ファイナンシャル・サービス事業の経常利益に占める
以下の海外金融機関の持分法による投資利益の比率

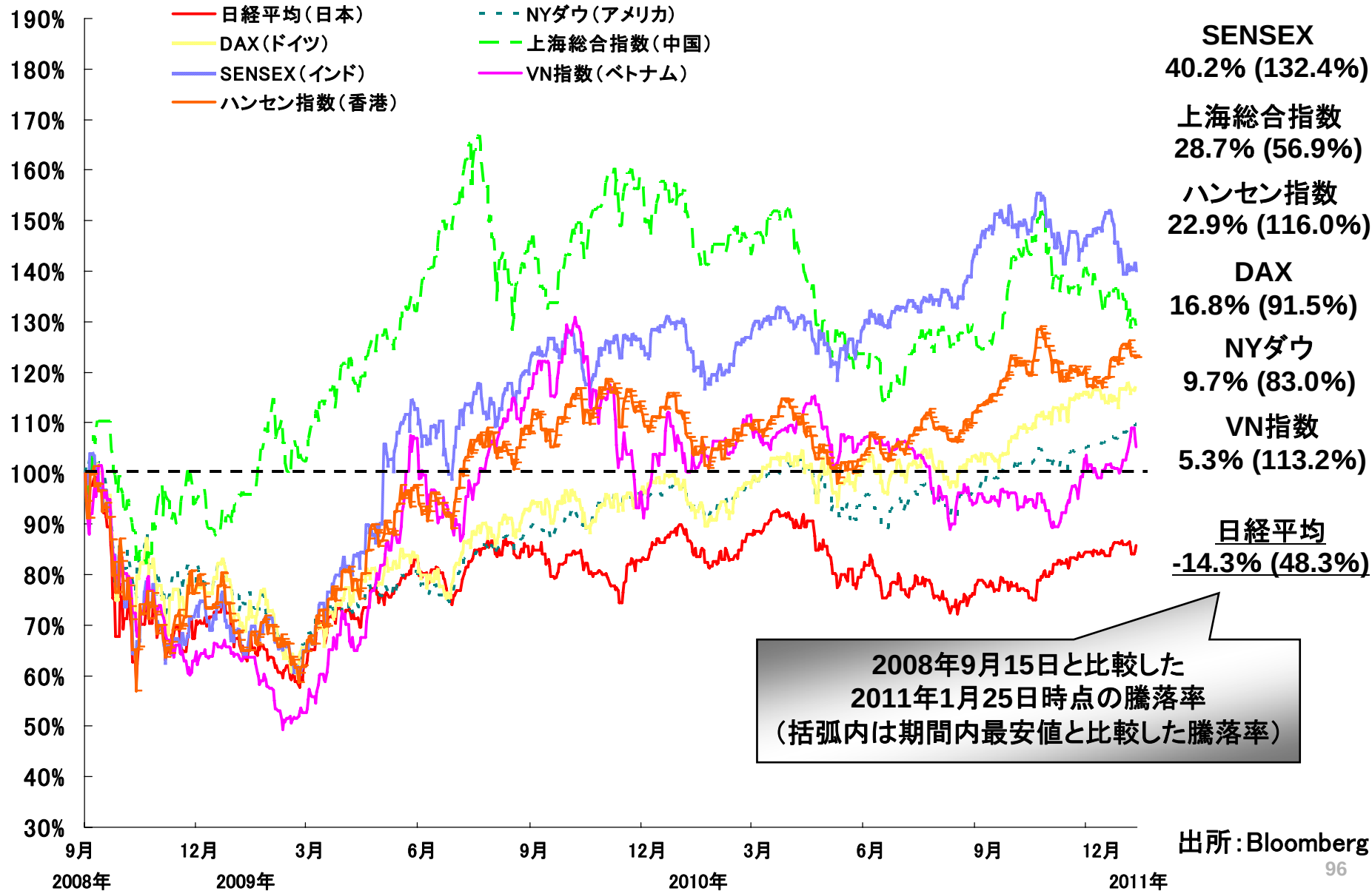
- ・Tien Phong Comercial Joint Stock Bank
- ・Phnom Penh Commercial Bank

グローバル企業への転換は順調に進行

(1) 本格化する海外アセットマネジメント事業

リーマンショック以降の各国主要指数の推移

(2008年9月15日 ~ 2011年1月25日)



海外VCファンドによる投資の状況①

【運用開始済ファンド】

ファンド名	NHF1号	NHF2号 (LP出資)	NHF3号 (LP出資)	清華大学 ファンド	北京大学 ファンド
パートナー	TEMASEK	－	－	清華ホール ディングス	北京大学 青島環宇
出資約束金	100百万USD	500百万USD	750百万USD	34.5百万USD	100百万USD
SBI出資比率	50%	10%	5%	87.1%	50.1%
投資先企業数(社)	10(うち8社が IPO/M&A済)	19(うち8社が IPO/M&A済)	8	7	2
投資残高(百万円)	8,681	179,581	25,340	961	1,876

ファンド名	台湾ファンド	Vietnam Japan Fund	Hungary Fund	Jefferies-SBI US Fund
パートナー	台湾のIT企業 創業者	FPT社	MFB Invest Ltd.	Jefferies & Group
出資約束金	22.5百万USD	81.6百万USD	100百万EUR	150百万USD
SBI出資比率	66.7%	96.3%	60%	50%
投資先企業数(社)	4	9	1	1
投資残高(百万円)	133	3,204	398	1,408

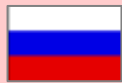
※1 投資先企業数、投資残高、出資約束金、換算為替レートは2011年1月24日現在

※2 NHF1号、NHF2号、NHF3号、Vietnam Japan Fundの投資残高は2011年1月24日現在の時価評価額

海外VCファンドによる投資の状況②

【投資準備中のファンド】

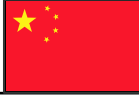
ファンド名	中国3社との 共同ファンド 	SBI SOI ファンド 	Malaysia Fund 
パートナー	招商証券、源裕投資、中信銀行	慶応大学	PNB Equity Resource Corporation
出資約束金	Offshore:約20.5百万USD	5億円	50百万USD
SBI出資比率	Onshore:約9.1百万USD	100%	50%

ファンド名	SBI-METROPOL Investment Fund 	SBI-Islamic Fund 	SBI-Jefferies Asia Fund 
パートナー	IFC METROPOL	ブルネイ=ダルサラーム 国・財務省	Jefferies & Group
出資約束金	100百万USD	58.4百万USD	50百万USD
SBI出資比率	50%	50%	80%

ファンド名	Brazil Fund 	アフリカファンド 	復旦大学ファンド 
パートナー	Jardim Botânico Investimentos	Invest AD (Abu Dhabi)	復旦大学(上海)
出資約束金	125百万USD	75百万USD	Offshore:50百万USD以上
SBI出資比率	50%	50%	Onshore:30百万USD以上

グローバルネットワークの一層の強化

SBIグループのJVファンドのパートナー

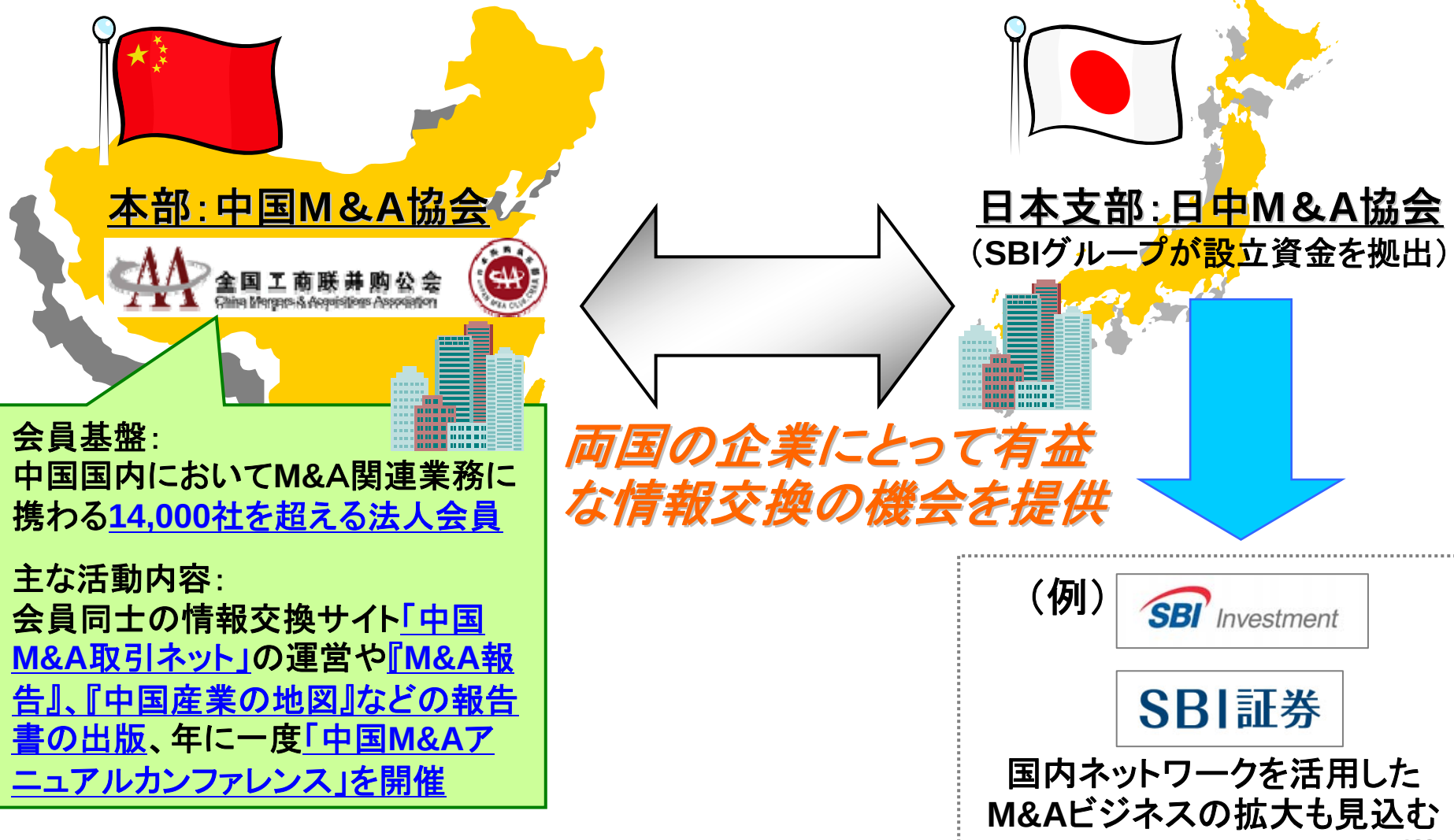
 日本No.1ベンチャーキャピタル SBIインベストメント	 北京清華大学グループ会社 清華ホールディングス
 韓国No.1ベンチャーキャピタル KTIC	 北京大学傘下の戦略投資部門 北京大学青島環宇
 シンガポール政府系投資会社 TEMASEK グループ	 招商証券、源裕投資、中信銀行
 マレーシア国営資産運用機関 PNB Equity Resource Corporation	 上海 復旦大学
 ブルネイ＝ダルサラーム国財務省	 台湾のIT企業創業者
 米国大手証券会社 Jefferies Group	 ベトナム最大のハイテク企業 FPT社
 ロシアの総合金融グループ IFC METROPOL	 アブダビ政府系のADICの子会社 Invest AD(アブダビ投資会社)
 ハンガリー開発銀行100%子会社 MFB Investment Ltd.	 ブラジルの資産運用会社 Jardim Botânico Investimentos

etc.

情報交換とネットワークの強化を目的とした
第一回「SBIパートナー会議」を来年度中に開催予定

クロスボーダーM&Aの活性化に向けて、 「一般社団法人 日中M&A協会」を設立

日中企業双方の多様なニーズに対応した各企業のM&A情報等を提供



**(2)「グローバル金融生態系」の構築に向けた
海外金融サービス事業への進出
～新興国の経済成長をSBIの成長ドライバーへ～**

日本の業種別上場株式時価総額ランキング推移

1960年代の高度成長期より金融・保険業が急速に成長し、
経済の高成長期には、産業インフラとして経済を支える金融業がトップを維持

(各年12月集計)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985
1	電気機器	電気・ガス	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業
2	輸送用機器	輸送用機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器
3	化学工業	電気機器	化学工業	商業	化学工業	化学工業
4	第一次金属	鉄鋼	電気・ガス	輸送用機器	輸送用機器	商業
5	鉄鋼	化学工業	輸送用機器	建設業	商業	電気・ガス
6	食料品	金融・保険業	建設業	化学工業	電気・ガス	輸送用機器
7	商業	商業	商業	鉄鋼	鉄鋼	建設業
8	繊維	食料品	鉄鋼	電気・ガス	機械	機械
9	電気・ガス	繊維業	機械	機械	建設業	食料品
10	金融	陸運業	食料品	食料品	食料品	陸運業

出典：東証統計年報

⇒ 海外新興国においても今後、日本と同様の産業遷移が想定される

中国時価総額上位10社

高成長を続けている中国においては、すでに金融機関、
特に銀行・生命保険が時価総額上位を占めている

	企業名	業態	時価総額(百万ドル)
1	中国石油天然気集団	石油・ガス	329,260
2	中国工商銀行	銀行	246,420
3	中国建設銀行	銀行	191,517
4	中国銀行	銀行	152,290
5	中国石化国際事業	石油・ガス	133,902
6	中国人寿保険	生命保険	122,533
7	神華能源	石炭	84,506
8	交通銀行	銀行	58,930
9	平安保険	生命保険	57,386
10	招商銀行	銀行	52,710

出資先の海外銀行は急速に成長



ティエン・ホン銀行(出資比率20.0%:持分法適用関連会社)

＜2010年12月期 第4四半期累計(1-12月)業績※＞ (括弧内は前年比増減率)

経常収益	99.0億円(200.2%)	口座数	32,801口座(71.8%)
当期純利益	7.0億円(35.6%)	預金	315億円(78.7%)
総資産	873.2億円(94.9%)	ローン	219億円(65.7%)



プノンペン商業銀行(出資比率40.0%:持分法適用関連会社)

＜2010年12月期 第4四半期累計(1-12月)業績※＞ (括弧内は前年比増減率)

経常収益	2.9億円(61.8%)	口座数	5,157口座(205.9%)
当期純利益	0.7億円(149.4%)	預金	34.2億円(120.4%)
総資産	47.3億円(71.3%)	ローン	19.9億円(93.4%)



セイロン商業銀行(コロンボ証券取引所上場、出資比率9.99%)

＜2010年12月期 第3四半期累計(1-9月)業績※＞ (括弧内は前年比増減率)

経常収益	226億円(▲6.9%)	預金	1,880億円(7.6%)
当期純利益	28億円(27.0%)	ローン	1,524億円(11.9%)
総資産	2,712億円(13.1%)		



2009年12月期の配当性向は41%

※各期末のレートで日本円に換算

カンボジアおよびベトナムでの証券事業進出

2010年10月20日 日系金融機関で唯一のフルライセンスの認可取得



SBIプノンペン証券(カンボジア)

取引所開設後・・・証券引受 株式売買受託 等の証券業務を展開

2010年11月25日

SBI証券が第三者割当増資による20%の株式取得で基本合意



FPT証券 (ベトナム)

- ベトナム各証券取引所における売買代金シェアランキング(2010年10-12月期実績):
ホーチミン証券取引所 第6位 / ハノイ証券取引所 第4位
- FPTグループの有するテクノロジーを活用したオンライントレーディングを
90%以上の顧客が利用

新規開設されたラオス証券取引所は順調な滑り出し

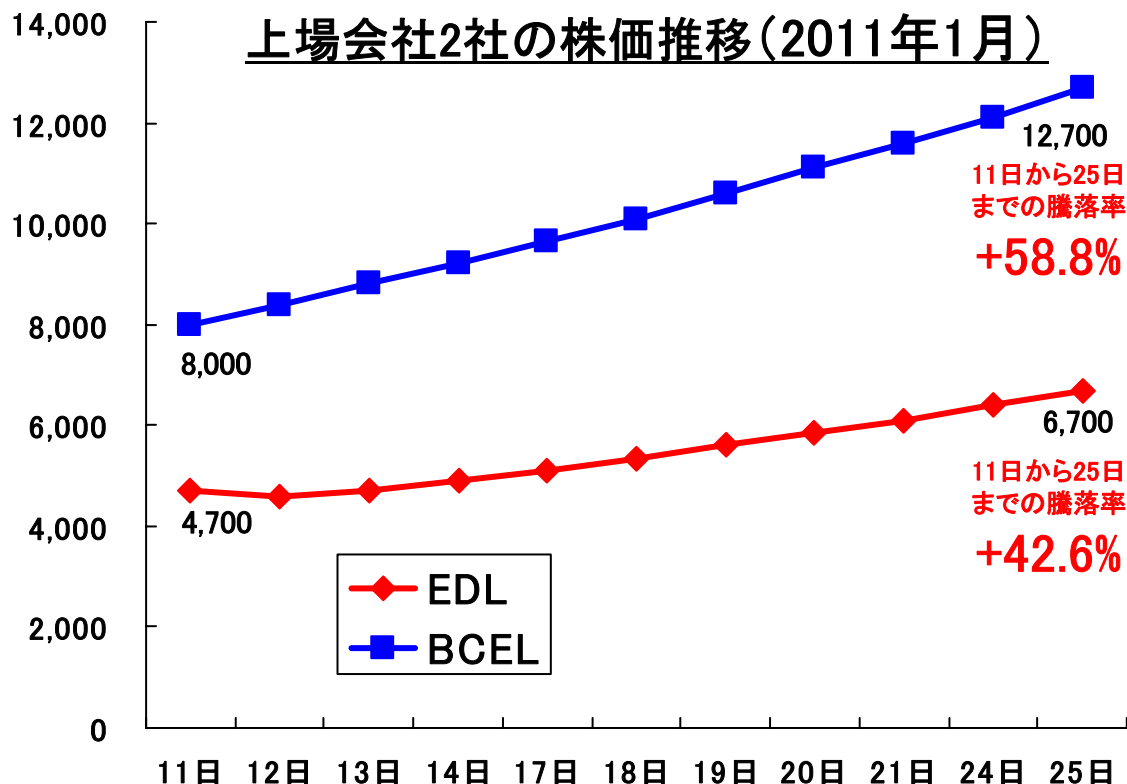
カンボジアと同様、韓国証券取引所が積極的に関与する
ラオス証券取引所は売買開始後株価が順調に推移

【設立経緯】

2007年9月 ラオス政府と韓国証券取引所(KRX)がMOU締結
2010年10月 ラオス証券取引所が正式に開設
2011年1月 1月11日に売買開始

(単位:キップ)

上場会社2社の株価推移(2011年1月)



上場会社:2社

BCEL (Banque Pour Le Commerce Exterieur Lao):ラオス
外商銀行

EDL-GEN (Electricite du Laos-
Generation Public Company):ラオ
ス電力公社の水力発電会社

上場準備会社:20社

通信公社、水道公社等

(3) グローバル企業への転換に重要な 海外人材確保への取り組み

グローバル展開のための海外人材確保に向けた取組み

(1) SBI大学院大学とFPT大学の提携

SBI大学院大学

(2008年4月創立)

インターネットを中核とする起業家育成のための
E-learningによるプロフェッショナル教育機関



Fpt University

(2007年1月創立)

ベトナムにおいて企業が設立した大学の一つとして
初めて認可を受け、現在ITとファイナンスに関する
二学部を設置

両校でカリキュラムの充実、人材育成等で広範に協力していく

(例) SBI大学院大学及びSBIグループ社員を対象に、
FPT大学の講師による「ベトナムのIT業界・インフラ事情」をE-learningで配信

(2) 海外各拠点でインターンシップ制度を採用

(例) ・上海駐在員事務所では既にインターンシップ生を1名採用

・FPT大学の優秀かつ日本語基礎能力のある学生をSBI本社へ派遣予定

⇒ 将来のベトナム事業の幹部候補育成のため、優秀な学生に対しては、
卒業後東京で研修を行い、その後ハノイ事務所へ着任させる、等々

4. 顧客中心主義の徹底と 認知度向上に向けた取り組み

急拡大するSBIグループの顧客基盤



主なグループ企業・事業部等		2010年12月末
SBI証券	(口座数)	216.2
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	375.2
イー・ローン	(保有顧客数)	98.3
上記以外の金融系サイト	(保有顧客数)	13.1
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	62.5
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	6.5
SBIカード	(カード発行枚数)	11.6
住信SBIネット銀行	(口座数)	95.5
SBI損保	(累計成約者数)	24.0
オートックワン	(09年度利用者数)	128.0
生活関連サイト(チケット流通、ムスビー)	(登録会員数)	66.0
SBIクレジット	(顧客数)	8.4
その他		33.9
合計		1,139.2

※ 2009年9月に定義の見直しを行ったため、2009年3月以前と2010年3月以降とでは集計方法が一部異なります。

※ 各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※ SBI損保の累計成約者数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

多様な事業分野でパイオニアでありNo.1である SBIグループ①



SBIインベストメント



- ・2000年以降に償還した国内VCファンドでNo.1のパフォーマンス(平均IRR 17.7%, JAFCOは6.1%)
- ・投資実行企業655社中、116社がIPO(2010年12月末現在)
- ・IT・バイオ系ファンドでNo.1の規模

SBI証券

- ・個人株式委託売買代金No.1のシェアを獲得(2011年3月期3Q: 35.5%)
- ・個人信用取引売買代金No.1のシェアを獲得(同39.3%)
- ・インターネット証券大手5社のうちNo.1の口座数を獲得(2010年12月末現在: 約216万口座)

SBIジャパンネクスト証券



- ・夜間取引での取引可能な銘柄数でNo.1
- ・一日あたり取扱金額、取扱株数、取扱銘柄でいずれもNo.1(PTSにおけるマーケットシェア: 64.8%)

(2010年12月)

モーニングスター



- ・投資信託評価サイトにおいて国内No.1の来訪者数

SBIモーゲージ



- ・日本初のモーゲージバンクとして設立
- ・「フラット35」融資実行額シェアNo.1 (2010年1-12月累計: 14.18%) (※公表資料等より当社調べ)

多様な事業分野でパイオニアでありNo.1である SBIグループ②



住信SBIネット銀行



- ・国内ネット銀行で最速、開業から1,214日(3年4ヶ月)で預金残高1兆5,000億円を突破
- ・国内ネット銀行で最速、開業から1,216日(3年4ヶ月)で住宅ローン実行累計額6,500億円を突破
- ・国内ネット銀行で最速、開業3期目に通期黒字を達成
- ・日本初、ネット銀行とネット証券口座の本格的な連動が実現した「SBIハイブリッド預金」を開発・導入

SBIベリトランス

- ・日本国内で初めて電子決済の提供を開始
- ・日本初、中国本土向けにインターネット通販での銀聯カード決済を開始

SBIホールディングス



- ・No.1の登録者数・対応金融機関数を誇るアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト「MoneyLook」を提供
- ・No.1の利用者数・提携金融機関数を誇る比較・見積もりサイト「インズウェブ」「イー・ローン」を運営



- ・月間8,651万PV、月間388万UU(2010年12月)の日本で最大の中国関連情報サイト「サーチナ」の運営

SBI大学院大学

- ・大学院として日本初、e-Learning授業を中心とした教育システム

平成22年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査にて顧客満足度で SBI証券、住信SBIネット銀行がそれぞれ 業界1位 を獲得

顧客満足度・業界別ランキング

※サービス産業生産性協議会 2011年1月25日発表

■ 証券業界（計10社中）



順位	企業名
1位	SBI証券

昨年度2位
からランクアップ!!

多くの企業が評価を下げている中で、全項目の評価を上げた。
個別の意見では、「銀行との併用」や「国内株式市場へのサポート」
などが評価されている。

■ 銀行業界（計11社中）



順位	企業名
1位	住信SBIネット銀行

2年連続!!

「利用の際の品質評価」「価格へ納得感」が評価され、2年連続で業
界1位に。

第7回日経金融機関ランキング※で上位を獲得

※日本経済新聞社実施



顧客満足度 : 第2位 (2位)

()内: 前回順位



電話・インターネット取引の利便性が高い : 第1位 (1位)

今後も利用したい : 第1位 (1位)



ローン商品の品ぞろえ : 第2位 (5位)



世代別顧客満足度 : 30代 第2位 (ランク外)

40代 第2位 (2位)

50代 第1位 (ランク外)



「世代別では、30代～40代でソニー銀が首位になった。住信SBIネット銀は50代で首位となっており、幅広い層にネット専門銀行が浸透している」(2011年1月9日付 日経ヴェリタス)

業界最安値水準、顧客満足度No.1の 自動車保険料が支持され躍進するSBI損保



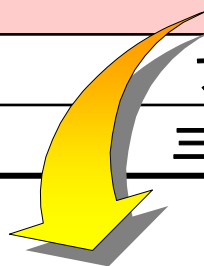
週刊ダイヤモンドの「自動車保険料ランキング」で、
SBI損保が2年連続第1位に選ばれました！(※1)



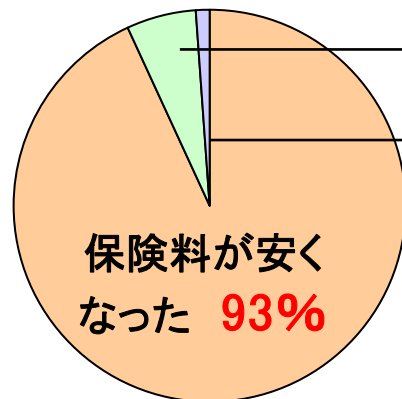
オリコン顧客満足度ランキング「保険料の満足度」で
SBI損保が2年連続第1位を獲得しました！(※2)

週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」(2010年3月20日号より)

順位	社名	自動車保険料(車両保険なし)
1位	SBI損保	44,480
2位	アメリカンホーム保険	47,340
3位	三井ダイレクト損害保険	48,910



SBI損保のアンケートでは、**93%**
の方が「**保険料が安くなった**」と回答。



ほとんど変わらない 6%

安くならなかった 1%

【調査期間】: 2010/7/29~8/2
【調査方法】インターネットアンケート【調査対象】SBI損保の自動車保険にお申込みいただいた方 2,616名

保険料算出の条件等
車名: ホンダ フィット、型式: 1.3G(GE6)、初度登録年月: 平成22年2月、契約種類: 新規加入、契約対象: 個人(男性)、年齢: 35歳、住所: 東京都、使用目的: 日常・レジャー、年間の走行距離: 1万キロメートル、免許証の色: ブルー、適用の範囲: 家族限定、等級: 6等級、対人・対物賠償: 無制限、人身傷害: 5000万円、搭乗者傷害: 1000万円、車両保険なし、新車割引、インターネット割引・証券不発行割引適用(週刊ダイヤモンド調べ) * お客さまの条件やお選びいただいた補償内容によって保険料が異なる場合があります。

SBIグループの認知度は大きく向上

■「SBIグループ」に対する認知度調査

問. あなたは「SBIグループ」をご存知ですか？

	'08年9月実施 (n=1,106)		'10年12月実施 (n=1,500)
詳しく知っている	2.3%	↑	5.1%
だいたい知っている	14.6%	↑	21.9%
名前を聞いたことがある	28.8%	↑	39.7%
聞いたことがない	54.4%	↓	33.3%

調査方法: gooリサーチを利用したWebアンケート調査



08年9月以降、以下の時期に テレビCMを実施

- '08年9月～'09年1月
- '09年2～3月 ➢ '09年5～9月
- '10年7～8月 ➢ '10年10～12月

'11年2月～実施のテレビCM予定

(「変革を起こそう」篇、「賛同票」篇)

実施時期: 2月中旬～下旬

【スポット提供】 2月19～27日

・関東、関西、中部、福岡、広島の5エリアにて展開

【タイム提供】

・関東を中心に数番組を予定

【参考資料】

グループ運用資産総額の状況

2010年12月末現在 5,437億円

プライベート・エクイティ等 3,026億円

〔IT・バイオ等〕 合計 1,222

ブロードバンド・メディア	508
モバイル	273
バイオ	145
その他※1、2	297

〔バイアウト・メザニン〕 合計 436

バリュースアップ	209
メザニン	226

〔直接投資〕 328

〔環境・エネルギー ※2〕 79

〔海外〕 合計 962

中国 ※2	222
韓国	134
ベトナム	63
インド	84
ハンガリー	121
アメリカ ※2	122
その他 ※2	214

〔投資信託等〕 2,004億円

投資信託	423
投資顧問	1,567
投資法人	13

〔不動産等〕 407億円

開発物件	291
稼働物件	117

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2010年12月末の時価純資産、その他ファンドは2010年12月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。

※1 SBI HIKARI P.E. 及びSBIトランスサイエンスが運用するファンドを含む。

※2 決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

<http://www.sbigroup.co.jp>